

JAMS

マレーシア研究

Malaysian Studies Journal

第 11 号 2022 年

〈特集〉 ラウンドテーブル「Wawasan2020 とマレーシア社会の変化：

複眼的視座からの検証」

特集にあたって	穴沢 真	1
第一部：経済、政治とマレー人社会からみた Wawasan 2020 の時代		
結局、マレーシアは高所得国入りしたのか	熊谷 聡	3
政治の観点からみた Wawasan2020	伊賀 司	10
社会プラットフォームの共通化とマレー社会の変容	多和田 裕司	16
第一部討論		22
第二部：華人、オランアスリ、サバの社会から見た Wawasan 2020 の時代		
華人を取り巻く政治構造の変化：華人代表者の不在	篠崎 香織	29
オラン・アスリから見た Wawasan 2020 の時代	信田 敏宏	33
サバ社会の発展と教育	金子 奈央	39
第二部討論		46

〈研究ノート〉

マレーシアの金融包摂に対するイスラーム型動産担保貸付の貢献： 調査票調査の分析から	上原 健太郎	56
--	--------	----

〈書評〉

SODA Naoki, <i>Conceptualizing the Malay World: Colonialism and Pan-Malay Identity in Malaya</i>	富沢 壽勇	74
--	-------	----

〈エッセイ〉

知識探訪－多民族社会マレーシアの横顔を読む（エッセイ 12 編）		78
フォーラム（エッセイ 1 編）		92

英文要旨		95
------	--	----

日本マレーシア学会

【特集：2020年度 JAMS 研究大会
ラウンドテーブル「Wawasan2020 とマレーシア社会の変化：複眼的視座からの検証」
2020年12月5日（オンライン開催）】

特集にあたって

穴沢 眞

2020年は、マレーシアにとって、大きな変化の年でした。2月から3月にかけての政変により、希望連盟（Pakatan Harapan）政府が瓦解し、新たな与党連合（Perikatan Nasional）が成立しました。新政権誕生からほどなくして、スリ・プタリン・モスクにおける新型コロナウイルスのクラスターを発端とする大規模な感染状況が明らかになり、マレーシアは約1ヶ月半にわたり移動制限命令（MCO）のもとにおかれました。MCOのもと、効果的な保健行政によって感染状況は一時的にコントロールされましたが、9月末に行われたサバ州選挙を契機に、国内の感染は再び拡大へと向かい、年明けには再びMCOが施行されました。経済的なインパクトは大きく、第二四半期のGDP成長率はマイナス17.1%まで落ち込み、年率でもマイナス5.6%と、アジア通貨危機以降最低の成長率となりました。

奇しくも2020年は、「Wawasan2020」や「2020年までの高所得国家入り」といったマレーシアの長期国家目標の最終年でもありました。研究大会では、マレーシアの政治、社会、経済がこの30年間でどのように変容したのか、2020年の公衆衛生、経済、民主制の危機を経て、これから先どこに向かっていくのかを、様々な分野のマレーシア研究者がともに議論する機会として、ラウンドテーブル「Wawasan2020 とマレーシア社会の変化：複眼的視座からの検証」を開催し、世代を超えた研究者による活発な議論が行われました。

このたび、JAMSとしての学際的な研究を進めるきっかけづくりとして、また、当日ご参加いただけなかった会員の方々への情報提供を目的として、ラウンドテーブルの報告者や討論者の同意を得て、議論の内容を会誌に掲載することになりました。これを機に、学会の発展、とりわけ若手研究者が機会を得、彼らの活力がいかに発揮される学会作りが進むことを願っています。

第一部：経済、政治とマレー人社会からみた Wawasan 2020 の時代

穴沢真会員：

モデレーターを務めます小樽商科大学の穴沢です。今年から JAMS の会長を務めています。私は経済の専門家としてマレーシアを見てきました。本日のテーマである Wawasan2020 について、経済学者は 2020 年までに先進国入りするという点に注目してきました。しかし、マハティール氏が述べた Wawasan2020 は経済だけでなく、社会全体、国全体の将来を標榜したものといえます。ある意味、ルックイーストにも通じるような、西洋とは異なる社会を形成するという基本的な考え方も言外に滲ませているのではないかと思います。

Wawasan2020 はマハティール氏という稀代の政治家が残した1つの遺産であると思います。私自身はこの 2020 年の時点でマハティール氏がまだ現役にいるということは考えておりませんでした。彼は将来像のみを提示して引退してしまっていると思っていましたが、持ち前のしぶとさで、2020 年の時点で、今でもまだ現役で、しかも首相として活躍していることに驚愕しています。まさに人生 100 年時代を代表するような方といえます。

Wawasan2020 は、少し歴史を遡りますと、1970 年代から始まった新経済政策、そしてブミプトラ政策などある意味、主にマレー人の各分野での地位の向上の延長線上にあるのではないかと思います。1991 年に公表された Wawasan2020 ですが、ISIS（国際戦略研究所）の所長（当時）、ノルディン・ソピー氏が原案を作成し、それをマハティール氏が採用したものであります。30 年という長いタイムスパンのビジョンは世界的に見ても珍しいのではないかと思います。本日はラウンドテーブルの形式で様々な分野の方からお話をうかがいたいと思います。

さらに今回、大会全体を通じて若い方々に発言していただきたい、また、報告していただきたいと思い、それにあわせて人選も進めました。JAMS として、また、会長として、若手研究者の育成を念頭に置いた研究大会を標榜し、理事の先生方にもご協力をいただきました。

話題提供の第1部では、「経済、政治とマレー人社会からみた Wawasan2020 の時代」というテーマで3名の方々に順次報告をしていただきます。

「結局、マレーシアは高所得国入りしたのか」

熊谷 聡

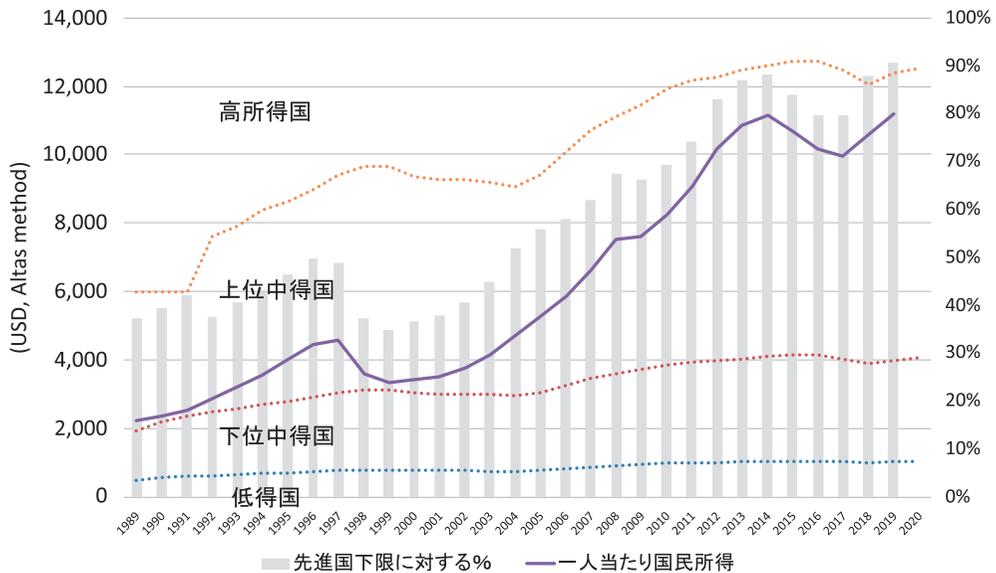
アジア経済研究所の熊谷と申します。先ほど、穴沢先生から Wawasan2020 は経済分野に限った目標ではなかったという話をいただきましたが、ここでは、一番注目されている高所得国入りの目標に焦点を絞ってお話をさせていただきたいと思います。

マハティールの Wawasan2020 は、1991 年から 2020 年まで平均 7% の経済成長を 30 年間続けて経済規模を 8 倍にすることで先進国入りを果たすという目標として始まったのですが、その後、ナジブ政権下でリバイバルされ、2020 年までに一人当たり所得で 15,000 米ドルを超えることが新たな目標として設定されました。その後、いつの間にか世界銀行の基準において高所得国の定義となっている 12,000 米ドル前後の水準を越えることが目標となったわけです。

それが結局、どうなったのか、いきなり答えあわせですが、どうも無理だということになりました。2019 年時点でドル建てのマレーシアの 1 人当たり所得は世銀の計算方法では 11,200 米ドル、これに対して高所得国の下限は 12,376 米ドルということで、直近で高所得国の下限に対して 91% の水準まではいったのですが、残念ながら高所得国入りできていないというのが現状です（図表 1）。2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響で、もしかすると世界経済の状況が悪くて高所得国の基準の方が下がってきて…という可能性がゼロではないのですが、おそらくマレーシア経済もマイナス成長は不可避で、2020 年の目標達成はできないと考えております。マレーシアは中所得国の罠に陥っているというようにも言われますけど、実は特に 2000 年代以降、マレーシアの米ドル建ての所得というのは上位中所得国の中で割と順調に上がって、惜しいところまではいったということです。ただし、目標達成は 2020 年の段階ではできなかったということになるのではないかと思います。

これから、本当にマレーシアの経済構造は高度化したのかということについて貿易の面からお話をしたいと思います。よく中所得国の罠、すなわち、「中所得国というのは高所得国よりも技術水準は低いし、一方で低所得国よりは賃金は高いので国際競争力を失う」という議論がここ 10 年くらい活発に行われてきました。マレーシアも中所得国の罠に陥っている、陥っていないという議論の対象となる国です。これは定義次第ですが、マレーシア政府は 2010 年に発表された NEAC のレポートの中で、一旦、自国は罠に陥っていると認めています。

今回は輸出構造の面からみて、マレーシア経済がこの 20~30 年で高度化してきたのかということを確認したいと思います。ここでは EXPY という指標を使いますが、ここで



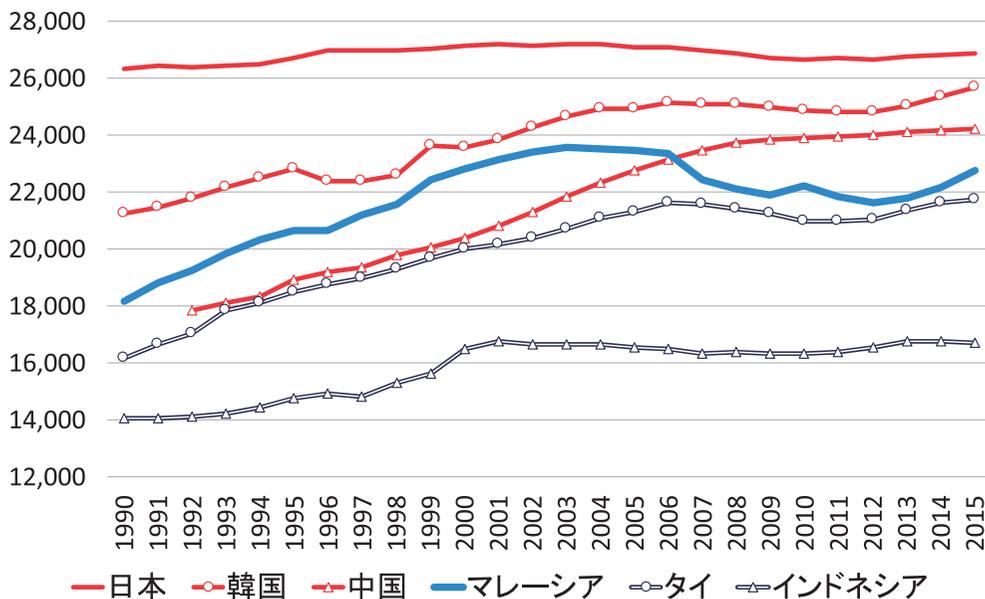
図表1 米ドル建てで見たマレーシアの一人当たり国民所得（GNI）と世銀による所得カテゴリーの推移

(出所) World Development Indicators 等より筆者作成。

は、これは輸出高度化の指標で高いほどよい、輸出単価に似た指標であるとイメージしていただければと思います。図表2は1990年から2015年までの東アジア各国のEXPYの推移で、日本は一貫して高いことが分かります。逆にインドネシアは一貫して最も低いです。その間に4つの中所得国があるのですが、韓国は割と順調に高度化が進んでいて、EXPYは日本に迫る高さになっています。一方でマレーシアはどうかというと、1990年代は高度化が進んでいるのに2000年代に入ると頭打ちになり、伸びが止まっているように見えます。2000年代半ばには中国に抜かれており、やはりこの辺から輸出の高度化に伸び悩みが見られるということになります。

では、なぜこのようにマレーシアの輸出構造の高度化が伸び悩んでいるのでしょうか。ここでは輸出を生産ステージ別の5つのカテゴリーに分けて分析します。資本財、部品、消費財、一次産品、加工品という5つのカテゴリーで、図表3のような分類になっています。この生産ステージ別に高度化の度合いを見ると図表4のようになっています。数字が大きいほど財が高度であるということになります。生産ステージごとに見ると一次産品が一番低くて、消費財、加工品、部品とより高度になり、資本財は25,000近辺でもっとも高度な財といえます。例えば、一次産品というのは、タイだけ少し低く、これは米などが多いためだと思うのですが、どの国が輸出しても大体程度が低いと決まっています。一方で、資本財は多少の差はあっても、どの国が輸出しても結構程度が高いもので、部品についてもそういう傾向があります。

一方で面白いのが消費財で、消費財というのは国によって高低に差があって、例えばインドネシアが輸出している消費財というのはインドネシアの一次産品とあまり変わらない



図表2 東アジア各国のEXPYの推移

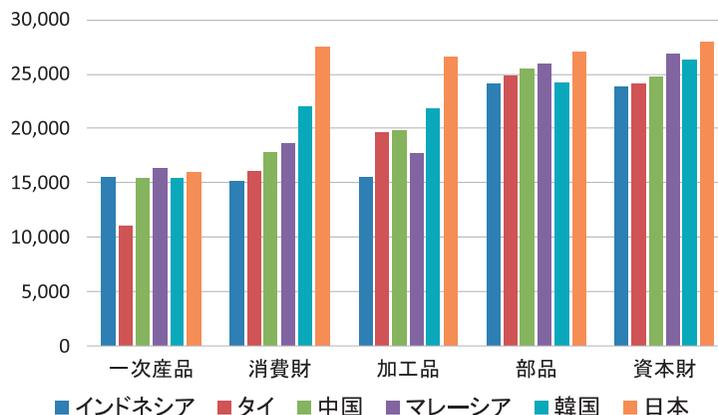
(出所) 熊谷・黒岩 (2020)

	ステージ	BEC分類	品目の例
CAP	資本財	41,521	産業機械、商用車
PRT	部品	42,3	半導体、自動車部品
CON	消費財	112,122,5 1,522,61,6 2,63	食品、乗用車、家電、衣類
PRM	一次産品	111,21,31	穀物、原油、ゴム
PCS	加工品	121,22,32	パーム油、化学製品、鉄鋼、セメント

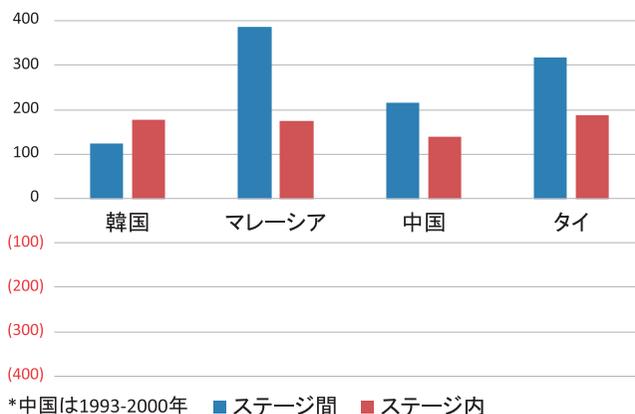
図表3 輸出品の生産ステージ別5分類

(出所) RIETI-TID に基づいて筆者作成。

高度化の程度です。一方で日本が輸出している消費財というのは、どちらかという資本財や部品に近いような高度な消費財です。このように見てくると、輸出の高度化には2パターンあり、1つは一次産品輸出国が消費財、加工品、部品、資本財と生産ステージをまたいで大きく高度化していくというパターンです。もう1つは、同じ消費財を輸出しているのだけれども非常に程度の低い消費財から同じ消費財の中でも高度なものを輸出するようになるというステージ内での高度化というものです。ステージ間をまたいだ大きな高度化とステージ内での地道な高度化という2パターンがあります。



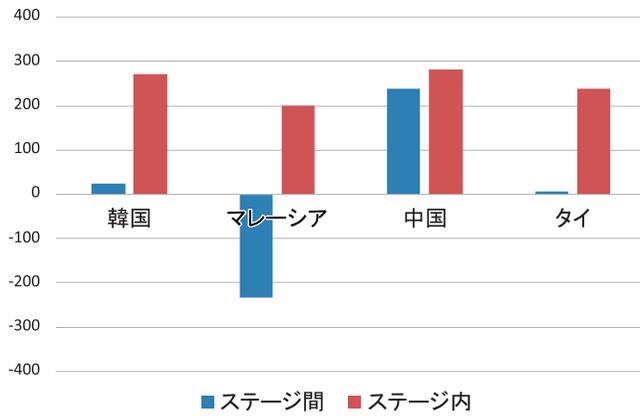
図表4 生産ステージ別のEXPY (2000年)
(出所) 熊谷・黒岩 (2020)



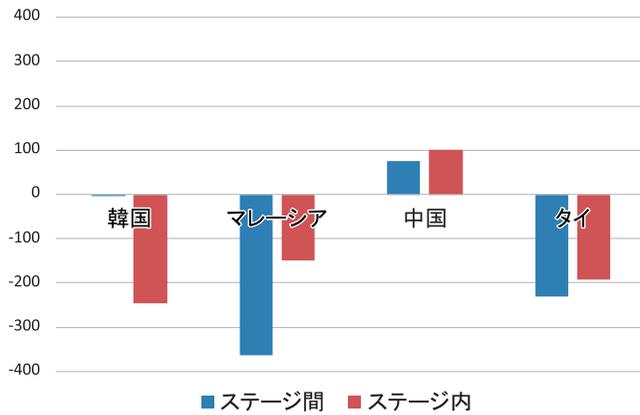
図表5 EXPYの変化要因 (1990年～2000年)
(出所) 熊谷・黒岩 (2020)

図表5のように1990年代を見るとマレーシアは実はステージ間の高度化がすごく進んでいて、同時にステージ内での高度化も進んでいます。ステージ間で高度化が進んでいるのは一次産品から製造業への輸出のシフトによるものだと思いますが、同じ生産ステージ内でも地道に高度化は進んでいました。

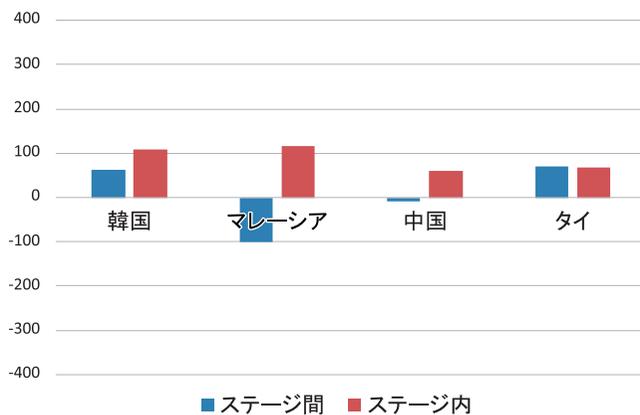
ところが図表6のように、2000年代を越えたあたりに何が起こったかという、ステージ内での高度化は地道に進んでいるのに、ステージ間で高度化の逆が起きている。つまり、脱工業化というか、一次産品の輸出がどんどん伸びて、それまでは製造業品、消費財、部品といった輸出が伸びていたのに、一次産品中心の輸出に逆戻りしていて、ステージ内での地道な高度化を帳消しにしてしまっている。図表7は世界金融危機時の変化なのですが、マレーシアの場合、ステージ間、ステージ内ともに大きく高度化の度合いが下がっています。一方で、中国などは世界金融危機下でも高度化が進んでいます。図表8のように、世界金融危機後は、どの国も高度化の進み方が遅くなっているのですが、マレーシアはス



図表6 EXPY の変化要因 (2001年～2007年)
(出所) 熊谷・黒岩 (2020)



図表7 EXPY の変化要因 (2008年～2009年)
(出所) 熊谷・黒岩 (2020)



図表8 EXPY の変化要因 (2010年～2015年)
(出所) 熊谷・黒岩 (2020)

テージ内では地道に高度化している一方、ステージ間で見るとやはり高度化の逆が起こっている。これは、一次産品やその加工品、例えばパーム・オイルなどに輸出の重心が移っていて、せっかく同じ消費財の中ではより高度なものを輸出するような高度化は進んでいるのに、国全体としてはそれを帳消しにしている傾向が見て取れます。

マレーシアはなぜ輸出の高度化が遅いのかというと、1つは、いわゆる『資源の罨』で、天然資源が豊富であるということが裏目に出ている。資源があることが製造業の高度化を阻んでいる面があるということが1つ。もう1つが製造業分野での、“Home-grown MNC”と呼んでいますけど、自国で育ったMNCの欠如です。例えば資源分野でペトロナスなどはマレーシア発の多国籍企業なのですが、製造業企業において多国籍化しているマレーシアの企業は、トップ・グループなどの資源利用型の一部企業は例外として、数も少なく規模も小さい。そうすると何が起るかというと、グローバルバリューチェーン（GVC）に参入はできるがその中で付加価値が高い部分を自分たちが主導権を取って受け持つことができない。ヘッドクォーターが他の国にある多国籍企業に「この部分を担当しろ」と言われた場所を越えて高度化することが非常に難しい。つまり、生産ステージを跨ぐような大きな高度化を起こしにくいような状況にロックインされていると言えるのではないかと思います。

マレーシア経済の今後の見通しですが、高度化にやや難ありとは言っても順調に所得水準が伸びてはいるので、COVID-19の影響は当然あるのですが、それでも2020年代中盤にはおそらく高所得国入りするだろうと思います。理由としては、1つは民間消費が非常に強い。これはタイとの大きな差です。マレーシアは人口ボーナス期で若い人の人口が多い時期に入っている。また、歴史的に所得格差の対策をやっているので、民間消費が経済を支えている。それから、最近の傾向としては、マレーシアは米中対立の受益者になる可能性がある。COVID-19の影響を受けた、2020年6月から9月の輸出を見てみると、対米輸出は25%増で、消費財が中心に伸びています。対中輸出は31%増、素材中心に伸びているということで、どうやら米中両国と良い貿易関係を築いて、しかもそれぞれに対して異なる財の輸出が伸びているということで、米中間で良いポジションを得つつあることが、コロナ禍でも好調な輸出に現れているということになります。

最後に、マレーシアは早晚高所得国入りはするけどその先はどうなるのか、ということですけども、どうも高位高所得国、例えば北欧など、5万ドルとか7万ドルとかというような1人当たりの所得を達成する見通しはまだ立ちません。15,000から20,000米ドルくらいまではおそらく今の延長線上の経済構造や経済政策でもいくだろうけど、その先については、やはり製造業分野での自国発の多国籍企業が少なく、世界最先端の研究開発をやって付加価値をとっていくというような部分へマレーシアがいけるかということ、まだそこに至る道はついていないということになるのかと思います。

〈参考文献〉

熊谷聡・黒岩郁雄. (2020). 東アジアにおける輸出構造の高度化——中所得国の罨へのインプリケーション——. *アジア経済*, 61(2), 2-35.

National Economic Advisory Council (NEAC) [2010] *New Economic Mechanism for Malaysia, Part 1*.

(くまがい・さとる アジア経済研究所)

「政治の観点からみた Wawasan2020」

伊賀 司

時間も限られていますので政治の観点からは、4点に絞って話題提供します。しかし、4点の話題に入る前に、Wawasan2020 成立の政治的背景だけは簡単に確認しておきたいと思います。Wawasan2020 の成立について、穴沢先生から ISIS でノルディン・ソピーなどが政策形成を主導したというお話がありました。Wawasan2020 の成立過程を政局的観点からさらに説明しておけば、Wawasan2020 成立には 1980 年代末の政治的混乱、つまり、UMNO の分裂とかオペラシ・ラランといった政治的事件が関係しています。UMNO が分裂し、オペラシ・ラランに至る過程で華人コミュニティと対立したことにより、BN は 1990 年総選挙で苦戦します。UMNO の分裂でマハティールと袂を分かったトゥンク・ラザレイ・ハムザは新政党の 46 年精神マレー人党 (S46) を結党して選挙に参入します。UMNO 分裂で漁夫の利を得た PAS はクランタン州の州政権を奪取しました。BN は 1990 年総選挙では 53% の得票率しか取れませんでした。そこでマハティール政権は、政府や BN に反発していた人々をも取り込むべく新たな国家ビジョンの Wawasan2020 を発表することになったのです。Wawasan2020 の成立によって、マレーシア社会の雰囲気も大きく変わり、新たに設定された国家目標が人々の間で支持を広げるなかで、1995 年総選挙は BN が大きく勝利しました。Wawasan2020 の成立にはこうした政局の動きがあったことを確認しておきます。

さらに Wawasan2020 の関連情報として、もう一点だけ確認します。Wawasan2020 は 1991 年 2 月のマハティールによる *Malaysia: The Way Forward* と題した演説の内容から発展したものです。Wawasan2020 では、2020 年までに達成すべき 9 つの目標が掲げられました。政治的な目標の 1 つに第三目標の「成熟した民主主義社会」という目標があります。発展途上国のモデルとなるような、合意を重視する共同体志向のマレーシア型民主主義を目指すという目標です。はたしてこの目標が 30 年後に達成されたかどうか、大いに疑問は残るところです。

では、本題に入ります。Wawasan2020 成立から 30 年間で何が変わって、何が変わらなかったのでしょうか。政治の観点から私が特に注目すべきと考える点を 4 つ挙げます。この 4 点は、「アクター」と「構造」に分けられて、2 点ずつあります。アクターの次元からは、①マハティールとアンワル、②政治のシルバー・ポリティクス化、という 2 点です。構造の次元からは、③ BN システムの崩壊と野党連合の形成、④「市民社会」の成長の 2 点です。

まずはアクターの次元からお話します。アクターの1点目として、マハティールとアンワル・イブラヒムが基本的にはこの30年間、いつも政治の中心にいたことを指摘できるでしょう。マハティールは3度 UMNO を離党した男です。最初の離党は1969年です。トゥンク・アブドゥル・ラーマン初代首相によって UMNO を追放されますが、1973年にアブドゥル・ラザク・フセイン第二代首相がマハティールを呼び戻すことで再び UMNO に加わります。二度目は2008年です。マハティールはアブドゥラ・バダウィ第五代首相に自分で政権を禅譲したにもかかわらず、アブドゥラの政策にケチをつけ、2008年総選挙後にアブドゥラ首相に辞任を迫るため UMNO を離党します。その後、アブドゥラが首相を退任してナジブ・ラザクが第六代首相に就任するなかで、2009年に再び UMNO に戻ります。最後は、1MDB スキャンダルを起こしたナジブ首相を引き下ろすため2016年に離党します。マハティールのもう一つの政治的スタンスについていえば、彼は後継者を排除し続けた男でもあります。マハティールによって排除された副首相には、ムサ・ヒタムとアンワルがいます。自分自身が選出に関わったはずのアブドゥラとナジブという2人の首相も追い落としています。マハティールの3度の離党と頻繁な後継者の交代から問うべきは、なぜマハティールが半世紀近くもマレーシア政治で常に中心に立ち続けることができてきたのか、そして、なぜマハティールは政府と一体化した強固な基盤を持つ UMNO から離れ、それと対峙しながら後継者を追い落とすことができたのか、という問いでしょう。比較政治学の制度論的な考え方からすれば、マレーシアは周辺国と比較しても強力な首相権限と政党政治が浸透している国といわれているはずなのに、強大な権力を持つはずの首相に3度も反抗し、UMNO から切り離され正面から立ち向かっても最後には目標を達成したその力はどこにあるのでしょうか。さらに、マハティールと同様にこの30年間、アンワルも政治の中心にいました。1998年にマハティールによって副首相から降ろされ、政府と UMNO から追放された後も野党の中心人物として命脈を保っています。二度の長く続くソドミー裁判でアンワルだけでなく家族や支持者も疲弊したことは間違いありませんが、彼も未だマレーシア政治を動かす中心人物の1人です。Wawasan2020の30年をアクターの観点からみれば、マレーシア政治の中心にいたマハティールとアンワルの個性のぶつかり合いであったといえます。

アクターの次元の2点目が、シルバー・ポリティクスです。アクターの第一点目とも関わるのですが、この30年間はマハティールとアンワルのほかは、少数の限られた政治家が政界を動かしています。主要な政治家たちの年齢は総じて高いです。年齢の高い順から政治家をみていくと、マハティールが95歳、アブドゥラ元首相が81歳、今でも DAP に絶大な影響力を持つリム・キッシャンが79歳。その下がアンワルです。興味深いことに、アンワル、ムヒディン・ヤシン首相、それから PAS 総裁のハディ・アワンは皆同年で73歳です。さらに年齢が下ると、ナジブ・ラザク元首相とアフマド・ザヒド UMNO 総裁が同年の67歳です。彼らより1歳若い66歳がモハマド・サブ AMANAH 総裁です。現在59歳ですが、3日後には60代に突入するのが、DAP 幹事長のリム・グアンエンです。

さらに若くなると 56 歳のアズミン・アリ上級大臣 (兼国際貿易産業大臣) になります。

マレーシアの 2021 年の人口は 3270 万人で年齢の中央値は 29.6 歳です。一方、2018 年総選挙で当選した連邦下院議員たちの年齢の中央値は 55.5 歳です。全人口と下院議員との中央値の間のギャップが 25 歳くらいあります。さらに、政界の舞台回しをしている政治家となるとアズミン・アリがようやく全下院議員の年齢の中央値と同じくらいの年齢となります。政治の中核にいる人物が 60 歳から 70 代である一方で、2020 年 9 月に 20 代や 30 代の若い世代のマレーシア人にアピールしようとして政党のマレーシア民主連合連盟 (MUDA) を結成したサイド・サディックには注目してよいかもしれません。彼は明日が誕生日で 27 歳から 28 歳になります。サイド・サディックが若い世代のマレーシア人を対象に政党を結成したのは、2019 年 7 月に投票年齢を 21 歳から 18 歳に下げる法案が可決されたことの影響を考慮しているからです。選挙制度改革として有権者自動登録システムの整備も大きな影響を与えるといわれています。2018 年総選挙での登録有権者数は 1490 万人であり、約 1230 万人が投票したといわれています。2023 年までに実施される次期総選挙では 18 歳以上の新規有権者や未登録有権者を含めると有権者数が 2270 万人になると見込まれています。投票年齢人口の低下によって選挙権を新たに得た若い世代の有権者が、現状の老人ばかりが主導権を握る政治に変化をもたらすことができるか否かは大いに注目すべきでしょう。

次に構造の次元からみましょう。マレーシアでは興味深いことに約 10 年のスパンで政治変動が起こっています。Wawasan2020 がスタートする直前からみれば、1987 年の UMNO の分裂、1998 年のアンワルの政府・与党からの追放によって火のついたレフォルマシ運動、2008 年総選挙での BN の連邦下院議席数の 3 分の 2 割れ、そして 2018 年総選挙による政権交代、を指摘できます。なぜ、10 年ごとに大きな政治的変動が起こっているのか。これは、選挙サイクルとの親和性が高いと考えられます。そこで選挙と関連づけて考えれば、Wawasan2020 の 30 年間で進行したのは、1970 年代から定着してきた政党システムとしての BN 体制の崩壊でした。BN 体制は、中核政党の UMNO (およびその総裁 = 首相) が圧倒的な影響力を持つなかで、各民族と地域を代表する政党が連合することで国民の総意を代表しているという擬制をとっていました。しかし、2000 年代に入るとその擬制には疑問符がつくことになりました。

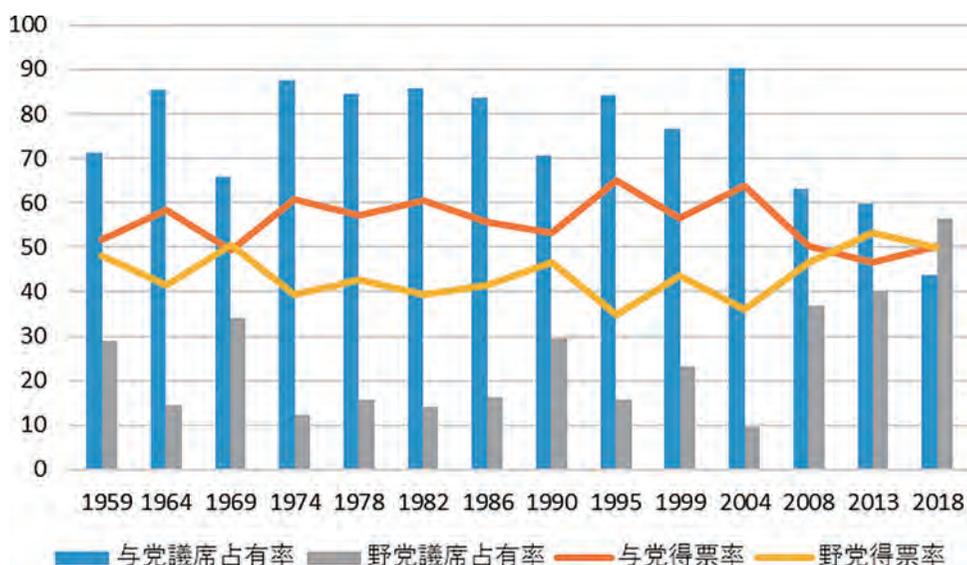
総選挙結果の具体的データをみてみましょう。まずはグラフ 1 からです。小選挙区の制度的要因や選挙区操作の結果を離れて考えるために、得票率から注目します。この 30 年間の BN に注目すると、1990 年総選挙での与野党の得票率の急接近から始まって 1999 年総選挙では苦戦はするものの、1995 年総選挙や 2004 年総選挙では大勝利を収めています。しかし、2008 年総選挙以降は、BN の選挙結果は選挙ごとに悪化していきます。グラフ 1 の得票率だけでなく、議席占有率も同じ傾向を持つのですが、2008 年以降に注目すべきはマレー半島の非マレー人政党です。サラワク州での実質的な華人政党のサラワク統一人民党 (SUPP) も同じ傾向を示しているのですが、マレー半島ではマレーシア華人協会 (MCA)、グラカン (GERAKAN)、マレーシア・インド人会議 (MIC) の非マレー人政党

3 党が 2008 年総選挙以降は壊滅的な議席減少となっています。

連邦下院全議席に対する議席占有率でみれば、UMNO は 1990 年総選挙から 2013 年総選挙までは若干の上下はあっても大体平均して 40% 弱くらいをとっていました。一方の MCA は 1990 年総選挙を除けば、2004 年総選挙までは大体 15% 前後で安定した議席占有率がありました。そして、グラカンが 2004 年総選挙まで 3~4% くらいで、MIC が 2~3% くらいです。しかし、繰り返しますが、2008 年総選挙以降には壊滅的な議席減となっています。こうした大きな変化によって様々な民族や地域から集まった政党によって国民全体を代表するという BN のレトリックは現実には否定されていきました。

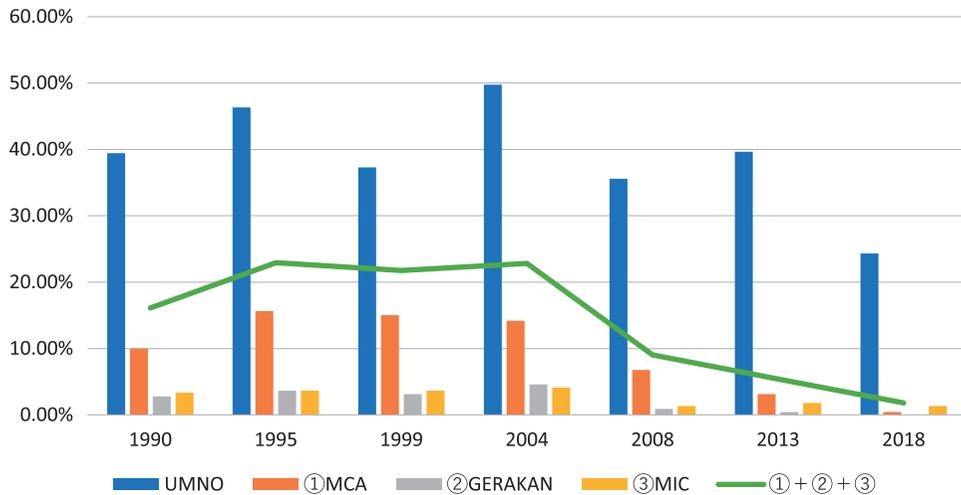
WAWASAN2020 の 30 年間では BN の勢力後退と同時進行して野党連合の結成が何度か繰り返され、マレーシア政治が少しずつ二大政党連合制の方向へ向かっていきました。1990 年総選挙、1999 年総選挙、2008 年総選挙、2018 年総選挙でそれぞれ異なる野党連合が結成されて選挙に臨んでいるのですが、注目すべきは汎マレーシア・イスラム党 (PAS) と民主行動党 (DAP) です。長年野党としての政党政治の経験を積んできたこの 2 党がイデオロギー的な違いを超えて手を結ぶことができるかが野党成功のカギとみられてきました。しかし、2018 年総選挙に臨んだ希望連盟 (PH) は、PAS が抜けた野党連合で選挙前には厳しい戦いになるといわれていましたが、政権交代を果たしました。

もう一つの構造の次元で「市民社会」の成長をお話しします。Wawasan2020 の 30 年間で民族や宗教に基盤を持たない市民社会組織や社会運動が成長し、大規模なデモの動員を行う事例がみられるようになりました。特に 2000 年代に入ってから、選挙制度改革を求めて数万人規模のデモを首都圏で 5 回も起こしたブルシ運動や、パハン州のレアアース精製に関わる環境問題で数万人を集めたヒンプナン・ヒジャウの運動が注目されており、



図表 1 1959 年以降のマレーシアの選挙結果

出所：ECFM (1960)、ECM (Various years)



図表2 1990年以降のマレー半島のBN主要構成政党の議席占有率

出所：ECM (Various years)

制度改革や環境が一般のマレーシア人にとっても重要な 이슈に成長したといえるでしょう。こうした非民族的・非宗教的な運動の動員が可能になった要因として、ウェブメディアによって新たな情報源や情報の拡散手段が登場し、民主的空間が拡大したことを指摘できます。

最後に将来の展望についてつけ加えます。まずアクターの次元では、マハティールとアンワルの2大巨頭の政治がいつ終わるかは注目ポイントの一つでしょう。マハティールは95歳になっても現役を続けており、果たしてあと何年マハティールが政治を続ける、あるいは続けられるのかは興味を引くでしょう。マハティールが死んだ後という意味でのポスト・マハティールの時代には、誰が首相交代の引導を渡すのかは重要な視点になってくると思います。権限や利益配分可能なリソースの観点からみれば、マレーシアの首相は他の新興国の首相や大統領と比べてもかなり強い構造的権力を持っているといえます。実際にPH前政権は憲法改正で首相の任期を制限する改革を導入しようとしたのですが、2020年2月の政変でPHが政権を失ったことで頓挫しました。過去のアブドゥラ第五代首相とナジブ第六代首相はマハティールの様々な妨害もあって首相の地位を失ってしまいました。今後の首相は就任するときだけでなく、誰によってどのように辞任に追い込まれるかを考えることも面白いでしょう。

シルバー・ポリティクス観点からは、投票年齢の引き下げが政治変化につながるのかが重要なポイントになるでしょう。1980年代から2000年代にかけて生まれたY世代からZ世代の世代動向が重要です。これらの世代がサイド・サディックの結成したMUDAにどう反応するのかに個人的に興味を持っています。

構造の次元では、民族別の政党支持動向がどうなるのかが注目です。マレー半島での非マレー系の支持は現在DAPが独占状態に近いですが、今後もDAPへの非マレー人への支

持が大きく変化することは考えにくいのではないのでしょうか。特に野党時代の UMNO と PAS の同盟、それに対して何も言えない MCA や MIC をみている華人やインド人の支持が 2008 年以前のように BN に戻るとは考えにくいです。もっと注目なのはマレー人の支持動向です。現在では同じ与党のなかにマレー半島のマレー人を主な支持基盤とする UMNO、BERSATU、PAS の 3 党が共存しています。この 3 党は果たして選挙区調整ができるのでしょうか。PAS と他の 2 党との関係は悪くはないですが、UMNO と BERSATU の間の関係は非常に悪いです。ペラ州では UMNO と BERSATU の地方組織での対立が先鋭化し、ちょうど今日、BERSATU 所属の州首相の辞任に至っています。草の根の党組織レベルでの UMNO と BERSATU の対立は非常に深刻です。

「市民社会」のスペースについていえば、PH が政権を獲得した後に拡大する気配がみえたのは確かですが、2020 年 2 月の政変で PH 政権が崩壊した後は非常に低調になってきています。コロナで活動制限令が施行されたこともそれに拍車をかけているでしょう。

最後に 1 点だけ指摘すれば、次期選挙がいつになるのかが最近の重要なポイントになっています。ムヒディン首相はコロナの影響がなくなれば総選挙に打って出るとしていますが、果たしていつになるのかはわかりません。しかも、先ほど申し上げたように草の根の組織レベルでの UMNO と BERSATU の対立が先鋭化していることもあって、選挙は与党内の対立をおおるかもしれません。そうすれば、ムヒディン首相にとって本当に選挙実施が得になるかどうかはわからないのが現状だと思います。

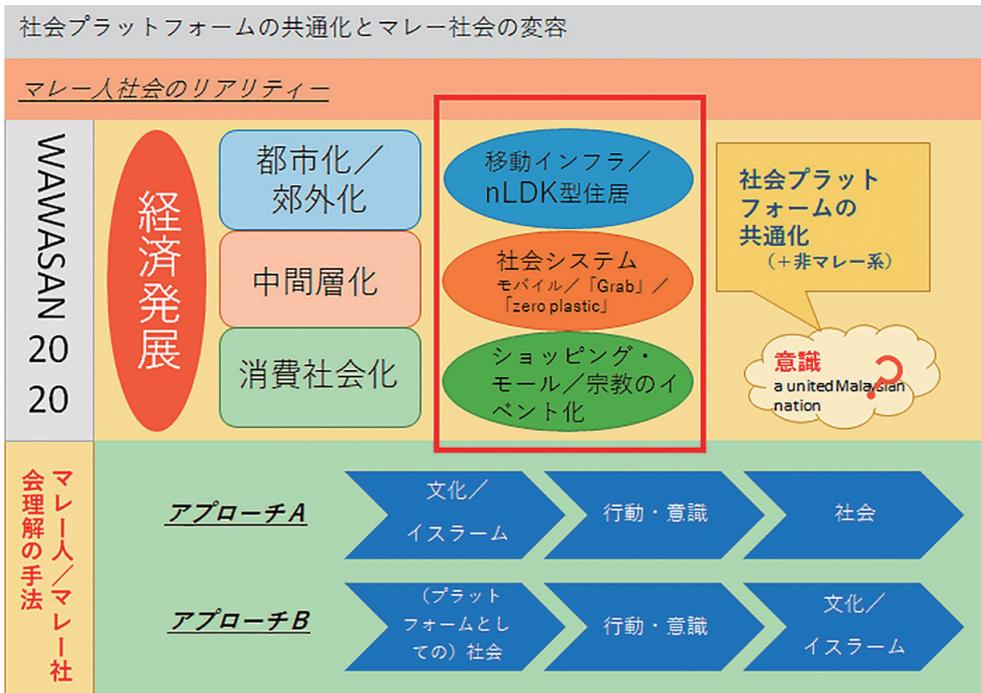
(いが・つかさ 名古屋大学)

「社会プラットフォームの共通化とマレー社会の変容」

多和田裕司

大阪市立大学（現、大阪公立大学）の多和田です。よろしくお願いします。今回、Wawasanの30年間に社会がどのように変わったかというテーマをいただきました。それにたいして一言で答えるとすると、「社会プラットフォーム」が共通化したということになるかと思います。それについて少しお話をさせていただきます。

私が1987年にマレーシアで最初に出かけた場所はクランタン州のかなり地方の村で、そこで長期滞在しながら人類学の調査をはじめました。そこから約30年経って、現在、マレー人社会やマレーシア社会のどういうところにリアリティーが感じられるかというところ、図表1の上段中央の赤で囲ったところです。たとえば、移動インフラです。これは道路や鉄道などの都市の輸送網であったり、エアアジアが全土を覆っていたりというリアリティーです。あるいは人々が暮らす住居はいわゆるnLDK型の規格されたものになっています。インターネットやモバイル機器はほぼ100%普及しているし、それらを利用した



図表1 マレー人社会のリアリティー

Grab 型の様々な経済活動も行われています。昨年（2019 年）あたりからは zero plastic ということも強調されだして、環境への配慮が社会的にも大きな関心を集めるようになってきました。消費という面では、ここ 10 年、20 年、あるいはもう少し前からかもしれませんけれども、巨大なショッピングモールが拡大していますし、宗教までも、たとえばクリスマスやあるいはイスラムのハリラヤとかラマダンも様々な消費の対象になってきています。こういう状況が、私が見ているマレー人社会の現在のリアリティーです。

これを少し概念化して言うと、都市化であったり郊外化であったり中間層化であったり消費社会化であったりということになります。これはさまざまな研究者の方がすでにそれぞれの観点から論じていることであろうかと思えます。これらの変化はどこからきているのかと言うと、もちろん経済発展ということになります。それは Wawasan にかぎらず、おそらくは NEP ぐらいからこういう変化が徐々に起こってきているのではないかと思います。これらのリアリティーは、当然、マレー人コミュニティにかぎったことではないわけで、ここではとりあえず「社会プラットフォーム」という言葉を使ってみましたけれども、それが非マレー系も含めて共通化しているのではないかと、そして、それをベースにして Wawasan の最初の目標として挙げられている、統一されたマレーシア人ネーションというものがはたして生まれるのかどうかということを考えています。

図表 1 の下段は私自身のアプローチということになるのですが、私の専門は文化人類学ですので、これまでは人間の行動を作っているのは文化である、マレーシアの場合だとマレー文化であったりイスラムであったりすると考えていました。それが行動だとか意識だとか、あるいは社会のあり方に現れてくるのであり、たとえば UMNO と PAS の対立というのは、イスラムに対する解釈の違いとしてとらえていました。しかし、いまは、「社会プラットフォーム」の共通化が逆に文化や宗教を変えていく可能性があるのではないかと、その辺りを自分の課題として少し考えてみたいと思っています。

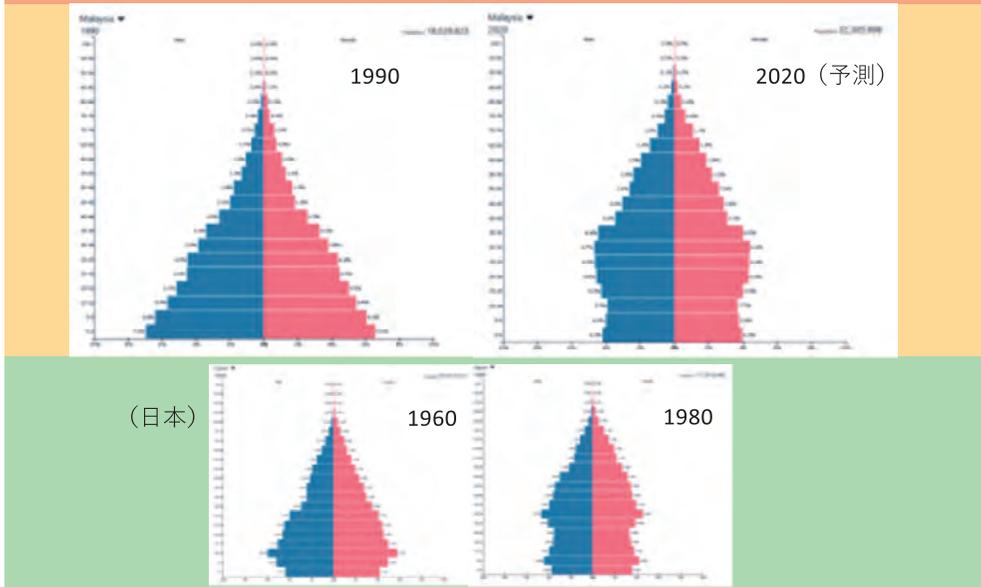
ここで申し上げた「社会プラットフォーム」の共通化という変化は、それぞれに質的にも、あるいは数量的にもきっちり追いかけていかなければならないものなのですが、まだそこまで厳密な検討はできていません。本日はざっくりと一番ベーシックな変化と考えられるものをいくつか見ていこうと思います。

1つは人口ピラミッドの変化で、1990 年から 2020 年にかけて、マレーシアの人口ピラミッドは図表 2 のように大きく変化しています。これと非常によく似た変化を示していたのが日本の 1960 年代から 1980 年代にかけての変化で、その形はほぼ重なっています。この 60 年代から 80 年代の日本がどのような状況であったかと言うと、もう皆さんよくご存じのように、高度成長があり、それから都市化があり、都市の周辺に様々な住宅地が開発され、そこに規格化された住宅が立ち並び、核家族が住み、といったようなライフスタイルにおける大きな変化でした。それにとまって文化の変化ということを経験したわけですね。そのように考えると、おそらく、現在のマレーシアもそういう途上にあるのではないかと考えられるわけです。

それからもう 1つ、これは都市化の状況ですけれども、図表 3 を見てください。小さく

社会プラットフォームの共通化とマレー社会の変容

人口ピラミッドの推移



図表2 人口ピラミッドの推移

PopulationPyramid.net をもとに作成 (<https://www.populationpyramid.net/>)

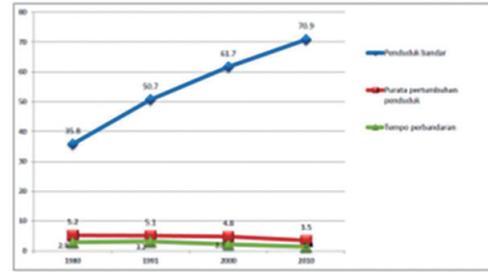
て見えにくいですが、上段の青色のグラフは1980年から2010年までの都市化の状況で、1980年には人口に占める都市の居住人口は35.8%だったのですが、2010年には70.9%まで増えています。さらに2020年は77%を越えるだろうという予測になっています。赤のグラフは人口の増加率です。人口の増加率に比べて都市居住者の増加割合というのがいかに速いかということが読み取れるかと思います。下段の数字はマレーシア国内の2018年時点での人の移動について、統計局がまとめて発表したものです。一番人を集めている州はスランゴールです。逆に一番人を送り出しているのがクアラルンプールです。クアラルンプールはそもそも人口密集地域ですから、これ以上人が入ってきようがない。その周辺のスランゴールに人が集まってきているということが見て取れるわけで、この辺りからも都市化、郊外化というのを指摘できるのではないかと思います。

次に、マレーシアの人たちの実際の生活の様子を切り取って見ていきます。左上の写真はこれは見てすぐにわかるようにクリスマスのデコレーションですけれども、クリスマスのデコレーションを楽しんでいるのはマレー系のイスラム教徒です。もちろん、中国系と思しき人たちも大勢います。今年(2020年)はコロナ禍の影響で状況は把握できていませんけれども、毎年クリスマスの時期になるとこういう光景をクアラルンプールのあちらこちらで見ることができます。右上の写真は、これはカジュアルな中華飲茶レストランの店内ですが、そういうところでもマレー系の人たちが普通に中華飲茶を楽しんでいるとい

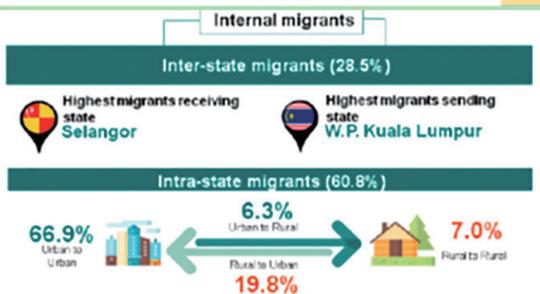
社会プラットフォームの共通化とマレー社会の変容

都市化の進展

Urbanisation levels, urban population growth and tempo of urbanisation, Malaysia



Urbanisation and Urban Growth in Malaysia
By MUHAMAD FADZIL ISMAIL
Population and Demographic Division



DEPARTMENT OF STATISTICS
MALAYSIA PRESS RELEASE
MIGRATION SURVEY REPORT,
MALAYSIA, 2018
By DEPARTMENT OF STATISTICS MALAYSIA

図表3 都市化の進展

(出典) 上段：<https://www.scribd.com/document/461931546/Urbanisation-and-Urban-Growth-in-Malaysia> 下段：<https://www.dosm.gov.my/v1/index.php?r=column/pdfPrev&id=OWFsV1NpZ2EzbHVjdjVRS09KMi9lQT09>

うような様子が見て取れます。それから下の写真はクアラルンプール郊外の写真ですが、皆さんもよくご覧になるような風景だと思いますけれども、こういう規格化された住宅地、それからたまたまこの写真には写っていませんけれども同じくマンションというようなものが立ち並んでいるという、こういうところに現在のマレーシア人、あるいはマレー人は暮らしているわけです。

それからこれは少し面白いと思ってメモしておいたのですが、去年（2019年）の年末に出た *New Straits Times* 誌の記事なのですが、2020年に流行るであろう消費トレンドとして、健康志向、植物由来の代替肉、持続可能性、電子商取引、キャッシュレスといったものがまとめられていました。これなどは、マレーシアというところを日本の来年の消費トレンドだと変えてもまさに重なってくる、違和感がまったくないような、そういうものです。もちろん、こういうのは時間差があって、社会や人々の全体にあまねく行き渡っているということではないかもしれませんが、方向性としてはこのような方向にマレー人社会、マレーシア社会は動いているのではないかとすることは間違いのないでしょう。

最後に、私が考えるマレーシア社会の30年間の変化を図表4にまとめてみました。例えば1980年代の後半ぐらいから90年代初め頃までのマレーの人々はマレー文化（より

社会プラットフォームの共通化とマレー社会の変容

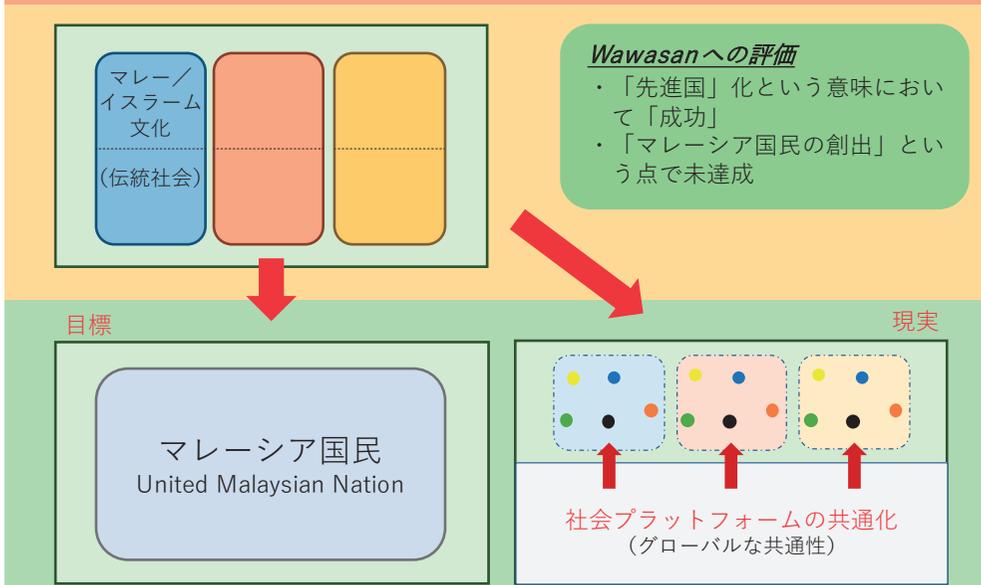
新たなライフスタイル



写真 新たなライフスタイル

社会プラットフォームの共通化とマレー社会の変容

30年がもたらしたもの



図表4 30年がもたらしたもの

厳密にはマレー化したイスラム文化)と、それを反映した社会、とりあえずマレーの伝統社会と名付けることができるような社会とが一体化した世界のなかで暮らしを営んでいました。そういったいわば箱のようなものが、華人系、あるいはインド系というような箱と並立しながらあったととらえることができると思います。これにたいして三つの箱を解体し、より大きなひとつの箱、つまりおなじ文化と社会を共有する者としてのマレーシア国民を作り出すというのがおそらく Wawasan の目標だったのではないかと思います。それが現実にならなくなったかという点、これまでお話をしてきたように、「社会プラットフォーム」は共通化しました。しかもこのプラットフォームはたんにマレーシアだけではなく、グローバルな共通性をも持っています。そのうえで「社会プラットフォーム」の力というのがそれぞれの文化にも非常に強く働きかけてきて、1980年代ぐらいだと一枚岩的にとらえることができていたであろうそれぞれの民族集団が、共通化のプラットフォームの上でどう暮らしていくかという点にかんして多様化していったのではないかと私は見ています。Wawasan への評価というところでは、目標として先進国を目指すということであったわけですが、先進国の指標が何かというところで答えは変わってくると思うのですが、先進国的になるという意味では成功しているのではないかと思います。つまり、「社会プラットフォーム」は共通化する一方で人々の暮らしや価値観は非常に多様になっていくという、そういう意味での国の変化という意味では先進国的になってきているということがいえるのではないかと思います。他方でマレーシア国民が創出できたかという点については、これは多様性の方が非常に勢いが強くて、未達成ということになるのではないかと考えています。

(たわだ・ひろし 大阪公立大学)

第一部 討論

穴沢会員：

まずお三方からご報告をいただきまして、マレーシアが先進国になったのかどうかというのは元々先進国の定義自体が非常に曖昧だったというところがあり、マレーシアは経済的に豊かであるかどうかということだけを取り上げますと、私もたしかに豊かな国なのだろうと思っています。それは80年代に初めて行きましたが、その当時からマレーシアは貧しいということは私はあまり感じたことはなかったという点から見ましても、本来マレーシアというのはある意味豊かな国だったのだという気はいたしております。また、政治的なところで、マハティール氏の場合開発独裁ということが言われておりましたけれども、それがここにきましてある意味政治の変動期に入ったというような印象も受けながら伊賀先生のお話を聞かせていただいております。それをまとめるような形の多和田先生のお話だったと感じております。社会的プラットフォームの共通化というものの影響というところでお話をいただいて、非常に興味深く伺ったところなのですが、これまでマレーシアというのはいわゆる多民族国家、人種によって分かれていくという認識が非常に強かったところでありますが、それが昨今のインターネットの普及や、様々な形でどのようにそれが変わっていくのかという点、これはある意味非常に興味深い点だったと思っております。

それでは、いくつか質問が出てきているようですので、まずチャットの最初の方から。「伊賀先生の報告で、マレーシアの人口が約3,200万と伺いましたが、これはマレーシア国民だけですか、インドネシアからの出稼ぎ労働者や中国大陸からの新しい華僑、外国系移民は、この外数ですか」、と書かれておりますけれども、どなたでも結構ですとのことなのですが、人口動態についても詳しい方がいらっしゃればお話いただければと思いますが、いかがでしょうか。私の知る限り、大体インドネシア等々から、今はインドネシアだけではなくバングラデシュとかネパールとか、色々なところから来ていたと思います。マレーシア全体で正式な数字は200万ほどの外国人労働者がいると聞いておりますけれども、それはおそらく氷山の一角かもしれませぬし、こういった方々が経済、政治、社会にどんな影響を与えるかというご質問もあります。それぞれ、熊谷先生から順番にもしその辺のところ、人口動態のお話と、そしてそういったことが経済や政治、社会にどんな影響を与えているかという視点から、簡単にコメントいただければと思いますので宜しくお願いいたします。

熊谷会員：

マレーシアの総人口の中には外国人も一割程度入っています。また外国人労働者の統計というのは人口統計とはまた別だったりして難しいのですが、穴沢先生が仰ったように、私が直近の統計で見たところコロナ禍で減少したものの140万人の合法の外国人労働者がいる。ただ、非合法の外国人労働者がおそらく同数はいると言われてるので、人口の1割、

労働力人口の4分の1くらいは外国人労働者がいるように思います。

経済発展との関係では、20年以上前から、ずっと外国人労働者に頼るのは止めるべきだという提言が学者を中心に出版されているのですが、どうも政治の方でそこに対処がうまくできなくて、今でも外国人労働者に頼っている面が大きい。ただ、コロナ禍で大量の外国人を劣悪な環境で雇用すると感染リスクが高まるということが認識されてきていますし、マレーシアの所得水準からも、もう本当にそろそろ外国人労働者に頼るのは止めるべきだ、という段階に来ている。おそらく、マレーシアでは外国人労働者を潤沢に雇えるという状況は変わっていくのではないかと思います。それは、マレーシアが高所得国になる、生産性を上げていくためには非常に良いことではないかと思います。ただ、外国人労働者の問題には政治経済学的な話が絡んでいるように思われ、いつも外国人労働者依存脱却が言われながらも、実際には実現できていないのがこれまでだったということもまた言えるかと思っています。

伊賀会員：

既に熊谷先生がおっしゃったことを私も踏襲するような形になりますが、特にコロナのことをお話されたので最近の話として、例えばロヒンギヤに代表される外国人の難民や労働者に対して特にオンライン上で厳しい反応が見られることを指摘します。PHは包摂的な社会を2018年総選挙のスローガンとして戦いましたが、その理念を形にするのに失敗しました。その後だんだん移民に対して厳しい立場をとる人が増えていると多和田先生からもお話がありました。実際のところ、都市部には外国人移民に非常に包摂的な人々がいる一方で、オンライン上でみると一部は非常に保守的で移民に厳しい反応が出てきています。包摂的な反応と保守的なマレー優先主義の反応の両方でカウンター反応もみられます。この移民の問題は依然として政治的アジェンダになりやすいと思っています。

多和田会員：

今の移民のお話ですけれども、伊賀先生が仰ったように、移民にたいしての対応の仕方というのは様々であるとは言いようがないですし、移民の属性によっても変わってくるかと思っています。ある程度高所得の収入がある人たちでグローバルに活動しているような人たちもいるし、逆に建設現場で働いているであるとか、あるいはマンションなどの警備をやっている人、そういうような人たちもいるわけです。その移民にたいして、とくに低所得の移民層にたいしてはマレーシアの人たちが持っている潜在的な差別意識というか、そういうものがはっきり言ってあるのではないかと思います。

それがまだ現在はそれほど顕在化はしていない、それによって大きな問題があるというようなことはないのではないかとと思うのですけれども、この先、経済状況がどうなるか、あるいはこのコロナがどういう風に変わっていくかというところで、移民、とくに低所得の労働をしている移民層にたいしてどういう社会問題が起きるかというのは注意して見ないといけないところだと考えています。

穴沢：

それでは、続きまして、「マレーシア国民というネーションができるために、社会プラットフォームの共通化以外に必要なものは何でしょうか」。これは多和田先生へのご質問なのかと思いますけれども、多和田先生、いかがでしょうか。

多和田：

必要なものは何かというとすぐに答えは思い浮かばないし、おそらくそういうのではないのではないかと考えています。つまり現在という時代でという意味ですけれども、そもそも国というようなもののあり方を考える時に、はたしてネーションが要るのかどうかというのが一番大きなポイントになるかと思っています。国家の存在の前提に一元的なネーションが必要であるというような発想自体がもうおかしくて、国家に属する公民というものの属性を考えると、それはさまざまに多様であるべきなのだというのがおそらくはこれからの主流の議論になってくるのではないかと思います。そういう時代の中で、マレーシアは Wawasan でネーションとしての国民を創るということを打ち出したのですが、私は正直もうグローバル化した現代社会という条件の中ではおかしな方向だと思っています。それにもかかわらず追求した結果、結局は30年経ってもできなかったのではないかと。社会とかプラットフォームはもっと急速にネーションを超えるところまで共通化の方向に進んだので、できなかったのではないかと思います。ですので、必要なものは何ですかと言われたら、思い当たらないですというのが私の答えです。

穴沢：

ありがとうございます。なかなか、ネーションをどういう風に捉えるかというのは難しいところだと思いますし、ある意味マレーシア研究について回ってくる命題であるようなことでもあるかと思っています。それでは、続きまして、伊賀先生に対して「君主制および連邦制についてそれぞれもう少し詳しく教えてください。国王とスルタンの権限が大きくなってきているように見えることをどう見ますか。また、州の独自性が強まっているように見えることをどう見ますか」、という質問がございます。それでは、伊賀先生、ご回答の方宜しくお願いいたします。

伊賀：

自分の報告では、重要な制度的な問題を全然語らずに残したのでレジメに一文付け加えておいたのですが、まず君主制の話です。君主制については、皆様ご存じのように、制度的には第一期マハティール政権下の80年代と90年代には国王とかスルタンの権限を減らしていく方向性に振れたわけです。基本的構図としては、政党（特に与党）の力が強い場合は国王の権限は発揮されず、国王の決定は政治家の決定に沿ったもので、国王にはほとんど影響力がないようにみえます。

しかし、2020年2月の政変によって誕生したPN政権と野党PHの間の連邦下院の議席

差は数議席しかありません。あるいは州議会においても、様々な形で拮抗したり政変が起こったりしています。与野党の勢力が伯仲しているときには、国王あるいはスルタンの裁定が死活的に重要になりうると考えています。参照するのによい事例として、10月にはムヒディン首相がコロナを理由に非常事態宣言発令したいといったときに国王が拒否しています。その一方で、国王はコロナ対策の観点からムヒディン首相を支持して、現在の政権維持を間接的に支えている立場でもあります。与野党の勢力が伯仲するなかで非常に国王の影響力が見えやすい状況にあります。

州の独自性でいえば、特にサバとサラワクがマレーシア連邦に入るときに交わした1963年の合意に関して、サバやサラワクの側から見直しを進めたいという動きが強くなって、PH政権下では何度かその交渉が行われていました。現在、マレー半島の政党がPHとPN + BNで勢力拮抗しているので、サラワクのGPSやサバのGRSの政党連合はマレー半島の政党と非常に有利な立場で交渉できるようになっています。因みに州の独自性でいえば、マレー半島でもUMNOのなかで党中央レベルのリーダーが地方の州議員をうまくコントロールできない状況が現在起こっていると思います。それが、ここ数日でペラ州のBERSATU所属の州首相が辞任するという状況を引き起こしています。マレーシアの場合、そもそも連邦制をとっているために制度的に州の要求が浮上しやすいこともあり、これまでのBN政権下で行われてきた政党組織を通じて地方を管理する力も弱まっているとみています。そうした点から、ご指摘のように国王については権限が見えやすくなり、政党について州の独自性が強まっている、といえると思います。

穴沢：

伊賀先生ありがとうございました。続きまして、「社会プラットフォームの共通化が進むことが、民族内の文化的な多元化を進展させるとのことですが、それはどのような仕組みに基づくものかもう少し説明をお聞かせください。また異なる民族に同じ色の○が付けられていましたが、これはマレー人の一部と華人の一部が文化的な共通性を得てつながりうるということを示していますか？」という質問が届いています。多和田先生、こちらの方、ご回答宜しいでしょうか。

多和田：

今回、「社会プラットフォーム」の共通化ということを行いましたけど、これはあくまでもかつてと現在という模式的な対比の上での話で、もちろん現実はそのに沿って動いているのだろうとは思いますが、模式的な対比ということでもまずご理解ください。その上で、例えばかつての1980年代までの状況でいうと、マレー人コミュニティのあり方の中で個人の生き方というものはおそらくコミュニティというものに完全に規定されていた。それは、コミュニティというのはそれこそ村のつくりといった物理的な状況から社会制度、それからその上に立っている人々の意識というものがマレー文化であったりイスラムというようなものであったり、そういったものに完全に一色に塗られていたのでは

ないかということです。その土台のところのコミュニティーというか社会的な部分というものが現在急速に変わってしまった、つまり社会全体で共通化してしまった。それに付れて人々の意識や行動が共通化するのか、それともその上に乗っかっていた個人はバラバラになっていくのかというところで、私はそれはバラバラになっていくと思っています。かつて共通していた民族やコミュニティーという土台がなくなったのでその上に乗っかっている個人はバラバラにならざるをえない。しかも現在は情報というのは世界中から飛んできますから、世界規模で共通化したプラットフォームの上では当然それに乗った形で多様性というのはますます拡大していく方向になっていくのではないのでしょうか。

それから、マレー人と華人の一部が図の中で色が同じであるというのは、個々人の間で重なる部分があれば重ならない部分もあるということを示しています。重なる部分とは、個々のイシューに対して、たとえば女性の人権をどういう風に考えるかとか、LGBTをどういう風に考えるかということにたいしては、マレー人であろうが華人であろうが、先ほど伊賀先生から市民意識という言葉あるいは市民社会という言葉がありましたけども、そういう部分で個々のイシューで同じであったり違っていたりということがありうるのではないかと考えています。

穴沢：

ありがとうございます。次の質問は、一般参加の方からです。「2010年代中頃から後半にかけて何度か旅行した際に、タクシードライバー、図書館司書、ホテル従業員などの皆さんと雑談の際に、マレーシア国民としての統一意識について伺ったときは、『きかれるまでもなく Wawasan は我々の問題であり、当然マレーシア国民である』という返答が来てきましたが、意識と進展事実は異なるということでしょうか」という質問です。こちらも多和田先生にご質問ということなのですが、引き続き宜しいでしょうか。

多和田：

これは人々の意識と、それがどれだけ現実というようなものを作っているかということの区別が必要になるのではないかと思います。たとえば、我々にたいして「あなたは日本人ですね？」と質問されると、「そうです。私は日本人です。」というような、おそらく日本社会では大多数の人がそういう答えを返さずだろうと思います。それでは日本は同質的な国か、統一された国かと言われると、それはたしかにその部分もありますが、でもそうではない部分もあるわけです。とくに価値観などというのは様々な価値観があって、多様化しているということも言えます。実際にマレーシアで聞かれた質問というものもおそらくそういうことだと思うのですが、マレーシアの方に「あなたはマレーシア国民ですか？」と尋ねると、「そうです。統一されています。みんなマレーシア人です。」と言う。とくに外国人にたいしてということで、そういう答えが返ってくると思うのですが、ではそれが現実としてマレーシア社会がどれだけ統一された形で作られているか、あるいは人々がどれだけ統一された意識の中で行動しているかというのは、それぞれの状況によって違ってく

るのではないかと思います。

穴沢：

ありがとうございました。非常に沢山の質問をいただきまして、どうもありがとうございました。それでは、私から最後に1つだけ質問させていただいて、これで前半を終わりたいと思うのですが、熊谷先生、マレーシアの将来を考えてマレーシア発のと言いますか、自前の多国籍企業が生まれないといけないという状況という話でしたけれども、世界経済を見ますと寡占化が進んでいて、その中で新しくマレーシアの企業が多国籍化していくという可能性について少しご意見いただければと思いますので、宜しく願いいたします

熊谷：

たしかに、特に製造業分野での自国発の多国籍企業が重要だ、という話はしたのですが、もう実は手遅れといえは手遅れだと思います。つまり、マハティールは自前の技術を持った自国企業の重要性が分かっていたので、30年前にプロトンを立ち上げました。ただ、自国発の多国籍企業を持ちたいというのは産業政策としては諸刃の剣で、成功すれば例えば韓国のサムスンだったりヒュンダイだったりというようにサプライチェーンを自分でコントロールできるような多国籍企業になっていくのですが、一方でプロトンのように失敗してしまうと国際的なサプライチェーンから切り離された高コストの独自の生産ネットワークが国内に形成されて、そこにロックインされてしまう傾向があります。したがって、自国発の多国籍企業を育てるとするのは途上国にとってはハイリスク・ハイリターンの戦略です。成功すれば良いが、失敗すると産業ごと沈没してしまう可能性がある。マレーシアの場合はそういう選択の時期は過ぎてしまっていて、既に多国籍企業に依存した産業構造になっているので、今から製造業分野で自国発の多国籍企業を育てるのは難しいかと思います。ただ、資源関連ではペトロナスだったり、あるいは金融だったりサービス業に強みがあるので、それをASEANを中心に展開して多国籍化していくことで何とかもう少し付加価値を得るところが現実的な戦略かと思います。

穴沢：

ありがとうございました。マレーシア経済は脱工業化が進んでおりますので、サービス業、金融業を中心とした社会に変わってきていますから、経済自体の変化とともに企業のあり方も変わってくるかと思えます。沢山のご意見をいただきまして、順調に進んでまいりました。どうもご協力ありがとうございました。第1部はここでまずいったん終了とさせていただきます。

第二部：華人、オランアスリ、サバの社会からみた Wawasan 2020 の時代

穴沢会員：

話題提供の第2部は「華人、オランアスリ、サバの社会から見た Wawasan2020 の時代」と題し、こちらも3人の方の報告を予定しています。1人当たり10分で少し時間が短いですが、この報告をもとにその後の討論に繋げていきたいと思います。

華人を取り巻く政治構造の変化——華人代表者の不在

篠崎香織

今日は華人社会の視点からワワサン 2020 (Wawasan2020) を振り返りながら、1990 年から 2020 年の間の華人をとりまく新たな政治状況に着目して話題を提供します。

話題を提供するにあたり、2020 年 12 月の現在、華人がワワサン 2020 をどのように振り返っているのかをまず整理したいと思います。

2019 年 10 月にマハティール首相が、「ワワサン 2020 は十分に実現されなかった」として、後継となる共栄のビジョン 2030 (Shared Prosperity Vision 2030) を発表しました。そのこともあり、2019 年末から 2020 年初頭にかけて、ワワサン 2020 に関する記事や論考が華語や英語の新聞や雑誌、オンラインメディアで数多く見られました。そこでは、期待していたような経済発展は実現しなかったという評価とともに、バンサ・マレーシア (Bangsa Malaysia) を話題とする議論が多く見かけられました。

ワワサン 2020 は、マハティールが 1991 年 2 月に行った演説「マレーシアが進む道 (ビジョン 2020)」(Malaysia : The Way Forward (Vision2020)) で提示されました。そのなかでマレーシアが先進国となるために実現すべき 9 つの戦略的な挑戦が示され、第 1 の挑戦として国家に忠誠を誓い献身する一つの民族バンサ・マレーシアの構築が掲げられました。バンサ・マレーシアは、安寧と調和のなかで暮らし、領域的にも民族的にもまとまり、あらゆる局面で協力し、公正で対等な関係にある民族と定義されました。

マレーシアの人たちはマハティールの演説を踏まえつつ、自らにとってより望ましいありかたにマレーシアを引き寄せるべく、バンサ・マレーシアという語にそれぞれに価値や解釈を盛り込みながら使ってきたように思います。華人の場合は、マレー人、華人、インド人として自らを認識したり、あるいは他者を認識したりするより前に、マレーシア人として自他を認識するようなマインドを持つべきだという意味で使うケースが見られます。他方で、マレー人、華人、インド人といった自他意識を維持することを否定せず、それぞれの民族が固有性を維持しながら調和の中に共存し、民族を越えて協力し合う共同体を形成しようという思いを込めてバンサ・マレーシアを使うケースも見られます。

30 年の時を経てバンサ・マレーシアは構築されたのかということが、多くの記事や論説で論じられています。それをまとめると、バンサ・マレーシアおよびそれを掲げたワワサン 2020 は概ね以下のような流れで語られています。

最初に語られるのは、90 年の総選挙で国民戦線の得票率が 53% に留まったこと、その背景の 1 つに華人が国民戦線から離反したことです。マハティールがワワサン 2020 を掲げた背景の 1 つは、華人の支持を国民戦線に取り戻すことであったと語られます。またワ

ワサン 2020 の公表とともに、民営化を推進して経済を成長させ、全体のパイを拡大する政策が取られたことが指摘されます。この中で商機を見いだした華人も多く、そのこともあり 95 年総選挙では華人が再び国民戦線を支持するようになり、国民戦線の得票率が 65% に達したと肯定的に評価されます。97 年にアジア通貨危機が発生し、マハティールがアンワルを失脚させ、政治改革を求めるレフォルマシが展開したことについては、マレー人社会における大きな政治的対立であったととらえられます。この対立を制するためマレー人政治指導者たちが民族の感情を煽ったり、利用したりすることはなかったとして、90 年代以降の民族間関係は概ね平穏であったと肯定的に評価されます。これに対して 2005 年以降、マレー人の支持を確保するために UMNO が民族や宗教を争点化するようになり、それが原因となって宗教や民族で社会が分断される傾向が強まり、現在のマレーシア社会はあまり理想的ではない状況にあるという声が聞かれます。

このように 2019 年から 2020 年の記事や論説に見られる華人によるワワサン 2020 についての語りでは、バンサ・マレーシアが話題になることが多く、バンサ・マレーシアはいまだ実現しておらず、それを阻んできたのは UMNO であるというとらえ方がされています。

こうした語りは、2005 年以降の華人を取り巻く政治状況の変化と大きくかかわるように思います。華人の間では 2005 年頃から、国民戦線で UMNO が一強状態にあり、それを是正したいという思いが見られるようになりました。それは 2008 年以降の総選挙における華人の投票行動の 1 つの背景となっていたと言えます。それは結果として、政府における華人の代表者の不在という大きな変化をもたらしました。この変化は、ワワサン 2020 が発表された 1991 年の時点からの大変化であるのみならず、1957 年にマラヤ連邦が独立して以来のマレーシア史上初めての出来事でもあります。

半島部では、脱植民地期および国民国家形成期を通じて、マレー人、華人、インド人はそれぞれ固有の民族として認識され、それぞれに民族政党を設立し、それら政党を通じて政府に代表者を送り出すという仕組みが作られました。民族政党とは、UMNO、MCA、MIC を指します。これら民族政党が連立して連盟党及び国民戦線を構成することで多民族政党が緩やかに成立してきました。

しかし 2005 年以降、MCA は国民戦線内で UMNO の勢力を止められず、UMNO に対して従属的な地位に甘んじていると華人の有権者から批判されるようになりました。MCA は 2004 年総選挙で 31 議席を獲得しましたが、2008 年総選挙では 15 議席、2013 年総選挙では 7 議席を獲得するのみとなってしまいました。華人は MCA に投票しなくなりました。それによって華人は、MCA に対する不信任を表明し、かつ UMNO を中心とする国民戦線に対する不信任を表明しました。2013 年総選挙後には、MCA は華人の信任を得られなかったとして、閣僚から村長に至るまで官職を辞すこととなりました。これによって連邦・地方政府に華人の代表者が不在となるというマレーシア史上初めての状況が発生しました。

華人の代表者の不在は約 1 年後に解消しました。しかしこれ以降華人社会には、「どのように代表を政府に送り出すのか」をめぐる議論が見られるようになりました。政府にお

ける代表として、まず閣僚を挙げることができます。1990年代から2000年代半ばまで、新村を管轄する都市福祉や住宅に関わる省と、華語教育の存続を左右しうる教育に関わる省の閣僚は、主にMCAの議員が任命されました。これら閣僚ポストに華人が任命されることは、華人の間でもそれなりに重視されていました。しかし2013年総選挙の前後あたりから、華人が閣僚に任命されても華人社会にもたらされる利益はそれほどないので、華人の閣僚は不在でも問題はないという声が聞かれるようになりました。その一方で、華人の閣僚が政府に不在となるのは大問題だという声も聞かれます。しかしだからといってMCAを支持しようという論調はあまり見かけられません。MCAを支持する限り、UMNOが一強を占める国民戦線を支持することになるためです。

2008年以降、華人の支持を集めているDAPが国民戦線と連立を組んで華人代表として政府に参加すべきだという意見もちらほら聞かれます。他方で、DAPがUMNOと組むことになればそれは大きな変節であり、華人有権者を裏切る行為であると批判的に見る人も少なくありません。またUMNOと組めば誰であってもUMNOに圧倒されてしまい、結局UMNOの言いなりになってしまうのではないかとの懸念もよく聞かれます。

2018年総選挙で政権交代が起こり、希望連盟政権が発足しました。UMNOは下野しましたが、その後の展開は必ずしも華人の期待に沿ったものではありませんでした。華人はDAPに華人の代表者としての役割を期待していました。これに対してDAPの議員の多くは、自身はマレーシア人の代表者であり、特定の民族の代表ではないという立場を取っています。こうしたDAP議員たちのスタンスを積極的に支持する華人も少なくありません。しかし他方で、華人の支持に依拠して当選したのだから華人の思いを汲んで華人の代表として振る舞うべきであるという意見も多く聞かれます。華人の代表であり、かつマレーシア人の代表でもあるという立場を取れば良いではないかという指摘も聞かれます。

DAPが華人の代表として振る舞わなくても、希望連盟政権の政策が華人にとって受け入れ可能なものであれば問題はなかったかもしれません。しかし実際のところ、希望連盟政権の政策や指導者の言動の中に華人の反発を招くものがいくつかありました。DAPは政府内にいながらも、そうした政策を止められなかったという失望のようなものも聞かれるようになっていきます。

冒頭に紹介した、2019年10月に発表された共栄のビジョン2030は、ブミプトラが華人と比べて経済的に低い水準にあるとして、ブミプトラの経済的な地位向上を含んでいます。マレー人による資本の保有率を30%に引き上げるとの目標も設定されています。これらは1970年に開始した新経済政策を彷彿とさせるものです。そのため華人の間には、共栄のビジョン2030を支持する声はあまり聞かれず、冷淡な反応が多いように思います。

希望連盟政権は必ずしも華人の期待に応えるものではありませんでしたが、最もましな選択肢として華人にみなされていると思います。ただご存じの通り、政党間での議員の移籍や、政党間の連立の組み換えなどを通じて、希望連盟は2020年2月に政権を失いました。新しく成立したのはマレー人政党による連立政権でした。この連立政権にはMCAが国民戦線を通じて参加していますが、MCA所属の下院議員は2名のみで、華人の代表者

を自認する政党は国会にはほとんど存在しないと見ることもできます。

華人人口の割合が相対的に減少していることもあり、華人の間では政治における華人の周縁化が非常に強く懸念されています。華人の代表が不在ともいえるような現政権下で、華人は政治的・社会的に周縁化されてしまうのか、それとも別の仕組みが働いて周縁化は避けることができるのか。多民族政党の連立による政権奪取に希望を託すのか、あるいは政権奪取のために UMNO と連立を組むという選択肢もありうるのか。華人の代表者を自認する民族政党が復活する可能性もあるのか。ワワサン 2020 が終わろうとしている現在、華人は、独立期およびワワサン 2020 が提唱された 1990 年代とは大きく異なる政治構造の中にあります。その政治構造が今後どのように展開していくか、そのことがマレーシア全体のあり方にどのように作用していくのが注目されます。

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

「オラン・アスリから見た Wawasan 2020 の時代」

信田敏宏

オラン・アスリは、マレー半島に住んでいる先住民です。現在は人口約 20 万人です。1992 年に初めてマレーシアに行きまして、1996 年から 1998 年の約 2 年間、ヌグリ・スンビラン州のオラン・アスリの村でフィールドワークを行ないました。その後は、継続的に調査をしています。

1990 年代の長期フィールドワークの頃、Wawasan 2020 の話題はマスメディアでよく見聞きしました。2020 年に先進国入りを果たすという目標は、目の前で経験していたオラン・アスリの村の生活実態を考えると、とても達成できるとは思いませんでした。2020 年という遠い未来におよそ達成できるとは思えない目標を設定した非現実的な政策であると考えていました。とはいえ、実際、2020 年になった今、この間のオラン・アスリの状況を振り返ってみることは、多少なりとも意義ある試みと思います。

初めて調査地を訪ねたのは、27 歳の時です。当初は子供たちから「お兄さん」と言われていたのですが、その後「おじさん」になりまして、最近では「おじいさん」と呼ばれるようになりました。最初に出会った 1 歳くらいの子供たちの多くが、今では結婚して子供もいるというように、時の流れを感じさせられます。

1990 年代後半、写真 1 のように村の家は他のオラン・アスリの村でも見られる政府提供の家が多かったです。貧困状態にあるオラン・アスリに対して、政府は家を建てるといって支援を行なっていました。生業は主にゴム採取で、これも政府の援助によって行なわれていました。ドリアンも育てていましたが、これは自力で行なっていました。村に向かう道路は、当時舗装されてはいませんでしたが、今は舗装されています。道路の舗装は、選



(写真 1)



(写真 2)

挙があるたびに行なわれていました。選挙の票集めのため、UMNOのマレー人の政治家が道路の舗装を村びとに約束していたのです。写真2のように、村の会館（アダット会館）には当時の首相マハティールの写真が飾ってありました。

ここからは、村の変化について考えてみます。ゴム採取やドリアン収穫については、最初に訪ねた時から、現在まで作業内容は大きくは変わっていません。結婚式や婚約式など、婚姻儀礼についても2005年ぐらいまでは、大きな変化はありませんでした。村の中にあるゴムの仲買店は建物自体は大きくなったのですが、そこでの作業内容もあまり変わっていません。



(写真3)

これは、2015年の写真です（写真3）。背景に写っているのは、小学校の先生をしている女性の家族の家ですが、先ほどの家の写真（写真1）とはだいぶ違い、大きくて立派な家です。このように、今では、政府に頼ることなく、自前でコンクリート作りの家を建てるが増えています。それだけ、経済的に自立している世帯が多くなっているのです。ところで、写真のこの

おじさんは森で採れたプタイ豆を町まで持っていきこうとしています。1990年代には壊れかけの自転車で森に出かけて、木によじ登ってプタイを採っていました。写真を撮影した時には「おじさん、相変わらずだなあ」と思っていたのですが、よく見てみると靴と靴下を履いていました。以前は、おじさんはサンダル履きで裸足でしたし、靴も靴下も持ってもいませんでした。しかもこの時はギア付きの自転車に乗っていました。これはおじさんにとっては大きな変化です。おじさんは、2000年代にキリスト教に改宗したので、宣教師に言われて靴や靴下を履くようになったのかもしれないし、支援があって生活も安定したのかもしれない。

1990年代、村には雑貨店があったのですが、2017年に訪問した際には、政府の援助を受けて新しく建て替わっていました（写真4）。この時には、舗装されていなかった村の中の道が舗装されていました。屋根が綺麗に葺き変わっている家もありました。その家は村では裕福な家で自力で建てた家屋なのですが、1997年当時と比較すると、さらにグレードアップしています。村で最初に大学を卒業した娘が学校の先生になり、家をリフォームしたのです。



(写真4)



(写真5)

この時、ちょうど結婚式が行なわれていたので参加したのですが、イスラームに改宗した村の人たちが結婚式に参加していたことがこれまでと違って非常に大きな変化でした（写真5）。以前はイスラーム改宗者と村の人たちは対立してしまっていて、イスラーム改宗者の人たちが結婚式に出るようなことはなかったので、普通に参加している姿に驚かされました。結婚式の準備の様子は、以前と変わりがありませんでした。

男性たちが肉を切っているのも、女性たちが料理の準備をしているのも以前と同じでした（写真6、写真7）。会館の壁には当時のナジブ首相の写真が飾ってありました。ただ、この結婚式はオラン・アスリ同士の結婚式ではなく、サバ州のカダザン人の男性と村の女性の結婚式でしたので、いつもの結婚式とは少し様子は違いました。新郎側の参加者は少なく、新郎の兄弟姉妹だけが結婚式に参加していました。飾り付けが以前と違い、オラン・アスリ風になっているのが目を引きました。これらの飾りはパンダナスの葉やバナナの葉で作られていました。



(写真6)



(写真7)

かつては結婚式の際、新郎新婦はマレー人の店でマレー風の服を借りてくるのが一般的でした。しかし、近年は、樹皮で作ったオラン・アスリ風の服を着る人たちもいます（写真8）。これは大きな変化でした。また、マレー人の招待客も来ていまして、（ムスリムでも大丈夫な）マレー料理のケータリングを頼むなど、彼らでも食べられる料理が出ていました。以前は、村



(写真8)

の人が作る（ムスリムは食べられない）料理しか出されなかったので、マレー人の招待客や村のイスラーム改宗者は、結婚式では皆と一緒に食事ができなかったのです。

調査村の20年を簡単に振り返ってみました。写真では見えない変化の一つに、世代交代ということが言えます。村にはアダットリーダーといって5人のリーダーがいるのですが、1人を除いて、皆亡くなってしましまして、新しいリーダーに交代しています。また、写真からも垣間見えるのですが、経済的には豊かになってきています。かつて村には車が3台くらいしかなかったのですが、今は各世帯1台、あるいは2台持っている世帯もあります。家も、写真で示しましたように、政府の援助に頼ることなく自分たちで立派な家を建てている家族が増えています。

経済的豊かさの背景には、主要な生業であるゴムの値段が上がって収入が増えているということが挙げられます。また、アブラヤシ栽培を始める人も出てきました。農薬を使わない野菜の評判が良く、それらが売れるようになってきたので、商品作物の栽培を始める人も出てきたということもあります。

ホワイトカラーの仕事に就く人も増えています。かつては大学に進学する人は村で1人でしたが、近年は大学に進学する若者が多くなっています。マレーシアで大学と言えはいくつもの国立大だけだったのですが、近年は私立のカレッジも出てきているので、プミプトラ枠を活用したりして、村でも大学進学者が増えています。大学を卒業した村の若者たちは、プミプトラとしての優遇を受けて公務員や学校の先生になったりしています。このような人たちは以前より増えています。こうしたことから収入が安定して、経済的に豊かになっていると言えます。

もう1つの変化は、他の民族との交流が以前よりも活発化しているということです。これはFacebookなどのSNSを見ていても感じますが、村に訪問した際にも実感しました。他の民族との交流に抵抗感が少なくなったというか、壁が低くなったという印象を持ちました。特に村の外でホワイトカラーの仕事をしている人たちにそうした意識があるようです。

宗教についてです。イスラームに改宗することに非常に抵抗のあった村でしたので、キリスト教徒になる人が一時期増えましたが、最近ではオラン・アスリのイスラーム改宗者やマレー人との結婚に際して改宗する人も増えています。以前は、結婚によるイスラーム改宗が原因で家族の間に軋轢が起こることはよく見られたのですが、最近ではそうしたことは少なくなっています。イスラーム改宗者が多くなってきて、改宗を受容せざるをえなくなってきたということもあり、家族や親族間での争いが表面的には少なくなってきたように見えます。

通婚についてですが、華人とか、マレー人とか、写真にあるようにサバ州のカダザン人など、いろいろな民族との通婚が増えてきています。

また、これは少し強調しておきたいのですが、生活習慣病の増加が顕著です。肥満の人が多いです。癌や心臓発作で亡くなる人の話をよく聞きますし、脳梗塞を起こす人もいます。特に糖尿病になる人が増えています。そうした周囲の話を聞くからでしょうか、一方では、健康志向も高まっています。無農薬の野菜を食べたいといった意識が出てきている

のは、興味深いです。

以上、調査村の20年を見てきましたが、オラン・アスリ全体の傾向は必ずしもこの村と一致しているわけではありません。オラン・アスリ全体としては、彼らが住んでいる森林地域で、森林伐採やアブラヤシのプランテーション開発が多く行なわれるようになり、オラン・アスリが開発の犠牲者になるといった事例が増えています。特に開発のフロンティアである边境、クランタン州やペラ州など、まだ開発が及んでいなかった地域にまで開発が及ぶようになって、様々な問題が発生しています。オラン・アスリは基本的に土地の所有権を認められていません。しかし彼らは慣習的な土地の所有権や居住権を主張して、裁判闘争を行なっています。最初の裁判闘争として、スランゴール州のブキット・タンポイ村の有志が起こした裁判が知られています。クアラ・ルンプール国際空港の近くにある村なのですが、この裁判は彼らに有利に結審したので、その後、開発や土地をめぐる裁判が次々に行なわれるようになっていきます。

オラン・アスリの権利をめぐるNGO活動や先住民運動も活発化しています。2008年にはクアラ・ルンプールのセントラルマーケットの近くで大きなデモが行なわれました。それは、サバ州、サラワク州の先住民の人たちと連携して行なわれたものでした。

余談ですが、オラン・アスリ行政を担うオラン・アスリ局は、最近オラン・アスリ開発局という名称に変わりました。2018年の政権交代を機にオラン・アスリ出身者がオラン・アスリ開発局長官に初めて就任しました（現在は、任期終了で退官）。ジュリ・エド長官は、セマイというオラン・アスリの1民族出身の人類学者で、マラヤ大学で教鞭を取っていた人で、私が調査している村でも調査をしています。1990年代後半に私が調査した後に、彼は私と同じように村で養子になって調査を始めたそうです。

今後についてですが、まず心配なのが、新型コロナウイルスがオラン・アスリの人たちにどのような影響をもたらしているのかということです。それを知るためには、マレーシアに調査に出かけなければいけないのですが、調査地にいつ行けるのかが不透明な状況です。（2021年8月現在、ロックダウンの中、村では政府から食料の提供を受けたり、ワクチンを接種したりしています。一方で、近隣のオラン・アスリの村では感染者が出始めているようです。）

マレーシアの政権についてですが、ラウンドテーブルの第一部で話題になりましたが、今後どうなっていくのかは分かりです。政権交代で少しオラン・アスリに有利な判決が出るようになっていますが、これがいつまで続くのかということも注視しなければならないと思っています。

調査村の状況としては、世代交代が進み、生業もさらに変化していくのではないかと考えています。特に狩猟・採集といった生業をする人たちがだんだんいなくなっていくのではないかと推測しています。今後、自分たちはオラン・アスリであるというような民族のアイデンティティ意識を彼らは具体的にどこに求めていくのかは大変気になっているところ です。

今回、Wawasan 2020をテーマにオラン・アスリ社会の変化を振り返ってきましたが、

こうした試みは私にとって有意義なものでした。特に、村の変化やオラン・アスリ社会全体の変化が何によってもたらされたのかを知るための手がかりを見つけたように思います。当初オラン・アスリの世界とは遠い話と思われた Wawasan 2020 でしたが、よくよく考えてみれば、その国家的な政策ビジョンはマレーシア国民の一員であるオラン・アスリの社会にも様々な影響を与えてきたことは確かです。具体的にどういった政策や理念がオラン・アスリ社会に変化や影響をもたらしたのかなど、Wawasan 2020 とオラン・アスリ社会との相関関係については、今後の課題とさせていただきたいと思います。

(のぶた・としひろ 国立民族学博物館)

「サバ社会の発展と教育」

金子奈央

私が初めてマレーシアに行ったのは2003年の11月1日で、マハティール首相が退任した翌日でした。それからしばらくは半島で教育に関する調査をしていたのですが、縁があり、2009年から現在に至るまで、サバの教育に関する研究をしています。私がサバに関わってきたのはWawasan2020の30年のラスト10年になります。本日の発表は、Wawasan2020の30年のサバを概観（話題提供内容①）した後で、メインとしては2010年以降、断続的にサバで行ってきました教育に関するフィールドワークの話を中心にWawasan2020のラスト10年（話題提供内容②）についてお話をさせていただきたいと思っています。どうぞ宜しくお願いいたします。

一言でまとめていいのかと大変迷ったのですが、Wawasan2020、つまり1991年から2020年までのサバを考えると、やはりUMNOがサバに進出したところから始まっているのではないかと考えています。それまでのサバの州政治というのはブルジャヤやサバ団結党（以下、PBS）など、サバの地元政党が担ってきました。UMNOがサバに進出するまでも、パイリン・キティガンが率いるPBSが1985年から1994年まで政権を担っています。このPBS政権はサバ州政権を担う過程で国民戦線（BN）に入っていたわけですが、1991年の連邦議会の下院選挙の際にBNを脱退しています。それに対するペナルティーのような形で1991年に当時のマハティール首相がサバにUMNOのサバ支部を設立しました。1994年のサバの州議会選挙後に元々PBS側にいた議員が数名、BN側に移籍することで政権が交代しました。その後、2004年以降はUMNOのみ単独で過半数の議席を持つようになり、2018年の総選挙まで途切れずBNがサバ州の政権を担いました。このような経緯をふまえて「Wawasan2020の30年のサバの発展は、UMNO主導のBN政権を中心とするものだった」とまとめます。

サバ州と連邦との関係の変化について、ターニングポイントは、2008年の総選挙です。2008年の総選挙から、BN政権の維持にはサバとサラワクを取ることがより重要になり、2013年の総選挙と2018年の総選挙では、与野党ともにサバを取るということを重視した選挙活動が行われました。2018年は特にそうでしたが、サバ州もBNから希望連盟（PKRとDAP）とサバ伝統党（Warisan）へ政権交代が起きました。最後に、マレーシア全体におけるボルネオの位置づけが変わってきたということが分かる事例としてMalaysia Day（Hari Malaysia）、9月16日が2010年から祝日になったということがあります。それまでマレーシアが生まれた日としてやはり8月31日をメインにしていたと思うのですが、ここ最近、9月16日がマレーシアの誕生日であるということがボルネオだけでなく半島に

も少しずつ広く知れ渡ってきていて、この日をお祝いするようなムードがマレーシア全体でだいぶ増えています。これは、マレーシア全体においてボルネオ2州の存在感が増す事例であるとも考えられます。

ここからは(話題提供内容②として)フィールドから見るサバの教育として、Wawasan2020のラスト10年、主に2010年から行ってきたフィールド調査を元にまとめます。これからフィールドの写真をいくつかお見せしながら、3点説明します。まず1点目「国境まで行き渡る国民教育制度」についてです。パンギ島の隣にあるバランバンガン島にある公立の小学校(フィリピンとの海の国境)と、インドネシアとの陸の国境近くの村ロングパシアにある公立の小学校で、調査をしました。写真1はロングパシア調査の時に撮った写真です。

既に州首相からは交代していますが、シャフィ・アプダルがロングパシアの小学校に教育の状況を見に来た時のバナーです。ロングパシアは既に公立の小学校(Sekolah Kebangsaan: SK)が整備されていて、半島からも教員が派遣されています。一方で、この村には、まだICを取得できていない子どもが多く存在します。公立の小学校で教育を受けるためには出生証明書や、マレーシア人であるという証明(IC)が必要なので、その問題をどうにかしてほしいと州首相に訴えたということが新聞記事になっていました。写真②ははロングパシアの小学校の授業風景です。

飾られている掲示物や学校の教室のレイアウトは、都市にある公立の小学校とあまり変わらないものになっていて、国境沿いまで公教育、国民教育制度が行き渡っているということが分かる1つの事例になるかと思っています。写真③はバランバンガン島のフィリピンとの海の国境沿いの学校に行った時の写真です。

都市部で見かける小学生と同じ制服をみんな着ていて、同様に海の国境沿いにも国民教育制度はしっかり行き渡っているということを示す事例になっているのではないかと思います。そうすると、制度がかなり隅々まで行き渡っている状態で、この教育を受けられるのは誰なのかということが明確に線引きされるようになりました。「国民教育制度はあく



写真1 2018年11月にシャフィ・アプダル州首相(当時)がロングパシアを訪問した際のバナー(報告者撮影)



写真2 ロングパシアにある公立小学校の教室の風景（報告者撮影）



写真3 バランバンガン島の小学校（報告者撮影）

までもマレーシア国民を対象とした教育である」ということが、少しずつ（国民教育の機会を得られる）対象を明確化していくことになったのです。

2点目として、国民以外の社会の重要な構成員が多いサバで、「マレーシア人ではない人たちがどのような教育を受けてきたのか」について話をします。ここ10年、サバ社会で重要な構成員である国籍を持たない人、つまりマレーシア人ではない人に対する教育支援活動や教育活動というものに関する研究が多く出されています。写真④はインドネシア政府が運営している CLC（community learning center）の看板です。写真⑤は教室内を撮影したもので中は今だとかなり三密な状態なのですが、授業が行われています。写真⑥も同じようにキナバル山の近くにある、インドネシア政府が管理している CLCの様子です。

写真⑦はフィリピンの人たちの村で、教育を受けられない子供たちに対してサバ大学の学生がボランティアで基礎教育を行っているという青空学級の様子です。



写真4 インドネシア政府が管理する CLC (community learning center) の看板 (報告者撮影)



写真5 CLC の教室内風景 (報告者撮影)



写真6 CLC の教室内風景 (報告者撮影)



写真7 フィリピン人の村で開かれる青空教室（報告者撮影）



写真8 コタキナバル近郊のエデュケーション・センターの教室
（報告者撮影）

外国人に対する教育にマレーシア側の公が関わることはあまりないのですが、いくつか事例がありまして、写真⑧はコタキナバル近郊にあるエデュケーション・センターのもので、ユニセフやイケアなどの国際機関や民間企業が資援をする形で開かれているものです。このエデュケーション・センターには、教員研修などの形でマレーシアの教育省が関わっています。この他に、イスラム教育を提供する公的教育機関である Kafa が、学校に通えていない子供たちに基礎教育を提供する場としても機能している事例もあります。

最後にサバ社会で「自分たちの教育」つまり「サバの教育」を取り戻そうという動きが出ていているということを紹介して締めたいと思います。写真⑨は SK と書いてあるので公立の小学校です。ただし、（十字架やマリア像など）ミッションスクールのようにも見えるかと思います。この学校は、元々ミッションスクールだったところがそのまま SK つまりマレー語を教授用言語とする公立の小学校になっているのですが、キリスト教の要素が残った状態になっています。写真⑩もとある小学校の教室の様子なのですが、十字架が今でも教室に飾ってあります。



写真9 旧ミッションスクールの公立小学校 (報告者撮影)

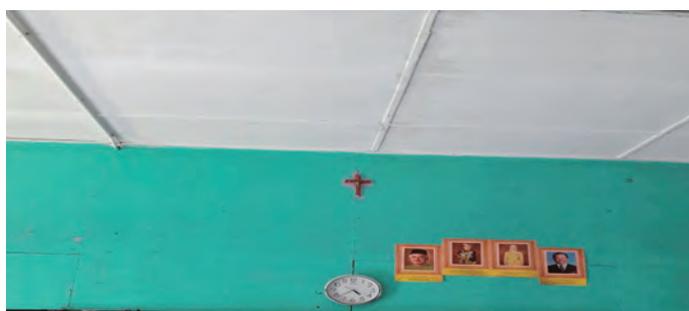


写真10 公立小学校の教室の十字架 (報告者撮影)

1963年マレーシア結成時にサバが要求した20項目(自治に関するものでマレーシア協定の付属文書)の1つが教育でした。60年代はいわゆるサバ独自の教育制度というものが残った状態でしたが、それが70、80年代にかけて少しずつ連邦化していき、今では完全に中央集権的な国民教育制度の中で管理されています。元々自分たちが持っていた「独自の教育」を取り戻そうという動き、具体的にはミッションスクールの復活や、英語を使用した(教授用言語とする)学校教育を復活させようという動きが出ています。2018年の総選挙の後にシャフィ州首相(当時)が英語学校を再建、復活させることに前向きであるということをコメントしたことがニュース記事になっています。2018年の総選挙の時に、当時のナジブ首相が選挙公約でサバとサラワクに英語を使った学校を復活させるということを一部約束したことも記事になりました。サバで9月末に実施された州議会選挙で、シャフィがミッションスクールを復興させたいと発言していました。

最後にまとめます。Wawasan2020の時代のサバでは、UMNO 主導のBN 州政権によって開発が行われました。Wawasan2020の30年間でサバにおいてBNの存在感は増していったのに対し、マレーシア全体におけるサバの存在というのはしばらく小さいままでした。この間に中央集権的な国民教育制度はサバの隅々まで行き渡り、国民教育を受けられる対象の明確化、つまり国民の線引きが進みました。国民教育制度に入りにくくなった外国人に対する教育支援が特に活発化したのが（Wawasan2020の）ラスト10年でした。2008年の総選挙以降、連邦におけるサバの重要性が増す中で、サバというまとまりをもった「自分たちの教育」を取り戻す交渉が連邦政府相手に活発化しているのが現状ではないかと考えています。

〈参考資料〉

- 細田尚美（2020）「サバ在住のフィリピン人キリスト教徒」篠崎香織・山本博之編『多民族社会マレーシアにおける移民と社会統合』CIRAS Discussion Paper No.93, pp. 12-17
- 西芳美（2010）「サバ州にインドネシア人中学校 外国人労働者問題の解決に一步か」（日本マレーシア学会ウェブサイト「知識探訪」－多民族社会の横顔を読む）http://jams92.org/essay/20100830_nishi.pdf
- 山本博之（2020）「移籍の政治 - マレーシア・サバ州における政党政治の展開、1963年～2018年」日本マレーシア学会『マレーシア研究』第8・9号、pp. 67-88
- （2014）『スルー王国軍』兵士侵入事件』『地域研究』14（1）、pp. 214-237

〈新聞記事〉

- “Law doesn’t restrict the use of English in schools, says Sabah CM”, Malay Mail 10 Sep. 2018
<https://www.malaymail.com/news/malaysia/2018/09/10/law-doesnt-restrict-the-use-of-english-in-schools-says-sabah-cm/1671191>（最終閲覧日 2021年8月31日）
- “Inggeris bahasa pengantar sekolah Sabah, Sarawak” Berita Harian 7 April. 2018
<https://www.bharian.com.my/berita/nasional/2018/04/409110/inggeris-bahasa-pengantar-sekolah-sabah-sarawak>（最終閲覧日 2021年8月31日）
- “Mission school, education hub in Keningau if Warisan returns to power – Shafie” the Sun daily 10 Sep. 2020
<https://www.thesundaily.my/home/mission-school-education-hub-in-keningau-if-warisan-returns-to-power-shafie-FJ3946465>（最終閲覧日 2021年8月31日）

追記 本報告は、科学研究費補助金基盤（B）（課題番号 22H00974）の助成による研究成果の一部を含む。

（かねこ・なお 長崎外国語大学）

第二部 討論

穴沢会員：

どうもありがとうございました。それでは、討論の方に入っていきたいと思います。まず、今ご報告いただきました3つの報告に対しましての質問、そして討論という形で進めたいと思います。その後、全体のお話へという形を想定しております。

まず金子先生への質問です。「ICカードを持たない人々（つまりマレーシア国民という枠外の人々）は、フィリピンやインドネシアから来た「外国人」とされる人々のみなのでしょうか。生まれはサバで、そこに長く住むにも関わらず、何等かの事情でICカードを持っていない人はいないのでしょうか。もし、そのような人々がいるとすれば、どのような事情でICカードを持っていないのでしょうか」というものです。

金子：

ありがとうございます。外国人だとみなされているフィリピンやインドネシアの子供たちのほとんどが基本的にサバ生まれです。子供たちがフィリピンやインドネシアから来たというよりは、今いるインドネシア人、フィリピン人とカテゴライズされる子供たちの多くはサバで生まれてサバで生活をずっとしている子供たちであると理解しています。どのような事情でカードを持っていないのかについては、それは色々おそらく親御さんの問題であったり、あとは出生届（birth certificate）を持っていないなどの関係でICを持ってないというか、登録ができないといった子供たちも多くいると聞いています。（いわゆる「外国人」以外、例えばロングパシアの事例のようにサバの先住諸民族であったとしてもICカードを持ってない人たちはいます）

穴沢：

ありがとうございました。それでは、続きまして篠崎先生にも質問が来ています。「MM2H（Malaysia My 2nd Home）プログラムで入ってくる大陸等の中国人と、マレーシア国民の華人の間に、政治的とはいわないまでも、社会・経済的な接点はありますか？華人たち（政治家／庶民）は新来の中国人たちを概してどのように見えていますか？」ご回答の方宜しいでしょうか。

篠崎会員：

ご質問ありがとうございます。実はそのことについての研究を始めようと思っているところです。現段階では分析も考察もまだこれといってないのですが、予想としては、マレーシアの華人は大陸からの中国人がやってくることに懸念を感じているのではないかと思っています。マレーシアの華人と大陸からの中国人はいずれも中華文化を継承しているという共通点はありますが、マレーシアの華人の中華文化は東南アジアに生きる中で他民族や他文化と色々と折り合いをつけながら発展してきたものです。またマレーシアには、華人

が他の民族とともに作り上げてきた人間関係の結び方もあります。自分たちが苦勞して作り上げてきたマレーシアでの関係性が、大陸から中国人が新しく大勢やってくることにより壊れてしまうのではないかとといった懸念を華人は抱いているのではないかと考えています。そのあたりをこれから調べてみようと思っています。

穴沢：

続きまして、信田先生へも「Wawasan 2020 を目指した時代のオラン・アスリに対する歴代政権の政策に、それぞれ特記すべき点がありますか。その結果はどうでしたか」、「現在の PN/BN 政権でオランアスリは優遇されているのでしょうか。それはなぜですか」、「華人、オランアスリ、サバというまとまりは、意識の上でも実態の上でもマレーシア国民の中に融解しつつあり、その傾向は今後ますます強まるだろうとまとめて理解してよいですか」というご質問が来ています。

信田会員：

それぞれの政権とオラン・アスリに対する政策がリンクするかについては詳しく分析したことがないのでお答えは難しいのですが、基本的にオラン・アスリなどのブミプトラの範疇に入っている先住民に対しての教育政策や経済開発を歴代政権は継続して進めてきているので、その点について言うと、政権の政策はオラン・アスリ社会に深く浸透していると思います。

PN 政権での優遇についてですが、希望連盟が出てきた時にオラン・アスリ出身の長官が任命されたり、上院の中にオラン・アスリ出身者が選ばれたりしたということがありました。優遇はどの政権でもブミプトラとしての優遇はありましたが、特にオラン・アスリだけが優遇というのはなかったです。ただ、DAP では選挙の際にオラン・アスリ出身の候補者が出ましたので、そういう意味では PN 政権では優遇されているのかもしれないですけど、そこまでの分析には至っていません。

華人、オラン・アスリ、サバというまとまりがマレーシア国民の中に融解しつつあるかというご質問については、これはその傾向があると思います。ただ、マレーシア国民の中で、今後それぞれの民族性はどのように意識化されていくのか、あるいはマレーシア国民というカテゴリーの中にそれぞれの民族性そのものも融解されてしまうのかについては今後注視していかなければならないと思います。

穴沢：

ありがとうございます。金子先生へは、「国民教育制度が国境の隅々まで行き渡っているとお話でしたが、サバ州の公立小・中・高校のカリキュラムや教材は半島部の教材と全く同じものですか？」ご質問に対しまして、金子さんの方からご回答宜しく願いいたします。

金子：

ありがとうございます。現在、公立の小中、中等学校で使われているカリキュラムや教科書というのは半島のものと同じです。基本的にナショナルカリキュラムにもとづいて作られた教科書を使って教育が行われているので、公立の小学校、中等教育に関してはそうだと思います。ただ、カダザン・ドゥスン語など言語選択で教育を受けることができるので、そういうものは必修科目ではないですけれども、サバ独自（注：独自とは言っても教育省の下でシラバスや教科書は作成されているとは思いますが）になると考えています。

「華人、オランアスリ、サバというまとまりがマレーシア国民の中に融解しつつあるか」という質問に対して、サバ研究の立場から回答したいと思います。融解となるとサバ性みたいなものが消えていくとは思ってなくて、あくまでもサバという枠組みの自律性みたいなものを維持しながらマレーシアという国の中に統合されていくというようなイメージをしています。半島の州と同じように1つの州になりなさいということであれば、おそらくそれに関しては異議申し立てがされるのではないかと考えているので、国民ではあり続けるけれどもサバ性、サバというまとまり、自律性というものは残っていくのではないかと考えています。

穴沢：

ありがとうございました。篠崎先生に「民族と宗教が政治的に利用されると華人社会が考えるターニングポイントが、なぜ2005年なのでしょう。なぜ、MCA（Gerakanも含めて）は2000年代以降に衰退していったのでしょうか。PH政権下で華人社会にとって期待に沿わないとみられる政策は何だったのでしょうか」という質問が来ています。篠崎先生宜しく願いいたします。

篠崎：

ご質問ありがとうございます。2005年に当時 UMNO の青年部長だったヒシャムディンが、クリスに口づけし、クリスを高々と掲げて「クリスを血で染めてまでもマレー人の利益を死守する」といった言動をしました。クリスは UMNO の党旗に描かれていて、マレー人にとっては必ずしも暴力的ではないマレー文化のシンボルという側面があります。しかし華人はクリスを人を傷つけうる武器としてとらえ、UMNO はマレー人の利益のために他民族を傷つけうるのだと解釈しました。UMNO はその後も党大会などで、何度か同様の言動を行いました。華人は UMNO のこうした言動を脅威に感じ、嫌悪感を抱きました。2008年総選挙での MCA やグラカンの選挙運動を通じて、華人は、MCA やグラカンは国民戦線の内部にいるのに UMNO の言動を止めることができないし、止めるつもりもないと判断しました。そう判断するに至った最たる例が、グラカンの例です。グラカンは2008年総選挙で、「DAP に投票しても UMNO の勢力は変わらない」と書いたのほりを立てました。こののほりはペナンで立てられたものですが、その写真はペナン以外にも広く拡散されました。ペナンの人々はこののほりから、グラカンは国民戦線で提携している

UMNO の勢力が強大であることを問題だと認識しているにもかかわらず、UMNO の勢力を抑制していくことを放棄していると読み取りました。この解釈ものぼりの写真とともに広く拡散されました。

希望連盟政権下の政策で、華人の期待に沿わないと見られたものは色々あるのですが、例えば以下のようなものがあります。大学予備課程（matriculation）の入学者の割合は、ブミプトラ9割、非ブミプトラ1割という従来の割合が維持されることとなりました。小学校でジャウィの習字をムスリム・非ムスリムを問わず必修化する動きがあります。2019年10月にマレー人の尊厳会議が開催され、マハティールも参加しました。その会議では、華語小学校を廃止すべしとの要求が出されました。DAPは華語で教授する独立中学の修了資格をマレーシアの公立大学の入学資格としてし認めてもらうことを長らく公約に掲げていました。しかしそれは希望連盟政権下で結局実現しませんでした。MCAが設立したトゥンクアブドゥルラーマン大学に対する政府からの助成を、DAPのリム・グァンエンが財務大臣として打ち切ったことも華人から強い批判を受けました。

穴沢：

ありがとうございました。「華人、オランアスリ、サバというまともは、意識の上でも実態の上でもマレーシア国民の中に融解しつつあり、その傾向は今後ますます強まるだろうと考えて良いか」という質問についても、ご回答をお願いしたいと思います。

篠崎：

ありがとうございます。マレーシア国民だからこそ華人という民族性が認められる側面や、華人であるからこそマレーシア国民の中に統合されているという側面もあるので、華人というまともが完全に溶解してなくなってしまうことは、当分はないように思います。しかしだからといって、まとも同士の関係性が疎遠というわけでもないと思います。まともが維持されつつも、それぞれのまともが好むと好まざると、意図的にあるいは意図せずとも、相互に関係性を強め合っていくという側面は十分にあると思います。華人の間には、マレー人、華人といった自他意識はよくないと思っている人たちもいて、そのような考え方はある程度は広がっていくだろうと思います。しかし何にも属さないマレーシア国民というものはたして成立可能な概念なのかは、とりわけ半島部では、慎重に見ていく必要があるのではと思います。

穴沢：

ありがとうございました。金子先生に「華文独立中学では簡体字による独自の歴史教科書がマレー語の国定教科書と並行して使用される二重のカリキュラムが行われています。サバ・サラワクのクリスチャンの場合にも同様の措置はありますか」という質問と、「インドネシアの首都移転（ジャカルタ→東カリマンタン）が決定し、目下コロナで少し停滞しておりますが、2024年に開始し、2040年の完成を目指しています。東カリマンタンにイ

インドネシアの首都がくれば、東部インドネシアだけでなく、サバの地政学的な地位が劇的に変化する（格段に増すだろう）ことは確実と思われます。今の時点で、サバの政治エリートや社会全体にこの変化を見通した動きはみられますか？」という質問が届いています。

金子：

（注：前提として、サバに（華人にとっての独立中学に相当するような）クリスチャンを対象にしたキリスト教に基づく学校はほぼ存在しません。従って、サバのクリスチャンのほとんどは華文独中やインターナショナルスクールへの進学者を除いて国民教育制度下の中等教育学校に進学します。国民教育制度下の中等学校では、サバだからクリスチャンだからとナショナル・カリキュラム以外の歴史教育を受けることはできません）サバの（独中やインターナショナルスクールを除く）中等教育学校は共通のナショナル・カリキュラムで歴史教育をしています。ただ、（ナショナル・カリキュラムに基づく）歴史教育にサバ・サラワクに関する内容が少ないということが一時期問題になって、2010年から2013年の間のどこだったかは記憶が定かではないのですが、サバの歴史の研究者や専門家の人たちを集めて、なるべくサバ、サラワクに関する歴史教育の内容を厚くするというような委員会が行われていたと記憶しています（ただし、クリスチャンを限定するものではありません）。すみません、お答えとしては少しずれてしまうかと思いますが、以上です。

インドネシアの首都移転については、カリマンタンにインドネシアの首都が来ることを（サバの人々が）期待しているという報道はあったかと思います。シャフィ・アプダル元州首相などがサバに経済的な恩恵などがもたらされることを期待していると、期待して何かアクションを（サバ側も）起こすというような新聞記事を見たことはありますが、具体的にサバのいわゆるエリートの人たちがどのように今動いているのかということころは、まだ勉強不足で追えていません。

貞好会員：

ありがとうございます。山本博之さん、同じ質問いかがですか。首都移転。

山本：

私は最近9か月くらいサバの人と直接話をしていないので最近のことは分かりませんが、基本的に歓迎だと思います。中国との関わりで環ボルネオハイウェイが作られたり、カリマンタンにインドネシアの首都が来たりすることで、ボルネオ島が全体でより活性化するのはないかという期待があります。それがどこまで実現するかは結構怪しい話だと思っているのですが、実現する可能性がゼロではないのであれば、実現したときにはその波に乗りたいと思っている人たちが州政府の中にも少なからずいるだろうというのが私の感触です。

穴沢：

ありがとうございます。ここで舛谷先生から、華人と中国系の関わりについてということでご意見いただけるということですので、お願いいたします。

舛谷会員：

先ほど篠崎さんも今後見ていくと仰っていた内容についてなのですが、特に今の日本の報道などで言うと、まず中国政府と中国人は別々に考えなければいけないというのがあって、研究者であってもその辺りの前提を間違える人が結構多いように思うので、それが1つと、MM2Hということですから少し層が違うかもしれませんが、そういう人たちと、それからジョホールなどに開発で来ている中国企業が労働者ごと入れたりしていますのでそういう人たちと、一概に軋轢とか文化的な交流というのは言えないのではないかと考えているところがあって、それがメインランドとの関わりなのですが、私の方からよく見えているのは、中国大陸よりも中華文化圏の中でいうとタイワニーズとの関係とか、台湾の中にすでにクレオール文化としてマレーシアの華人たちの文化的な営みが組み込まれていて、日本でも翻訳などが出ていますが『台湾新文学史』という2冊本が出ていますが、そこにマレーシア人の名前や「馬華文学」ということばが出てきます。それらの人たちをマレーシアの華人の若者たちはある種のカルチュラル・ヒーローとして見上げているところがあって、国内の文化圏だけではなくそういう台湾の文化圏がつながっているという状況は先ほどの大陸のことを考える上でも関わりがあるのではないかと考えています。以上です。

穴沢：

金子先生の方へ「マレーシアではマレー語による国定歴史教科書を使用した歴史教育が全エスニックにおいて必修であると認識しています。サバでは何か例外規定が有るのでしょうか？この歴史教育によりマレーシア国民の認識を構築することをめざしているようですが」というご質問が来ておりますけれども、宜しいでしょうか。

金子：

すみません、おそらくお見せした写真から誤解されたのかもしれませんが、クリスチャン、いわゆるキリスト教の学校というのはなくて、元々ミッションスクールだったところがその後国民教育制度に統合されていて、使われている言語はマレー語ですし、使われている教科書やカリキュラム自体は国定のもので、基本的に半島にある公立の小学校（SK）であったり中等学校（Sekolah Menengah Kebangsaan：SMK）と変わらないです。サバのクリスチャンに対して国定の教科書であったり、ナショナルカリキュラムが特別の歴史教育をしているということはないです（例外規定はない）。（ご質問でも触れられていた通り、ナショナル・カリキュラムに基づく歴史教育はマレーシア国民意識の涵養も目的となっていますので、エスニックやローカルのアイデンティティを強化するような例

外は国民教育制度下では、マレーシアの場合はあまり認められないのではないかと)

穴沢：

ありがとうございました。ご質問いただいた先生方から追加で何かございますでしょうか。

金子：

「華人、オランアスリ、サバといった意識の変化について、国内の人口比とグループ内のムスリムの比率が影響するのではないか」という山本先生からのコメントについて、国内の人口比とグループ内のムスリムの比率が影響してくるところをもう少し詳しくお伺いしたいと思ひまして、もしも宜しければお願いしたいです。

穴沢：

山本先生、いかがでしょうか。

山本：

しばらく前に華人の人口はマレーシア国民の3分の1と言っていました。最近では4分の1より少なくなっていて、華人は名実ともにマレーシアの少数民族になりつつあることを実感しました。オランアスリの人口が10万人程度ということと合わせて考えると、マイノリティの人数の規模がどれくらいで、国内の人口比率がどれくらいあるのかはそれぞれのグループの今後のあり方を考える上で大事だろうと思います。その背景には私のサバについての最近の印象があります。感覚的な見方ですが、「自分はサバ出身だからいつまでも他のマレーシア人とは違うサバ人として生きていく」という人たちがいる一方で、最近では「自分はサバ出身だけれどサバの枠に囚われずにマレーシア人として生きていく」という人も結構いるように感じていて、改宗によってムスリムになった人たちにその傾向が強く見られる印象があります。マレーシアのイスラム教やムスリムを見るときには多数派のマレー人に目が向けられがちですが、マレーシア全体の行方を考えるためには非マレー人のムスリムにも目配りした方がよいように思います。私がサバで感じた傾向が華人やオランアスリについても見られると仮定すると、華人、オランアスリ、サバの各グループの中にムスリムがどのくらいいて、非ムスリムがイスラム教に改宗するしやすさの度合いがどの程度なのかに興味を持ちました。サバについては、もともとムスリムが相当数いるし、非ムスリムが改宗することに社会としてあまり抵抗がないという話でしたし、オランアスリも最近ではムスリムになる人が結構いるという話でした。それに対して華人は簡単にはムスリムにならないのではないかとということでした。華人、オランアスリ、サバのそれぞれのグループの中でムスリムになる度合いが違っていることが、これからマレーシアがどのような社会になっていくかを考える上でどのような影響を持つのかについて考える一つの糸口になるのではないかと思います、そのような関心から質問しました。

金子：

ありがとうございました。

穴沢：

第2部は、華人の話から入りましたが、今山本先生が仰ったように華人の人口の比率がどんどん下がっているという状況です。ただ、絶対数というのはほとんど変わっていませんでしたかと記憶しております。マレーシアの場合ですと、華人の数は増えておりませんが、あと周辺を見ますとタイとかインドネシア、おそらく華人系の絶対数というのはマレーシアとあまり変わらないのかと思います。ただ、社会全体の大きさからしますと、マレーシアの華人というのはマイノリティーとは言いながらかなり大きな比率を占めてきたということはあって、それが独特のというか、華人なりの社会を維持することが可能だったというマレーシア独特の経緯があったと思っております。

私が最初1983年にマレーシアに行きまして、これは実はプロトンができた年でもあるのですが、当時とKL市内も様変わりいたしまして、昔、セントラルマーケットというのは本当にマーケットで、ニワトリが飼われていたり魚の臭いが非常にきつかったりという時代がございまして、それが本当にきれいな観光客用のマーケットに変わってしまいました、かなり時間の流れを感じます。

最後に、第1部、第2部を通して、何かコメント等があればいただきたいと思っております。マレーシアということで、様々な観点から今日もご意見をいただいたところでありますので、それに追加してこんなことが言いたいということがあれば、ぜひお願いしたいと思っております。ご意見があればミュートを解除していただいてご意見をいただければと思います。いかがでしょうか。

伊賀：

久志本先生に伺いたいです。80年代以降、基本的にイスラム化の中でも中東流のイスラム化というのが目立つようになってきているのが一般的に言われています。これについてはやはり実際フィールドに行かれて調査されて、教育の分野などで、それをどう感じられているのかをお聞きしたいです。

久志本会員：

これは私よりも多和田先生がご適任かと思うのですが、私はおそらくイスラム化というのはほぼ起こってほとんど終わりつつある時代からマレーシアを見ているというような形になるので、むしろイスラム化の勢いというのはもう失速した後の話しか見ていないというか、おそらく私から見てイスラムというものがこれからのマレーシア社会を変える大きな力になるとは今のところ思えないのではないかとこの時点かと思うのですが、多和田先生、いかがでしょうか。

多和田：

ありがとうございます。私も今久志本先生が仰ったような感じで、80年代の終わりから90年代にかけてというところではイスラム化というのは非常に大きな政治的イシューにもなりましたし、マレー人社会の中で日常的にもそういうイスラムへの言及の度合いというのも高かったという気がしています。ただ、2000年代、あるいは現在ということを考えて、先ほど見ていただいたような、もちろん彼ら彼女らはイスラムという意識はあるわけですが、でもクリスマスは平気でクリスマスツリーのところでみんなで大騒ぎしているという状況が見られるわけです。もちろんマレー社会の中ではそういうことに対して極めて強く反発するイスラム教徒もいるし、それからファトワー委員会などがどういう風にクリスマスを過ごすかというガイドラインを出すということもあるのですが、リアリティーというところでは圧倒的に、世俗化という言葉は少し不適切かもしれませんが、クリスマスを楽しむイスラム教徒の数は多いわけです、特に都市部というところで見ると。その意味で、今久志本先生が仰ったように、イスラム化のピーク、あるいはそれが社会全体に与える影響の強さというのは徐々に変わってきているのではないかと感じています。

伊賀：

イスラム化のピークは過ぎているというのはそうなのかもしれませんが、マレー人性の観点からは最近ではイスラムくらいしか残らないのではと考えています。近年、政治の分野では特にマレー人社会が分裂していて、オンライン上で私がみている一部には、過激とまではいいませんが、かなり保守的なイスラムの言説や運動が強まっているものも増えている気がするのですが、そのところはどうか。

多和田：

そうですね。たしかにマレー人性というところで、いろいろな要素を消去していったら残っているのはイスラムだということになるかもしれないのですが、これも今後ということでこれから調べられたらと思っている段階のことなのですが、マレー人性というそもそもその意識というのが今どれだけの人たちが共有しているのかということもあると思います。先ほど、私の発表の中でも言いましたけれども、日本人性というのは現代の社会においてどれだけの人たちが共有しているのかという、その辺りとおそらくマレーシアであっても事情は同じで、マレー人性がそもそも普段、日常的な生活の中ではあまり意識していないという人がおそらくはこれから増えていくのではないかと考えていて、そういう人たちにとってのイスラムというのは自分を構成する一要素ではあるのだけれども、マレー人という括りの中で絶対的に自分たちはイスラムなのだという、そういう意識は少し変わっていくのではないかと。これはあくまでも予想ですが、そんなことを思っています。

穴沢：

ありがとうございました。そろそろ時間となったかと思います。私が総括することになっているのですが、本日、色々な方々からのご報告をいただきました。マレーシアという国を共通項としてこのJAMSという学会は成り立っているわけです。一面でマレーシアの多様性というものが、今回のラウンドテーブルでも色々な話題を提供していただけるという意味では非常に面白く、個人的にも楽しませていただきました。一方でこの複雑性、多様性というものはマレーシアの1つの特徴であるかと思っております。ただ、他方でIT化、デジタル化が進みますと経済と社会方面では世界がどんどん均質化していくというようなお話が出てまいります。そういった中で、カウンターパワーとして多様性を残したいという力も残るかと思えます。そういった、変化する中でこれからマレーシアがどちらに進んでいくのかということ、これを考え直す1つのきっかけとなったとしますと本日のラウンドテーブルも成功だったかと思えます。皆さま方、長時間に渡り積極的にご参加いただきまして本当にありがとうございました。司会者としてお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

【研究ノート】

マレーシアの金融包摂に対するイスラーム型動産担保貸付の貢献：
調査票調査の分析から

上原健太郎

はじめに

イスラーム型動産担保貸付 (sistem pajak gadai Islam /Ar-Rahnu)¹は、マレーシア発祥の、東南アジア地域で普及してきたイスラーム金融サービスの一つである。その仕組みは、いわゆる質屋による貸付の場合と類似しているが、イスラーム金融では利子の取得が禁じられているため、多くの質屋による有利子の貸付は認められない。そこでアッラフヌでは(1) 質権、(2) 無利子融資、(3) 保管業務という3つの契約を統合させ、利子ではなく質物の保管料を顧客に対して課すようにしている。その手続きとして、まず顧客がアッラフヌの提供機関に質入れを行う。次にその質物価値に応じて貸付可能額が査定され、貸付が行われる。最後に、返却期日までに顧客は負債分に加え、保管義務の対価として保管料を提供機関へ支払い、提供機関が顧客へ質物を返却する。また、返済までの間、提供機関は顧客の質物に対して保管義務を負うこととなる。

本稿の目的は、金融包摂への貢献という点に着目して、マイクロクレジットとしてのアッラフヌの特色を明らかにすることである²。まず、供給側の視点から、マレーシアの主要なマイクロクレジットや質屋の貸付条件とアッラフヌのそれを比較することで、後者がどのような制度上の利点を持つのかを示す。次に、需要側の視点から、調査票調査への検定結果をもとに、サービスを楽しむ層を明確にすることを試みる。

本稿の流れは以下の通りである。まず、マレーシアにおいてアッラフヌが導入・展開された背景について説明する。次に、マレーシア社会におけるアッラフヌの意義について、先行研究による分析、評価を挙げる。そして、質物、マイクロクレジットの利用条件とアッラフヌのそれを比較しながら、後者の利点を探っていく。さらに金融包摂への貢献という観点から、調査票調査の結果をもとに、アッラフヌのサービスを楽しむ層がどこにあるのかを明らかにする。具体的には、まず調査対象者の顧客が想定する、アッラフヌに代わ

¹ 一般名称・仕組みとしてはアッラフヌ (カタカナ)、個別の金融機関の商品・サービス名としては Ar-Rahnu (アルファベット) を用いて表記することとする。

² 一般にマイクロクレジットは無担保による少額融資を指すことが多く、それ以前から存在する質屋は在来金融と分類される。一方で、1990年代から主に金融機関によって提供されてきたアッラフヌは、マイクロクレジットとして捉えられている (Maamor and Ismail, 2013b)。本稿では、アッラフヌと質屋を分別し、前者をマイクロクレジットとして位置づけている。

る資金調達方法に着目し、調査票において「もし、アッラフヌのサービスが存在しなければ、どのように／どこから資金調達を行うのか」という質問を行った。そこでインフォーマルな手段（家族・友人からの借り入れなど）が多く挙げられれば、インフォーマルな借入を行う可能性が高い顧客に対して、アッラフヌは金融サービスへのアクセスを可能にした、つまり金融包摂に貢献したと解釈できる。次に、対象者の①年齢・世代、②金融サービスの利用に関する経験の有無、③所得それぞれのデータと、上記のアッラフヌの代替的資金調達方法に関するデータとの間で関係の有無が見受けられるかどうかを示す。最後に、同国の金融包摂の実現に向けて、アッラフヌがどのような貢献を果たしていると考えられるかについて述べる。

I マレーシアにおける質屋とアッラフヌの沿革

表1. マレーシアにおけるアッラフヌの提供機関

西暦	月	名称	正式名称	略称
1992	1	トレンガヌ・イスラーム質権公社	Muassasah Gadaian Islam Terengganu	MGIT
	3	クランタン投資公社	Kooperasi Permodalan Kelantan Berhad	PKB
1993		マレーシア国民協同銀行	Bank Kerjasama Rakyat Malaysia Berhad	Bank Rakyat
1998		マレーシア・イスラーム銀行	Bank Islam Malaysia Berhad	BIBM
2000		マレーシア・イスラーム経済開発基金	Yayasan Pembangunan Ekonomi Islam Malaysia	YaPEIM
2002	9	マレーシア農業銀行	Bank Pertanian Malaysia Berhad	Agrobank
2010	4	ハビブ宝石店	Habib Jewels Sendirian Berhad	Habib
2012		マレーシア国軍公社	Koperasi Angkatan Tentera Malaysia Berhad	KT
	7	マレーシア郵便公社	Pos Malaysia Berhad	Pos Malaysia

出所) 各機関のHPを参照に筆者作成。

表1は、同国におけるアッラフヌの提供機関の名称と提供を開始した時期を示している。アッラフヌは当初、マレーシア国内の一部の州で実験的に導入された金融のひとつに過ぎなかった。その起源はマレーシア北東に位置するトレンガヌ（Terengganu）州、クランタン（Kelantan）州である。トレンガヌ州では、1992年1月にトレンガヌ・イスラーム質権公社（Muassasah Gadaian Islam Terengganu, MGIT / Terengganu's Islamic Pawnshop Corporation）によって、国内初となるアッラフヌが提供された。この公社は、同州のムスリムの社会経済的開発の役割を担うイスラーム宗教・マレー慣習評議会（Majlis Agama Islam dan Adat Melayu Terengganu, MAIDAM / Terengganu Religious and Malay Custom Council）によって設立されたものである。また同年3月、クランタン州においてクラン

タン州・経済開発公社 (Kelantan State Economic Development Corporation, KSEDC) の子会社、クランタン投資公社 (Permodalan Kelantan Berhad) がアッラフヌを提供し始めた。

州レベルで提供されていたアッラフヌは、その後、マレーシア国内で広く提供されるようになり、政策金融の一翼を担うようになっていく。1993年には、マレーシア中央銀行の援助によって、国内最大の協同銀行である国民協同銀行 (Bank Kerjasama Rakyat) と国内の貧困削減を目標に掲げるマレーシア・イスラーム経済発展基金 (Yayasan Pembangunan Ekonomi Islam Malaysia, YaPEIM / Malaysian Islamic Economic Development Foundation) がアッラフヌを導入することについて、覚書に署名を記している。そして、これをもとに協同銀行は、同年の1993年に6つの支店にてアッラフヌを導入、1998年にはマレーシア・イスラーム銀行 (Bank Islam Malaysia Berhad) がクランタン州において、マレーシア・イスラーム経済発展基金は、2000年より提供を行っている。この内、マレーシア国民協同銀行はその子会社である Rakyat Management Services を通じて現在、アッラフヌのみを提供する支店 (Ar-Rahnu X'Change といわれている) を38店舗、展開している。

2010年代に入ると、政府・民間部門の非金融機関のアッラフヌへの参入が目立つ。2010年にはマレーシア有数の宝石店であるハビブ宝石店、2012年には主に貯蓄貸付組合の役割を果たすマレーシア国軍協同組合と、郵政公社 (POS Malaysia) が提供を開始した。郵政公社の提供は当初スランゴール州のバンダール・バル・バンギ (Bandar Baru Bangi) とクアラ・トレンガヌ (Kuala Terengganu) の二支店のみによるものだったが、2013年6月には、50支店において窓口を開設している。

表2. マレーシアにおける中華系質屋およびアッラフヌの店舗数の推移

期間	1983-1985	1986-1988	1989-1991	1992-1994	2004	
種類	中華系	中華系	中華系	中華系	中華系	アッラフヌ
店舗数	195	206	252	312	242	156

出所) Maamor and Ismail (2013b, 46-51) を参照に筆者作成。

表2は、マレーシアにおける中華系質屋およびアッラフヌの店舗数の推移を示している。この表によると、1994年まで312店舗開業していた中華系質屋は、2004年時点には242店舗まで減少している一方、アッラフヌは中華系質屋の約6割強の156店舗まで拡大している。ここから、従来中華系質屋を使用していた顧客が、アッラフヌを使用するようになってきたことが考えられる。

1990年代以前のマレーシアで質入れといえば、農村部による土地あるいは所持品の質入れ、また中華系質屋へのそれを示してきた。しかし、表2から、1990年代初めから公的機関を中心にアッラフヌが提供されるようになり、新たな展開が見受けられるようになる。

II 先行研究におけるアッラフヌに関する分析と本稿の位置づけ

本稿の目的はアッラフヌをマレーシア国内の他のマイクロクレジットと比較しつつ、また顧客の属性に着目することによって、金融包摂の促進をめぐる特徴や意義を実証的に見出すことである。金融包摂とは、家計および企業によるフォーマルな金融手法へのアクセスとその利用を意味し、経済成長や厚生促進といった開発目的に資するものとされている（桑原, 2016）。後述するように、イスラーム金融の理念において、金融包摂の実現は重要視されており、またその具体的方策としてアッラフヌは位置づけられている。しかしながら、アッラフヌの実践に関する先行研究において、アッラフヌがどのような借手の厚生に資するののかについて、借手の視点に立ちながら考察が行われているとは十分にいけない。そこで本稿では、どのような家計や企業による資金調達に対して、アッラフヌが貢献しているのかという点に注目する³。

これまでのイスラーム型マイクロクレジット論において金融包摂は、その理念的特徴を形成する上で重要な要素となってきた。イスラーム型マイクロクレジットの重要性が論じられるようになった背景に関して、清水學は「イスラーム金融が宗教理念から独立してあまりに技術主義化したことに対する批判も強くなりつつあり、マイクロ・クレジットや共同組合などがあらためてイスラーム経済論の対象として一層重視される可能性がある」点を注目すべきとしている（清水, 2012）。このような批判は、「シャリーア・コンプライアンス批判」、つまりイスラーム金融商品と銘打つにもかかわらず、イスラームの理念を反映するような特徴が見受けられない、あるいはシャリーア適合性が満たされていないとする批判として位置づけられている。

上記のようなシャリーア・コンプライアンス批判を乗り越える新たなイスラーム金融の在り方としては、貧困層の生存や中小零細企業の活動へ寄与するという金融商品の使途が重要視されている（Ahmed, 2011）⁴。アフメドは、貧困層の所得を増加させる上で、金融

³ イスラーム金融論は、如何にしてシャリーア（イスラーム法）に基づく金融手法の開発・提供を志向できるのかという問題関心を持つ（Ayub, 2007）。ここでの「シャリーア（イスラーム法）に基づく」とは、イスラームの教えに従うことを意味し、経済分野においてはリバー（いわゆる利子）や、ガラル（いわゆる不確実性）を回避することを指す。リバーの原義はアラビア語で「増加する」「大きくなる」である。イスラーム金融におけるリバー取得への批判は、預言者ムハンマドが都市マッカにおけるイスラーム布教の中で、商業による繁栄を認める一方、貧者・困窮する人々の救済を訴え、その原因の一つと考えられていた富者の高利貸を激しく批判したことに遡る。近現代においては、あらゆる利子 = リバーという前提が一般的となっている（小杉, 1994: 579-583, 長岡, 2011: 78）。

⁴ アフメドは、まずイスラーム金融商品を①イスラーム法の形式しか満たさない似非イスラーム金融商品、②イスラーム法の形式と実質を満たすシャリーア・コンプライアントな商品、これらの条件に加えて③イスラーム的に望ましい社会の実現に貢献するシャリーア・ベースな商品の3つに分類を行う。その上で、イスラーム銀行への聞き取り調査から、商品開発の現場において、本来は最も優先されるべき③シャリーア・ベースの商品が軽視されている実態を指摘している（Ahmed, 2011: 162-169）。

包摂がイスラーム金融の社会的役割の一つである点を示しながら、そのような役割を担う代表的なイスラーム型マイクロファイナンスのなかで、マレーシアのアッラフヌを挙げている (Ahmed, 2013)。また、アッラフヌの利用者層に関しても、主に低所得者層に属する家計や中小零細企業が想定されている (Maamor and Ismail, 2013b: 38, 54-57)。

金融包摂をめぐる、マレーシアにおけるアッラフヌの実証的な研究については、主に質屋による貸付と比較しながら、アッラフヌの貸付条件・取引の利点を示そうとするものが多い⁵。例えば、Abudul-Razak (2011) は、アッラフヌが質屋よりも、取引上の透明性、公正さ、信頼性などの好ましい特徴をもつとして結論づけている (Abudul-Razak, 2011)。また、Samsudin (2014) では、調査票調査の結果からアッラフヌの顧客によって、アッラフヌがシャリーアに遵守していると理解されている点が示されている。その他、顧客がこの商品を用いる動機として、①質屋の貸付と比べてリバーを除いた保管料が比較的安価なこと、②質物の保証がより確かなこと、③より正確に質物価値が測定されていること、④貸付期間が適切であることが関連しているとしている (Samsudin, 2014)。

上述したように、先行研究は主に質屋との比較を通じてアッラフヌの利点を示そうとしている。しかし、Kambara (2017) では、アッラフヌの顧客が、代替的資金調達方法として質屋からの借入だけでなく、むしろ家族や友人・知人からの借入やその他の金融サービスを選好している一面が示されている。従って、金融包摂の実現に対するアッラフヌの役割を考える上で、先行研究が総合的・複眼的に評価を下しているとは必ずしもいえない。

本稿では、どのような顧客層がアッラフヌを通じて資金調達方法の選択を増やしているのかという点に着目することで、先行研究が抱えている上記の問題を解決しようとする。より具体的には、アッラフヌの受益者が、どのような所得階層や年齢層に属する傾向にあるのか、加えてどのような金融サービスの利用経験をもつ傾向にあるのかという点に着目することによって、同国の金融包摂に対するアッラフヌの貢献の在り方を明らかにする。その方法として、まずアッラフヌの顧客に「アッラフヌが利用できなければ、どのように資金調達を行うか」という反実仮定の質問を行い、その代替的資金調達方法を示す。その回答として、友人・家族からの借入などが挙げられた場合、実際に顧客はそのようなインフォーマルな手段よりもアッラフヌを選好しており、その利便性を享受していると考えられる。

次に、アッラフヌの代替的な資金調達方法と顧客の属性との相関を考える。後者については、所得、年齢、また金融商品の利用経験の有無について着目する。従来の金融商品から阻害されるような借手の属性として、経済的困窮者や若年層が挙げられている⁶。従って所得についてはマレーシアの国家開発計画の統計から月額世帯所得がRM4,000の顧客を未満低所得者層、年齢については、法令の規定から20~30代までの顧客を若年層(40

⁵ これまでのアッラフヌの実態に関する代表的な研究としては、(Abudul-Razak 2011; Maamor and Ismail 2013a; Samsudin 2014) が挙げられる。

⁶ 国際連合 (United Nations) ホームページ (<https://www.un.org/development/desa/socialperspective/ondevelopment/issues/financial-inclusion.html>, 2022年5月16日閲覧) を参照。

代以降を高年層)に分類する⁷。低所得者層、若年層、あるいは金融商品の無い顧客の方が、アッラフヌの代替的資金調達方法としてインフォーマルな手段を選択していた場合、アッラフヌによる金融包摂への貢献を示すことができると考える。

以下の章においては、Kambara (2017)における調査票調査結果を元に、マレーシアの金融包摂に対するアッラフヌの貢献の在り方を明らかにしたい。第一に、貸付に関する条件に着目して、マイクロクレジット機関との比較を行い、制度上の利点を探る。第二に、調査票調査で得られた結果から、アッラフヌがどのようにして金融包摂に貢献しているのかを分析し、考察を行う。

Ⅲ 制度上におけるアッラフヌの利点

1. アッラフヌと質屋との比較

アッラフヌの貸出条件、貸付額・期間の範囲、保管料の割合など、取引の詳細には質屋と比較するとどのような特徴がみられるであろうか。2007年より、開発金融機関の国民協同銀行を親企業としているRakyat Management Servicesは、その加盟店がAr-Rahnu X'Changeという商号商標をもとにアッラフヌの提供を行うフランチャイズチェーン事業を組織している⁸。2006年12月時点で、国内において110の加盟店が存在しているという。

表3は、中華系質屋とBank RakyatによるAr-Rahnu X'Changeの取引内容を比較している。この表から、中華系質屋、アッラフヌともに貸出条件として顧客が18歳以上のマレーシア国民であること、質入れの対象となる質物が金(ゴールド)であることを示している。

表3. クランタン州における中華系質屋とアッラフヌとの比較

名称	中華系質屋	アッラフヌ
	スーン・リー質屋	国民協同銀行
	Soon Lee Pajak Gadai	Bank Rakyat
利用者資格	18歳以上のマレーシア国民	
質物の種類	金(ゴールド)	
貸付額の範囲	RM10,000以下	RM65以上RM85,000以下
貸付期限	6ヶ月以内	3年以内
利潤の根拠	利子	保管料
貸出レート(年)	24%	12%~14%

出所) 2015年9月にクランタン州コタ・バルにて筆者が行ったインタビューを参照して作成。

⁷ 所得層については第11次マレーシア計画(Eleventh Malaysia Plan)を元に、年齢についてはYouth Societies and Youth Development Act(2007)における“youth”の定義を元に分類を行った。

⁸ Rakyat Management Servicesは、フランチャイズチェーン事業の他、装飾品(金)の売買など行っている。

両者の違いは、利用者資格に関する条件ではなく、貸付の規模とそれに伴うコストにある。まず、中華系質屋のスーン・リー質屋では、最大10,000リンギットまでの貸付枠であるのに対して、国民協同銀行が提供するアッラフヌの最大貸付額は、その8.5倍に当たる85,000リンギットとなっている。また貸出期間においても質屋が最大6ヶ月と定めているのに対して、アッラフヌでは最大3年としている。

また、中華系質屋の利潤の源泉は利子であり、利率は貸出額の2%（月額）となっている。この2%という利率は、マレーシアにある質屋の運営を監督するために制定された「1972年質屋法」(Pawnbrokers Act 1972)で定められた最大利率である。実際の中華系質屋の運営においても、表3のように貸付額の2%の利子を課している所が多い。

一方、前述したように、アッラフヌでは、顧客には利子ではなく、質物の保管に対する保管料が定められている。両者の違いは、サービスの提供機関が取得する利潤の源泉がどこにあるか（貸付に対する対価として利子が定められるか、保管業務に対する対価として保管料が定められているか）という点にとどまらない。なぜなら、中華系質屋の利子の大きさが貸出額から算出されるのに対して、アッラフヌの保管料は、顧客が質入れた質物の価格から算出されるからである。表3の国民協同銀行の場合は、貸付額に応じて質物価格の0.65%~0.85%の保管料率を毎月、顧客が支払うようになっている。

ある顧客が1,000リンギット相当の金（ゴールド）を質入れし、借入れを行うとして、中華系質屋の利子とアッラフヌの保管料をそれぞれ算出すると、その費用は以下の通りになる。前者の場合、貸付の上限額は質物価格の60%と定められていた。つまり、質物価格が1,000リンギットであれば、貸付額は600リンギットで、毎月の利子はその2%の12リンギットとなる。一方、アッラフヌの場合、毎月の保管料は貸付額の規模にかかわらず質物価格1,000リンギットの0.65%、6.5リンギットとなり、質屋の利子の約半分のコストで借入れを行うことが出来る。

以上の記述および表3から、中華系質屋とアッラフヌの貸付を比較した際、利用者資格や質物の種類は同様であるものの、後者の方が貸付額と貸付期限両方の範囲が広く、またそのコストについても、アッラフヌで掛かる保管料は、質屋の利子よりも小さく設定されている。以上から、質屋による貸付と比較した際のアッラフヌの保管料、貸付額、さらに貸付期間についてもその利点を確認できた。

2. マイクロクレジット機関のサービスとの比較

表4. Ar-Rahnu X'Change における利用条件

(1) 利用者資格	18歳以上のマレーシア国民
(2) 質物の種類	金（ゴールド）
(3) 貸付額	RM100 以上 RM50,000 以下
(4) 最大貸付期限	6ヶ月
(5) 質物価格に対する 借入可能額の割合	初回利用：65%まで 二回目以降：80%まで
(6) 保管料率	<ul style="list-style-type: none"> ・ (5) が65%までの場合： (借入が RM1,000 以下) 0.65% <li style="padding-left: 2em;">(借入が RM1,000 以上) 0.75% ・ (5) が80%までの場合： (借入が RM1,000 以下) 0.75% <li style="padding-left: 2em;">(借入が RM1,000 以上) 0.85%

出所：Ar-Rahnu X'Change ホームページを元に執筆者作成⁹。

表4は、Ar-Rahnu X'Change に関する利用条件について示したものである。Ar-Rahnu X'Change の手続きについては、以下の手順を踏まえている。まず、顧客は、必要書類（身分証明書、最近の給与明細書、結婚証明書・離婚証明書）と申込書を提出する¹⁰。次に提供機関の従業員が質物の価値を計測し、最後にその結果をもって貸付を行う。他の金融手法に比べ、事業計画などの書類の提出義務がないことから手続きが簡易であり、かつ質物の価値が計測され次第、貸付が行われるので、申請から貸付までの期間が短い。この貸付までの簡易さと速さがアッラフヌの利点とされている。

また質物の条件は、主に金を中心とする貴金属の装飾品であることであり、その価格に貸付額、保管料は左右される。代表的なものとして、主にネックレス（kalung）、ブレスレット（gelang）、指輪（cincin）などの装飾品が用いられる。

⁹ Ar-Rahnu X'Change ホームページ（<http://arrahnuxchange.com.my/v4/en/ar-rahnu-az-zahab-2/>）（2021年9月15日最終アクセス）。

¹⁰ 申請書の内容は、申請者情報（氏名、住所、電話番号、生年月日、性別、宗教、職業など）、Ar-Rahnu の利用目的（事業資金、教育費、個人的消費、その他）、質物の種類（ネックレス、ブレスレット、アンクレット、リング、ロケット、イヤリング、その他）である。

表5. マレーシアにおける代表的な少額貸付サービス提供機関とサービスの概要

正式名称 (略称)	Amanah Ikhtiar Malaysia (AIM)		TEKUN Nasional (TEKUN)	
設立年	1987年		1998年	
対象・貸付 適格	・ MyKad を所有する 18 歳以上のマ レーシア国民		18-60 歳のブミプトラ	
	・ 世帯所得 RM3,855 以下		零細企業	
貸付形式	グループレンディング (5人) ※グループは同性、また近親者を除く		個別貸付	
貸付額	上限	RM30,000	RM100,000	
	下限	RM1,000	RM1,000	
貸付期間上 限 (貸付額 に応じる)	約 1 年 (50 週)	RM1,000-5,000 (i-Mesra)	3 年	RM1,000-5,000
	約 1 年 11 か月 (100 週)	RM5,001-10,000 (i-Mesra)	5 年	RM10,000-50,000
	約 2 年 10 ヶ月 (150 週)	RM10,001-30,000	10 年	RM50,000-100,000
管理費	—		4%	

出所) AIM、TUEKUN 各所 web サイトを元に執筆者作成¹¹。

表5では、マレーシアの代表的なマイクロクレジット機関である Amanah Ikhtiar Malaysia (以下、AIM)、TEKUN Nasional Malaysia (以下 TEKUN) とアッラフヌの貸付に関する条件が示されている。

まず AIM は貸付の対象者として、アイデンティティカードの MyKad を所有する 18 歳以上のマレーシア国民であること、及びその世帯所得 (月) が RM3,855 以下であることを条件として定めている。

次に、1998 年 11 月 9 日に設立された TEKUN について示す。その目的はブミプトラ系の起業促進を目指して短期融資を提供することである。2008 年以降、資金の借手であるブミプトラ系起業家育成のための教育業務を開始した。管轄は農業局で、貸付額の範囲は RM1,000 から RM100,000 まで、貸付期限は、貸付額に応じて 3 年から最長 10 年までとなっている。

アッラフヌを利用する上で、顧客は担保となる動産を持参し、これを質入れしなければならない。動産担保を義務付けている点で、アッラフヌは AIM が行うグループレンディングや、TEKUN による貸付とは条件が異なるため、一概に貸付可能額や期間の範囲のみを比較の基準として、各サービスの良し悪しを評価することは妥当とは言えない。しかしながら、貸付額の下限が RM1,000 である AIM と TEKUN と比較して、表4でも示した Ar-Rahnu X'Change で提供されているアッラフヌは RM100~1,000 未満の貸付も可能であ

¹¹ AIM (https://www.aim.gov.my/skim_pembiayaan/spi)、TUEKUN (<https://www.tekun.gov.my/ms/>) (ともに 2021 年 9 月 30 日最終アクセス)。

る。この点から、より少額の貸付を提供している点でアッラフヌは、マレーシアにおけるマイクロクレジットのクレジット額の幅を広げ、金融包摂に貢献していると考えられる。

IV 調査票調査の方法と調査対象者の属性に関する傾向

II章で述べられた先行研究の問題点を解決する上で、本稿ではアッラフヌの受益者層を明確にする為に、独立性の検定を実施することとし、以下のように帰無仮説を掲げた。それぞれの帰無仮説に対して、有意水準5%を設けて検証を行った。

1. 「アッラフヌの代替的資金調達方法として、家族・友人からのインフォーマルな借入か、金融サービスを用いるのかどうかは、若年層（20～30代）か高年層（40代以降）と関係ない」
2. 「アッラフヌの代替的資金調達方法として、家族・友人からのインフォーマルな借入か、金融サービスを用いるのかどうかは、金融サービスの利用経験の有無と関係がない」
3. 「アッラフヌの代替的資金調達方法として、家族・友人からのインフォーマルな借入か、金融サービスを用いるのかどうかは、低所得者層か中・高所得者層であることと関係ない」

調査票実施期間は、2016年8月30日～9月3日、9月5日～9月9日で、それぞれ回答者数は各々107人、111人（合計218人）である。調査票の記入については、来店する任意の顧客に対して、調査への協力および質問表への記入を申し立て、窓口での手続きまでの待ち合い時間、手続き終了後などに協力してもらった。

調査票調査で用いた質問表では、回答者に対してアッラフヌを代替しうる資金調達方法についての選択肢を設けた。代替的な資金調達方法の選択肢は、友人・家族からの借入、(イスラーム・従来型)銀行によるローン、質屋、マレーシアの代表的なマイクロクレジット機関である Amanah Ikhtiar Malaysia¹²と TEKUN Nasional Malaysia、代替なし、およびその他である。また、回答者については複数回答可能としている。

続いて、以下にマレーシアのアンバン、コタ・バルにおける調査票調査およびそこで得られた顧客の属性について説明を行う。

¹² グラミン銀行をモデルとして1987年9月17日に設立された信託団体。融資条件として、マレーシア国民であること、世帯所得（月）がRM3,855（約96,375円）以上であることを定めている。（<http://aim.gov.my/bm/sejarah/sejarah-awal> および <http://aim.gov.my/bm/skim-pembiayaan-ikhtiar-spi> を参照）（2016/06/16 閲覧）

表6. 回答者の人口統計的特性 (1) 性別

	調査票調査						センサス・データ			
	アンパン		コタ・バル		合計		アンパン		コタ・バル	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
女性	63	60.0%	65	58.0%	128	59.0%	21,702	49.9%	235,686	50.3%
男性	42	40.0%	47	42.0%	89	41.0%	21,820	50.1%	232,752	49.7%

出所) マレーシアのセンサスについては Jabatan Perangkaan Malaysia (2011: 294, 416) を参照。

アッラフヌは、特定のマイクロクレジットのように主に女性のみが対象というわけではなく、性別に関係なく用いることのできる金融手法である。本調査票調査では、アッラフヌの顧客の約6割が女性、約4割が男性とやや女性の顧客割合が大きい結果となっている。

表7. 回答者の人口統計的特性 (2) 年齢¹³

	調査票調査						センサス・データ			
	アンパン		コタ・バル		合計		アンパン		コタ・バル	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
18-19	1	0.9%	1	0.9%	2	0.9%	-		-	
20-29	21	19.6%	20	17.7%	41	18.6%	9,055	31.0%	75,529	27.9%
30-39	42	39.3%	38	33.6%	80	36.4%	6,839	23.4%	57,606	21.3%
40-49	19	17.8%	32	28.3%	51	23.2%	5,483	18.8%	55,821	20.7%
50-59	14	13.1%	15	13.3%	29	13.2%	4,348	14.9%	41,709	15.4%
60-	10	9.3%	7	6.2%	17	7.7%	3,515	12.0%	39,582	14.6%

出所) マレーシアのセンサスについては Jabatan Perangkaan Malaysia (2011: 275, 414-415) を参照。

次に、年齢別の特徴について、アッラフヌの顧客である回答者をセンサスと比較すると、アンパン、コタ・バルともに30代の年齢層が全体の約36.4%を占めており、割合としては最も大きい。一方、センサス・データでは、人口分布は20代が最も割合が大きくなっている。次いで、アンパンでは20代、コタ・バルでは、40代が2番目に多い年齢層となっている。

¹³ センサス・データの割合については、20歳以上の総人口を基準として数値を示している。

表 8. 回答者の人口統計的特性 (3) エスニシティ

	アンケート調査						センサス・データ			
	アンパン		コタ・バル		合計		アンパン		コタ・バル	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
マレー人	97	90.7%	106	93.8%	203	92.3%	26,090	59.9%	433,238	92.5%
インド人	9	8.4%	3	2.7%	12	5.5%	3,372	7.7%	1,320	0.3%
華人	0	0.0%	4	3.5%	4	1.8%	7,586	17.4%	22,444	4.8%
その他	1	0.9%	0	0.0%	1	0.5%	340	0.8%	1,199	0.3%

出所) センサスについては Jabatan Perangkaan Malaysia (2011: 264, 413) を参照。

表 8 は、回答者のエスニシティについてデータを示している。アンパン、コタ・バル双方において、マレー人が全体の 90% 以上を占めている。残りの 10% が、割合の多い順にインド人、華人、その他で構成されている。本調査とセンサスのデータと照らし合わせると、コタ・バルにおいて人口構成比は類似している。一方、アンパンに目を向けると、センサスではマレー人人口が 6 割に満たないが、本調査においては 9 割以上をマレー人が占めていることが見受けられる。

表 9. 回答者の人口統計的特性 (4) 月額世帯所得

		アンパン		コタ・バル		合計			
		度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
低	≤RM1,999	20	19.2%	36	32.4%	56	26.0%	145	67.4%
	RM2,000-RM2,999	25	24.0%	24	21.6%	49	22.8%		
	RM3,000-RM3,999	14	13.5%	26	23.4%	40	18.6%		
中	RM4,000-RM4,999	16	15.4%	9	8.1%	25	11.6%	54	25.1%
	RM5,000-RM5,999	15	14.4%	5	4.5%	20	9.3%		
	RM6,000-RM6,999	0	0.0%	5	4.5%	5	2.3%		
	RM7,000-RM7,999	3	2.9%	1	0.9%	4	1.9%		
高	RM8,000 以上	11	10.6%	5	4.5%	16	7.4%	16	7.4%

出所) 所得階層については、Jabatan Perangkaan Malaysia (2013: 11) を参考に作成。

第 11 次マレーシア計画のなかで、家計はその所得の規模に応じて上位 20%、中位 40%、下位 40% の 3 つのグループに分けられている。2014 年時点での基準は、RM3,860 に満たない所得の世帯が低所得層 (Bottom 40%, B40)、RM3,860 以上 RM8,319 以下の所得を得ている世帯は中間層 (Middle 40%, M40)、RM8,319 より大きい所得をえている世帯は、高所得層 (Top 20%, T20) とされている (Economic Planning Unit, 2015: 3-22)。

本稿では、上の分類に一部従い、世帯収入 RM4,000 未満の顧客を低所得層、世帯収入 RM4,000 以上 RM8,000 未満の顧客を中所得層、世帯収入 RM8,000 以上の顧客を高所得層として区別する。

表9をみると、回答者全体の割合の大きい順に、約67.4%が低所得層に、約25.1%が中間層に、約7.4%が高所得者層に含まれている。また、都市別に見るとアンパンにおける低所得層、中間所得層、高所得者層に属する回答者の割合がそれぞれ約56.7%、約32.7%、約10.6%となっておっている。一方、コタ・バルにおける上の割合は、約77.5%、約18%、約4.5%となつてゐる。以上のことから、本調査票調査における回答者の約7割近くが、低所得層世帯に属している点が見受けられる。この点、先行研究で指摘されている特徴と当てはまる。

V 調査結果

本章では、アッラフヌの代替的資金調達方法について得られた結果、およびこのデータと、年齢、金融サービス利用経験、所得それぞれのデータと関係があるか否かについての結果を示していく。

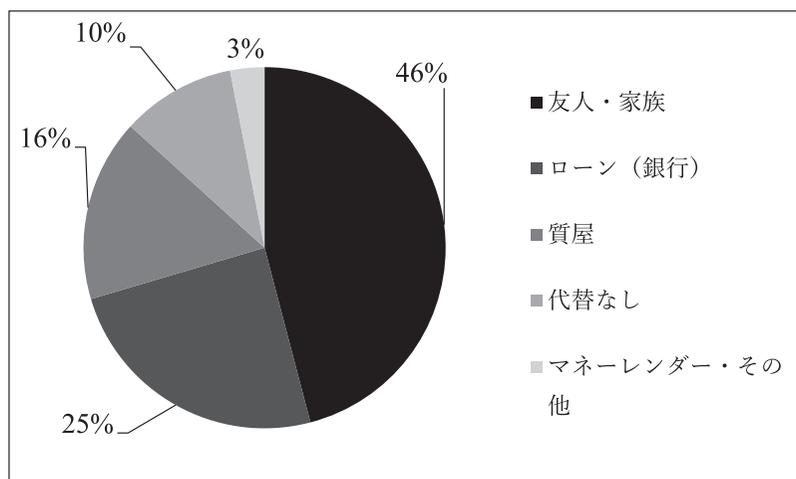


図1. アッラフヌの代替として挙げられる資金調達方法（アンパン）¹⁴
出所）執筆者が行った調査票調査をもとに作成。

¹⁴ 以下の円グラフは、回答者に対する割合（アンパン：98、コタ・バル：104）を示す。

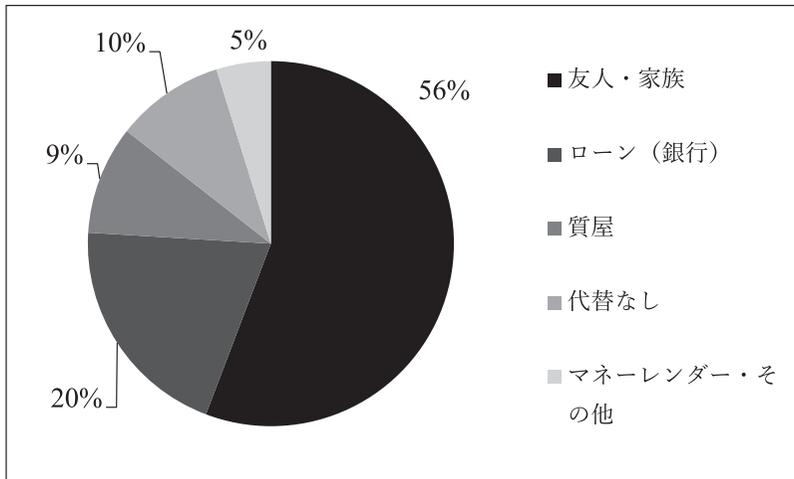


図2. アッラフヌの代替として挙げられる資金調達方法 (コタ・バル) 出所) 執筆者が行った調査票調査をもとに作成。

図1と図2は、アッラフヌの代替として想定されているそれぞれの資金調達方法について、その度数と割合が示されている¹⁵。これらの図から、まずマレーシアのアンパン、コタ・バルにおいては、友人あるいは家族から借り入れるというインフォーマルな資金調達方法が、アッラフヌの代替的資金調達方法として最も多く選択されていることが分かる。具体的には、アンパンの回答者98人中45人(約45.9%)、またコタ・バルの回答者104人中58人(約55.8%)が、このように回答している。

アッラフヌの代替として銀行による個人ローンが、インフォーマルな資金調達方法に次いで挙げられた。アンパンの回答者98人中24人(24.5%)、コタ・バルの回答者104人中21人(約20.2%)が、このような回答を行っている。具体的には、マレーシア・イスラーム銀行 (Bank Islam Malaysia Berhad)、ムアマラト銀行 (Bank Muamalat Berhad)、あるいは国民協同銀行 (Bank Rakyat) などのイスラーム銀行、またマレーシアの代表的な商業銀行であるCIMB、マラヤン銀行 (MayBank)、開発金融機関である国立貯蓄銀行 (Bank Simpanan Nasional Utama) や中小企業銀行 (SME Bank) が挙げられた。

表10. アッラフヌの代替的資金調達方法と年齢・世代との関係

	若年層	高年層	合計
友人、家族	68	34	102
銀行、質屋	34	37	71
代替なし	7	12	19
合計	109	83	192

¹⁵ アッラフヌの代替となる資金調達方法は何かという質問について、その回答率は、アンパンで約91.5% (全回答者数107人中98人)、コタ・バルで約92.0% (全回答者数113人中104人)である。

表10は、アンパン、コタ・バルで挙げられた、アツラフヌの代替的資金調達方法について、インフォーマル（家族・友人からの借入）とフォーマル（銀行・質屋）に区別し、それぞれ若年層（20～30代）、高年層（40代以降）ごとに該当者数を示している。「代替なし」には、「アツラフヌに代わる資金調達方法はなし」とした回答を示している。このデータをもとに検定を実施した結果、前述で挙げた帰無仮説1は棄却された（ $\chi^2=9.43$, $p=0.009$ ）。つまり、若年層（20～30代）は、アツラフヌの代替的資金調達方法として家族・友人からのインフォーマルな借入を選択肢として挙げる傾向にあるが、高年層（40代以降）は銀行や質屋からの借入を選ぶ傾向が統計的に有意であることが読み取れる。

表11. アツラフヌの代替的資金調達方法と金融サービス利用に関する経験との関係

	経験なし	経験あり	その他	合計
友人、家族	38	60	6	104
銀行・質屋	14	58	3	75
代替なし	11	9	1	21
合計	63	127	10	200

表11は、先述の表同様、行にアツラフヌの代替的資金調達方法、そして列に金融サービスの利用に関する経験の有無をとっている。「経験あり」には、銀行の個人向けローン、マイクロクレジット機関（AIM、TEKUN）、質屋の利用を含んでおり、その他については、マネーレンダーの利用や貯蓄（tabungan）とした回答が含まれている。

このデータをもとに検定を実施した結果、前述で挙げた帰無仮説2は棄却された（ $\chi^2=12.16$, $p=0.016$ ）。つまり、金融サービス利用の経験を持たない調査対象者は、アツラフヌの代替として友人・家族からの借入、代替なしと答える傾向にある一方、金融サービスを利用したことのある調査対象者は、アツラフヌの代替として銀行の個人ローンや質屋を用いようとする傾向が統計的に有意であることが読み取れる。

表12. アツラフヌの代替的資金調達方法と所得階層との関係

	友人、家族	銀行・質屋	代替なし	合計
低所得層	77	39	18	134
中・高所得層	27	30	10	67
合計	104	69	28	201

表12は、アツラフヌの代替的資金調達方法と所得階層との関係を示したものである。先述の表5に従って、月々の世帯所得についてRM4,000未満を低所得者層、RM4,000以上RM8,000未満を中所得者層、RM8,000以上を高所得者層としており、表では中・高所得者層を合わせている。

このデータをもとに検定を実施した結果、前述の帰無仮説3は採択された ($\chi^2=5.81$, $p=0.055$)。つまり、アッラフヌの代替的資金調達方法として、家族・友人からのインフォーマルな借入か、フォーマルな金融サービスを用いようとするのかどうかは、低所得者層か中・高所得者層であることと関係ないという解釈が読み取れた。

VI 考察

前述の章で見受けられたように、調査対象者の約半分が、アッラフヌの代替的資金調達方法として潜在的に友人・家族からの借入というインフォーマルな手段を選択しようとしていた。つまり、このような顧客は、インフォーマルな手段よりもアッラフヌを嗜好し、後者の利便性を享受している。この点にアッラフヌによるマレーシアの金融包摂への貢献が見受けられる。

また、前章では独立性の検定によって、金融包摂への貢献という観点からアッラフヌの受益者層を明らかにしようとした。先述の帰無仮説1と2が棄却された一方、帰無仮説3は採択された。

若年層の顧客の方がアッラフヌの代替として友人・家族からの借入を嗜好する傾向にある背景について、若年層の顧客が、彼らの両親などの親族が現在も現役世代であり、借入可能であるという点が挙げられる。また、金融商品の利用環境をめぐる要因もかかる背景の一つとして考えられる。アッラフヌの提供が始まったのは調査実施時点から約25年前である。所有品を質入れし、借入を行うという形式の資金調達に関して、高年層の多くは、成人期を迎え、借入を行う選択肢が質屋のみという時期を経て、そこからアッラフヌの導入・拡大期を経験している。一方、現在の若年層の多くは、成人する以前からアッラフヌを含むイスラーム金融サービスが提供されている環境にあり、従って質屋を利用する前にアッラフヌを選択している場合が考えられる。これらが、若年層の顧客にとって、イスラーム型動産担保貸付の代替として質屋より友人・家族からの借入れを嗜好することに繋がった要因の諸例として考えられる。

次に、アッラフヌの代替的資金調達方法と金融サービス利用経験の有無との間には関係が見受けられた。つまり、金融サービス利用の経験を持たない調査対象者ほど、アッラフヌの代替として友人・家族からの借入、代替なしと答える傾向にあった。この結果から、全ての者が金融サービスの恩恵を受けられるようにするという金融包摂の目的を鑑みると、アッラフヌは、資金調達における嗜好のレベルだけでなく、金融サービス利用の経験を持たない者に対して、金融サービスの利用を与えている点で、金融包摂を推進していると考えられる。

最後に、アッラフヌの代替的資金調達方法と所得者層との関係には、統計的に有意差は見受けられなかった。先行研究でも指摘されていたように、アッラフヌは主に低所得者層向けの金融サービスとして導入され、その働きが期待されていた。執筆者が実施した調査票調査においても、約7割弱の調査対象者が低所得者層に属していた。しかし、金融包摂

と所得者層をみると、アッラフヌの代替的資金調達方法として、家族・友人からのインフォーマルな借入か、フォーマルな金融サービスを用いるのかどうかは、低所得者層か中・高所得者層かどうかと関係ないという帰無仮説が採択された。つまり、所得階層によらず、金融商品のアクセスを可能にする点での恩恵を受けていた。

おわりに

最後に、これまで見てきた先行研究の動向と本研究で得られた調査結果をもとに、アッラフヌについて、マレーシアにおける金融包摂への意義を振り返ると、以下のように総括されよう。

まず、アッラフヌは、借入条件として同様の質屋と比較した際に、保管料の低さのみでなく、貸付額・期間において上限が大きく設定されていた点で、少額に限らない借入のニーズに潜在的に答えている。また、マレーシアの代表的なマイクロクレジット機関 AIM、TEKUN の貸付額の下限が RM1,000 であった一方で、アッラフヌは、RM1,000 未満の少額貸付を提供可能という点で、AIM、TEKUN によるマイクロクレジットを補完している。つまり、担保となるゴールドを持ち、かつ RM1,000 未満の借入を希望する家計・中小零細企業にとって、アッラフヌは金融包摂の役割を果たしていると考えられる。

以上の点から、質屋、他のマイクロクレジット機関に対して、アッラフヌは貸付にかかる費用や貸付額において、より広い資金調達のニーズに応えられるように設定されていた。しかし、調査票調査の結果によると、調査対象者の約半分はアッラフヌの代替として、質屋やマイクロクレジット機関よりも、まず友人・家族からの借入れが選択肢として挙げられた。この点は、潜在的にはインフォーマルな資金調達を行おうとする層に対して、金融サービスを提供しているという点で、アッラフヌは金融包摂に貢献していると考えられる。

さらに、金融包摂という視点からアッラフヌの利益を享受する層を明確にするために、本稿では独立性の検定を行った。具体的には、アッラフヌの代替的資金調達方法としてインフォーマルな手段が選ばれるかどうかは、調査対象者の年齢や金融サービスの利用経験、あるいは所得階層の違いと関係があるのかという点について検定を行った。

検定の結果、年齢と金融サービスの利用経験という2点が、代替的な資金調達方法の選択と統計的に関係があると位置付けられた。換言すると、年齢的には若年層（20代、30代）、あるいはこれまでに金融サービスの利用経験が無い層が、アッラフヌを通じて金融サービスにアクセスする機会を享受している傾向にある点が明らかになった。前者の背景の一つとして、アッラフヌのサービスが普及し、アクセスしやすい現在の環境が生み出されたことによって、若年層は、代替的資金調達方法として友人・家族からの借入というインフォーマルな手段を挙げたのではないかと考察したが、この点については、年齢層の違いによる資産の有無、また規模の違いなど、今後調査・検討する必要があると考えられる。

〈参考文献〉

- 桑原小百合 (2016) 「金融包摂—国際的な取り組みと中南米の現状」『国際金融』1289号.
- 小杉泰 (1994) 「微利論 (二) —リバー」川北稔編『歴史学事典 (一)』弘文堂.
- 清水學 (2012) 「イスラームと現代資本主義—導入的試論」『帝京経済學研究』第46巻第1号：133-146.
- 長岡慎介 (2011) 『現代イスラーム金融論』名古屋大学出版会.
- Abdul-Razak, Azila (2011) *Economic and Religious Significance of the Islamic and Conventional Pawnbroking in Malaysia: Behavioural and Perception Analysis*, Durham theses, Durham University.
- Ayub, Muhammad (2007) *Understanding Islamic Finance*, John Wiley & Sons.
- Economic Planning Unit (2015) *Eleventh Malaysia Plan: Anchoring Growth on People*, Federal Government Administrative Centre.
- Ahmed, Habib (2011) *Product Development in Islamic Banks*, Edinburgh University Press.
- . (2013) “Financial Inclusion and Islamic Finance: Organizational Formats, Products, Outreach, and Sustainability,” *Economic Development and Islamic Finance*, The World Bank.
- Jabatan Perangkaan Malaysia (Department of Statistics, Malaysia) (2011) *Tabiran Penduduk Menigikut Kawasan Pihak Berkuasa Tempatan dan Mukim (Population Distribution by Local Authority Areas and Mukims)*, Jabatan Perangkaan Malaysia.
- . (2013) *Ciri-ciri Isi Rumah (Characteristics of Household)*, Jabatan Perangkaan Malaysia (Department of Statistics, Malaysia).
- Kambara, Kentaro (2017) “The Role of Islamic Collateral Loans (Ar-Rahnu) in the Malaysian Credit System: Evidence from Customer’s Borrowing Behaviors,” *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies* 11.
- Laws of Malaysia. (2007) *Youth Societies and Youth Development Act*. (2022年5月16日最終アクセス、https://www.youthpolicy.org/library/wp-content/uploads/library/2007_Laws_Malaysia_Youth_Societies_Development_Eng.pdf よりダウンロード)
- Maamor, S. and A. G. Ismail, eds. (2013a) *Ar-Rahnu: Islamic Pawnbroking*, Dewan Bahasa dan Pustaka.
- . (2013b) “Ar-Rahnu,” Maamor, S. and A. G. Ismail, eds. *Rahnu Islamic Pawn Broking*, Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Samsudin, A. H. (2014) “Merintis Inovasi, Memperkukuh Perkhidmatan, Memantap Kelestarian Ummah,” *Inovasi dalam Industri Emas dan Ar Rahnu*, Yayasan Pembangunan Ekonomi Islam Malaysia (YaPEIM).

【書評】

SODA Naoki

Conceptualizing the Malay World: Colonialism and Pan-Malay Identity in Malaya
[Kyoto Area Studies on Asia, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University]
(Kyoto University Press/ Trans Pacific Press, 2020)

富沢壽勇

本書は左右田直規氏が京都大学に提出した博士学位請求論文“Indigenizing Colonial Knowledge: The Formation of Pan-Malay Identity in British Malaya”（「植民地的知識を土着化する：英領マラヤにおける汎マレー・アイデンティティの形成」2008年）を書きあらためたものである。表題におけるキーワードの重心は変化したものの、植民地的知識とマレー世界の概念化との密接な関係性に着目した研究主題は一貫している。

著者は「植民地的知識」を「植民者側の被植民者側についての知識」と定義した上で、そのような植民地的知識が現地で受容され土着化していく過程と、マラヤ（現在の半島部マレーシア）における汎マレー・アイデンティティを追求する運動との相互作用を吟味検討することを本書の目的として設定し、被植民者側が植民者側の世界観をどのように、どの程度、どのような意図で受容し、修正し、適用していったのかを考察する。研究は主に文献資料に基づいて植民地教育と政治思想との相互作用を歴史的に分析する方法がとられている。

本書の章構成は以下の通り、序論を含めて7章で構成されている。

1. Introduction
2. Malay Vernacular Education in British Malaya
3. Knowledge and Experience: The Case of the Sultan Idris Training College
4. The Malay World in Textbooks: The Transmission of Colonial Knowledge
5. Ibrahim Haji Yaacob and Pan-Malayism: The Appropriation of Colonial Knowledge
6. *Melayu Raya* and Malaysia: Contested Pan-Malayism
7. Conclusion

第1章の序論では、植民地的知識が英領マラヤに土着化し受容される過程でマレー人概念がどのように再編成されていったかという著者の問題意識が提示され、マレー語媒体学校、とりわけスルタン・イドリス師範学校（Sultan Idris Training College: SITC）の教育内容を主たる研究対象とした経緯と資料の所在、研究方法、先行研究の検討と本論の構成が

示される。第2章では英領マラヤと同植民地期におけるマレー語媒体の在地教育の概況が説明される。そこでは英国人がマレー人をどのようなイメージでとらえ、マレー人に対する教育政策がどう展開していったのかも考察される。第3章では、そのような在地教育の標準化を期して1922年に現在のペラ州タンジョン・マリムに開校されたスルタン・イドリス師範学校の集約的な研究が展開し、同校の公式カリキュラム、課外活動や寮生活などの分析を通じて、学生たちがどのように知識と経験を積み重ねていったのかが検討される。そして、SITCの師範教育は民族、階級、ジェンダーの諸関係を再生産していったものとして特徴づけられるが、同時に教師も学生も一方的に受動的な姿勢ではなく、たとえばマレー人としてのアイデンティティ（マレー人性）を再定義し再編する動きも見られたことが指摘される。

続く第4章では、マレー世界についての知識がマレー語媒体学校の教科書を通じてどのように伝えられていったのかが分析される。この章は本書で最も多くの頁（40頁）が割かれており、特にマレー人の共同体（community）、領域（territoriality）、歴史（history）のとらえ方に焦点が当てられつつ、マレー世界を描く歴史や地理の教科書が分析される。共同体の議論では、A. ミルナーが主張したマレー社会における3つの異なる共同体の形式にそれぞれ対応するイデオロギック的指向性としてのクラジャアン（王権）、ウマ（イスラームの共同体としてのウンマ）、そしてバンサ（民族、マレー民族）の3類型に言及しつつも、1930年代初期までにはバンサを基盤としたアイデンティティがマレー社会ではより重要になっていったとし、議論の焦点はそのマレー人アイデンティティと領域観、歴史観との関係性に移っていく。マレー人の領域観としてはヌグリ（州、王国に対応 [評者注]）、タナー・ムラユ（マラヤ）、アラム・ムラユ（マレー世界）の三層構造があったとされ、特にマラヤ中心主義的な傾向が強かったことも指摘される。この三層構造の議論は後続の各章理解への重要な基盤ともなっている。第5章は、SITCの卒業生でもあるマレー人ナショナリスト、イブラヒム・ヤアコブの政治思想・行動に焦点が移り、彼がムラユ・ラヤあるいはインドネシア・ラヤと称される汎マレー・インドネシアの統合を主張するにおいて適用された知識が解明される。そこでは三層構造の中でもマレー世界により大きな強調点が置かれ、植民地的知識としての進歩主義的なマレー史観も修正されて前植民地期が黄金時代として再定位されたことが指摘される。第6章は第二次大戦後のマラヤにおいて展開したマレー人性（Malayness）についての異なる考え方が検討される。そして汎マレー・インドネシア主義的なナショナリズムの盛衰と1960年代に入ってからマレーシア連邦の結成とインドネシア共和国との対立問題等が論じられる。第7章は結論として全体の総括がなされ、現代のマレー人やマレーシアの社会と政治に持つ意味が示唆されている。

以上のように、本書は全体にSITCを中心とした歴史や地理の教育に焦点を当てつつ、植民地的知識の受容と土着化を論じ、マラヤ、マレーシアの近現代史が明快に分析されており、論考の完成度も高い。とりわけ主要テーマであるインドネシア・ラヤ、ムラユ・ラヤを中心とした汎マレー主義の展開については精緻な歴史的考察がされており、評者の研究関心とも重なるところが多く、刺激をもらった箇所が多々あった。本書の理論的な魅力

は植民地的知識の土着化あるいは流用 (appropriation) という視座から「マレー人性」や「マレー世界」の概念化がどのような展開を見せたかに着眼する方法にある。さらに応用問題として、それが独立後のマレーシア構想やブミプトラ概念など思想的に繋がるものであったことについても緻密な検証と考察が展開しているのも興味深いところである。

以下では読後感としていくつか気になったところを指摘しておきたい。

第一に、1980年代から90年代以降に活発化した GAPENA などのマレー世界 (ドゥニア・ムラユ) 運動、マレー・ディアスポラ運動等について結論部分で言及があり、それが著者の汎マレー主義運動研究との関連で位置づけされている箇所についてである (pp. 152-154)。特に、インドネシア・ラヤ、ムラユ・ラヤを中心とした汎マレー主義が脱植民地後の政治的統一体 (国家) を指向していたのと、グローバル化の中での社会・文化・経済交流を中心的な関心とする最近のマレー世界運動やその系譜を引くマレー・イスラーム世界 (ドゥニア・ムラユ=ドゥニア・イスラーム: DMDI) 運動とは大きな違いがあるという著者の見解はそれなりに理解することができる。他方、評者の知る限りではイブラヒム・フセインらを中心とするマレー世界運動、マレー・ディアスポラ運動でもイブラヒム・ヤアコブの思想にしばしば依拠していた事実を想起すると [Tomizawa 2010: 35]*、前者の文化思想・運動と後者の政治思想・運動とはやはり相互に繋がりが合っている側面は否めない。したがって、この問題は今後のさらなる検討と研究の価値が残されていると思う。

第二に、植民地的知識から敷衍されたと思われるマレーの空間認識の三層構造の理解についてである。この三層構造の最大レベルのものが「マレー世界」でありながら、その「マレー世界」は本書の中で論じられている一連の政治運動の中では具体的には「マレー群島」あるいは東南アジア島嶼部、いわゆるヌサントラの世界にとどまっているのも確かに政治的には現実的な限界であり事実であったのかもしれない。他方、1930年代から40年代にかけてのインドネシア・ラヤ、ムラユ・ラヤが、「マレー群島」をさらに超えて、マラヨ・ポリネシア語族 (オーストロネシア語族) といった広範囲の人々にまでマレー人概念を拡大解釈する姿勢に対応するものとした Ariffin Omar (1993)** などの議論を想起すると、そのような最広義の「マレー世界」がその後のインドネシア・ラヤ、ムラユ・ラヤの主張者たちの中でどのような過程を経て「マレー群島」に収縮 (?) していったのかも、さらにあらためて知りたいという疑問が残る。これに関連して、たとえばイブラヒム・ヤアコブが「マレーシア」(Malaysia) という語を「マレー世界」もしくは「マレー群島」と同義で使っていた時期 (1948年~1951年) があったことを指摘する文脈で、著者は「マラヨ・ポリネシア人 (Melayu-Polynesian) はマレーシア人 (Malaysian) に短縮される」というイブラヒムの主張を引用しているが (pp. 140-141)、そうすると東南アジ

* Tomizawa Hisao, 'Old and New Aspects of Malayness in the Contemporary *Dunia Melayu* Movement', Hashim Ismail (ed), *Tinta di Dada Naskhah*, Jabatan Penerbitan Akademi Pengajian Melayu, Universiti Malaya, 2010, pp. 29-44.

** Ariffin Omar, *Bangsa Melayu: Malay Concepts of Democracy and Community 1945-1950*, Oxford University Press, 1993.

ア島嶼部を中心とする「マレー群島」と、より広域的な「マラヨ・ポリネシア語族」の分布域との関係を著者はどのようにとらえているのかという素朴な疑問が残されたことも付け加えておきたい。

第三に、付随的ながら、本書を通じて植民地的知識の伝達が学校教育の場では具体的には「科学的」な知識と呼応しながら展開したことが示されているのも興味深い論点である。これに関連して、評者が以前から常々疑問に思っていたこととして、マラヨ・ポリネシア語族（オーストロネシア語族）といった欧米由来の言語学的、学術的な概念が、そもそも何故に、またいかなる過程で当事者たちのマレー人概念、マレー世界の認識に影響を与えるに至ったか、ということがある。学術的、科学的知識が民族やエスニシティの主観的世界に影響を与える事例は少なくないが、このような世界でも最も広域に分布する語族概念が民族運動や政治運動に流用されたとすれば、是非ともその経緯と展開の実態についての思想史的な解明が必要であると考えられる。

いずれにせよ、本書の構成はよく組織され、英語自体も十分に質が高く、全体に明晰な論述が展開されており、評者はほぼ一気に引き込まれるように通読した。特に植民地期から脱植民地期にかけての「マレー世界」や「マレー人性」(Malayness)の思想史的研究として今後の研究者たちの必読書になるのではないかという感想を得た。

(とみざわ・ひさお 静岡県立大学)

【エッセイ】

知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む

マレーシアは、世界のさまざまなものを内に取り入れ、新しいアイデアを常に世界に向けて発信している社会です。

植民地化やそれ以前の経験から民族混成社会として形成されたマレーシアは、世界遺産として認められるほどの民族的多彩さを持つとともに、イスラム経済の分野で世界を先導しようとする積極性も備えています。国内では、ブミプトラ政策によって安定と成長をはかる一方で、教育を通じて人材育成の努力を重ねてきました。多数派であるマレー人はイスラム教を日々の暮らしの参照点としていますが、主要3民族のほかに多彩な民族世界があり、また、近隣諸国出身の外国人も成長と多様化をもたらす存在としてマレーシア社会に欠かせない存在です。このように多種多様な人々が集まるマレーシアでは、いろいろなメディアを利用して意見の調整がはかられてきました。

「知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む」では、マレーシアの日常生活で見られるものごとを切り口に、多民族社会マレーシアの横顔を紹介します。

■生物と環境——豊かさを支える多様性

ドリアンと森の恵み (河合文)

お香はどこから来てどこへ行くのか (金沢謙太郎)

サラワク州の農山村の行方 (市川昌弘)

■歴史と社会——混成社会のかたちと成り立ち

変わるクアラルンプールの街角の風景：コロシウム・カフェ閉店 (宇高雄志)

■政治と経済——ブミプトラ政策という挑戦

チョウキット銃乱射事件と5・13事件の亡霊 (金子芳樹)

■イスラム経済——イスラムで世界の先導をめざすマレーシア

タブンハジとマレーシア：巡礼資金の預金とその運用 (上原健太郎)

■イスラムと宗教——日々の暮らしを支える参照点

マレー・ムスリムたちのクリスマス (多和田裕司)

■華僑・華人——寄せては返す中華世界の波

60年以上続いているマレーシアの文芸雑誌『蕉風』 (舩谷鋭)

■教育と研究——国際化と競争で人材育成

ウィズコロナ下の在外研究生活：クアラルンプール郊外にて (舩谷鋭)

■日本との関係

2022年に40周年を迎える東方政策 (杉田光彦)

1960年代の日本映画に描かれたマレーシア・シンガポール (松岡昌和)

1964年の東京五輪とマレーシア (福島康博)

このコラムは、JAMSの協力による『The Daily NNA マレーシア版』の月刊コラム「知識探訪——多民族社会の横顔を読む」(2021年3月～2022年2月掲載分)を再掲したものです。再掲にあたり表現を一部変更し、写真や図表は割愛しました。執筆者の所属先は原稿発表時のものです(原稿発表日は本文の末尾参照)。過去の記事はJAMSウェブサイトでご覧いただけます。

ドリアンと森の恵み

河合 文

ドリアンの季節がやってきた。2021年は、マレー半島東海岸地域の「果実の当たり年」のようである。特にドリアンを待ちわびていたのは、クランタン州に暮らすオランアスリ(先住民)「バテッ」の友人たちだ。彼らは森で得た資源の取引や狩猟採集によって生活しており、雨期は村に留まるが、雨期が明けて川の水が少なくなると「タマン・ヌガラ国立公園」の森に移動してキャンプをする。

公園内にはマレー農民の果樹園跡が複数存在する。果実の多い年には、彼らはそうした場所にキャンプし、ドリアンを食べて過ごす。森に溢れるのはドリアンばかりではない。ランブータンによく似たプラサン、爽やかな香りのランサツ、フタバガキ科タンポイの仲間など、硬い皮でみずみずしい果肉を覆った漿果類も多い。毎日のようにこうした漿果を食べため、皆の爪は果皮の汁で黒く染まる。

一方、ドリアンは食事としての役割も果たし、その日食べたのはドリアンだけだったという日も少なくない。ナイフの背でコンコンと叩いて良い音がすると食べごろだ。実を割って甘い果肉を取り出す。未熟なものは茹でて塩と味の素で味付けするとクリーミーな副食になり、竹筒に入れて蒸し焼きにすると、わずかに香ばしく、ほんのりと甘い。

熟しすぎたものは塩を加えて発酵させると、調味料トンボヤになる。川で捕った魚をこれで味付けすると、非常に美味なのだ。また種も茹でると、ホクホクとして、少しぬめりのある食感になる。栄養豊富なドリアンを食べて過ごすこの時期、多くの人は少しふくよかになる。

しかしマレーシアでは、毎年同じように結実があるとは限らない。四季のある日本と比べると、植物の営みは気まぐれな印象を受ける。果実の多い年も数年おきにしか訪れない。こうしたマレーシアの自然の「気まぐれさ」は、フタバガキ科を中心とする植物の一斉開花として知られてきた。

この一斉開花のあった年が果実の当たり年である。国際農林水産業研究センターと九州大学が中心になって行った研究によると、フタバガキ科の一斉開花は乾燥かつ低温という天候が続いた後に生じるといふ。マレー半島東海岸地域では、2月ごろ、北東モンスーン(季節風)から南西モンスーンに切り替わるころに雨のない日が続く。この時期の気温と雨の少なさが重要なのだろう。

条件が整った時、木々は花々をつける。ドリアンの白い花房も幹にポコポコと顔を出す。バテッのように森に依存した暮らしを送るオランアスリは、この花の季節に集まり、歌や踊りで結実を祈る慣習があった。そしてその際、多くの実がこの世界にもたらされるようにと、トランス状態のシャーマンが雷神から花を「盗んでくる」こともあったという。

現在ではこうした祭事はほとんど見られなくなったが、彼らにとって果実が重要であることに変わりはない。

特に重要なのはクワ科パンノキ属の果実で、街中で目にするものがある非常に大きな果実、ナンカ(パラミツ、ジャックフルーツ)もその仲間だ。これは料理にも使われるがインド原産である。一方、マレー半島原産でバテッのような集団が重視するのは、チェンパダと呼ばれるコパラミツや、ムンタワという、棘に覆われた、やや「小ぶり」の実をつける種類だ。バテッによると、神がこの世を創造する際に最初に生み出したのがこのムンタワだという。

ムンタワは未熟のものを茹でるか竹筒で蒸して食べる。加熱すると少し酸味があってホクホクしているが、全く甘くない。熟した果肉は甘そうなのに、彼らは見向きもせず捨てる。何とももったいないと思うのは、果実は甘いものという感覚にとらわれている私だけなのかもしれない。[2021.7.27]

(かわい・あや 東京外国語大学)

お香はどこから来てどこへ行くのか

金沢謙太郎

マレーシアの首都クアラルンプールにお香の専門店が目立ち始めたのは2000年に入ってからだろうか。ショッピングモールやスーパー、ホテルのロビー、雑居ビル、露店と至る所で目にする。店先の香炉から立ち上る香りで気づくこともある。店内のショーケースに並ぶのは各種の香水のほか、東南アジア産の香木だ。メインの商品はマレー語でガハル(gaharu)あるいは英語でアガーウッド(agarwood)と呼ばれる沈香である。

沈香とは熱帯雨林に生育するジンチョウゲ科ジンコウ属の樹木の樹脂で、加熱すると独特の芳香を発する。仏教やイスラム教、ヒンドゥー教などの宗教儀式の焚香料として使用されてきた。中国では、紀元前1世紀ごろから使用された記録があり、動悸や息切れなどへの薬用の効果も認められている。日本では、沈香を鑑賞する作法が整えられ、室町時代に香道が確立している。

沈香の値段は品質によりさまざまだが、上等なもの目は飛び出るほどだ。現在、クアラルンプールの専門店の顧客はもっぱらアラブ人ツーリストである。

沈香に興味を持ったのは、サラワク州の狩猟採集民プナン人の集落に住み込んで彼らの生活調査をしている時だった。沈香採りは数ある林産物の中で最も大きな収入源だった。知り合いに頼んで、沈香採りに同行した。何十匹ものヒルに噛まれてズボンの裾が真っ赤になって、ようやく1本見つけた。

ジンコウ属の樹木の生育密度は極めて低い。しかも、木があったとしても、沈香すなわち黒く樹脂化した部分ができている確率は10分の1もない。伐採や焼き畑など人の手が入っていると、ほぼ見つけられない。プナン人は樹脂の集積部だけを切り取って立木を残すという持続的な採集方法を行っていた。

しかし最近、サラワク州の奥地の森にも外部から侵入者がやって来て沈香の立木が乱伐されている。

こうした中、沈香はワシントン条約による規制対象種に指定され、国際自然保護連合(IUCN)のレッドリストに挙げられている。

沈香の国際取引について調べていた知人とシンガポールの間屋街を見て回ったことがある。シンガポールは沈香取引の一大中継地である。問屋の倉庫には東南アジアから集められた沈香がうずたかく積み上げられていた。ワシントン条約で求められている取引の書類は現場で確認できたが、各国当局や条約事務局の統計において沈香の産地や量が正確に把握されているわけではない。

マレーシア・プトラ大学のロジ教授の研究グループはジンコウ属の遺伝子配列の解析を通じて、地域個体群の検出を行っている。サンプル調査によって、マレー半島、東マレーシアのサバ州とサラワク州、カリマンタン(インドネシア)という産地の違いは明らかになっている。

ただ、現状では採集が禁止されている国立公園やブルネイの領土にまで侵入して採集してくる集団もいる。違法採集を防ぐためには、もう一段、詳しい産地情報や流通の履歴が求められる。

高級なものとはとても手が届かないが、沈香の香りにはいつまでも癒やされたい。お香の文化は熱帯雨林の保全や採集者の生活保障ともつながっている。それを守るにはどういう知恵や方法があり得るのか、関係する人々と共に探っていきたい。マスクを外せる日を心待ちにしながら。[2021.9.28]

(かなざわ・けんたろう 信州大学)

サラワク州の農山村の行方

市川昌広

私がマレーシア・サラワク州のイバン人の村に住み込みで調査を始めたのは、かれこれ30年近く前のことになる。当時は、大学院生だった。村では多くの住民が山の斜面の焼き畑や湿地で米を作っていた。米の収穫は2月頃から1か月間ほど連日行われていた。炎天下、早朝から日暮れまでの厳しい作業で、村に入ったばかりの私はそれに付き合っていた。

作業の合間に「この田んぼでの稲作は子どもが継ぐのか」と聞いてみた。私が住んでいた世帯には50歳前後の夫婦がいて、彼らには小学生の子どもがいた。当時、研究を始めて間もない私は文献から得た知識から、イバン人にとって稲作は生活の糧を得るためにも、精神的にも、大切な生業だと考えていた。

答えは当然、子どもが稲作を継ぐということだと予想していた。ところが彼らの返事は、「こんな泥まみれになって、もうかりもしない仕事を誰がするか。子どもには冷房の効いた事務所での仕事をさせたい」というものであった。

日本において私が村をしばしば訪れるようになったのは、高知県に来てからなので、ここ10年余りのことである。過疎・高齢化が進む高知県の山村で、高齢の村人からサラワク州での話と似たようなことを聞いた。

都会に出た50歳ほどの息子が会社を辞めて帰ってきたいと言っているという。親の面倒を見たいし、昔なつかしい故郷で田畑を作りながら暮らしたいらしい。その高齢の親は、息子に対して、「定年になるまでは会社に勤めろ。ここに戻っても仕事がない。年金がもらえるようになったら帰って来い」と言ったそうだ。息子は長男だったが、小中学校の頃から、ここにいても生活は苦しいと言いついて聞かせてきたのだとか。

3年前にサラワク州の村を再び訪ねると、かつて話を聞いた夫婦や彼らの子どもはいなかった。子どもは結婚して同州の都市ミリの

市街地に家を買って、すでに夫を亡くした妻は子ども家族とそこで同居していた。立派に成人した子どもは、冷房の効いた事務所で仕事をしていた。

一方、村の方では稲作を行う世帯は皆無になっていた。米はミリのスーパーマーケットで輸入米を買う方が安いからだ。村はミリから自動車まで30分ほどと近いので、村に残った多くの若者が自動車を買い、ミリへの通勤に使っている。

サラワク州でも、ミリから離れた村々では事情は異なる。自動車で伐採道路を使って3、4時間以上かかる所では、全体の半数以上、多ければ7割が空き家となっている村がぼつりぼつりと見られる。たいてい世帯を挙げてミリやその他の都市へ引っ越したのだ。残っている多くが高齢者だ。稲作は小さくなり、やめてしまった村もある。

サラワク州の農村は今後どうなっていくのだろうか。日本のように都市近郊ではある程度の人口が維持されつつ農業がほそぼそと行われ、都市から離れた所では過疎・高齢化がさらに進むのだろうか。

高知県の山村では、その生活基盤、社会や文化を維持し、再興しようと日々努力している人々が数は多くはないがいる。その動きを応援する都会暮らしの人々もいる。そういう人をサラワクでも時々見掛ける。例えば、私の知人は山の産物を都市に運んで売ったり、村に宿泊施設を建てて都市からの観光客を呼び込もうとしたりしている。自らが生まれ育った場所を興そうとしているのだ。

今後、地球の規模で農山村は過疎・高齢化の大きな流れの中に巻き込まれていくのかもしれない。その流れにあらがう動きにくみしていくのが今後の私の研究となろう。

[2021.12.27]

(いちかわ・まさひろ 高知大学)

変わるクアラルンプールの街角の風景——コロシウム・カフェ閉店

宇高雄志

マレーシアの首都クアラルンプールの目抜き通りにあったコロシウム・カフェ&ホテルが100年の歴史を終え閉店した。

1921年開業のこの店は、マレーシアでも長年にわたって営業しているコロニアル風のレストランとしても知られてきた。

熱せられた鉄板の上でソースが跳ねるステーキと、飛び散るソースを受け止める白いエプロンが愛らしかった。メニューは「コロニアルの遺産とハイナン（海南）料理」をうたう。

往時はクアラルンプールの人々は隣の映画館での映画鑑賞とコロシウム・カフェでの食事を楽しみにしていた。最初期にはドレスコードもある格式高い社交の場で、折に触れて国内外の情勢に関する議論が交わされていたようだ。

コロシウム・カフェの建物はアールデコ様式のショップハウス（1階を店舗、2階を住居として利用する建物）。どっしりとした柱がファサード（建物の正面部）を構成し、ベランダウエイ（建物の道路に面した部分にある歩廊）には緩やかなアーチがかかる。正面は見かけ2軒分の広い間口があり、右側にレストラン、左側にカウンターを備えたバーがあった。内部でもこの2軒はつながっていて、行き来ができた。

入り口はマホガニー調のデザインで、両開きのドアが中央にある。薄く色の入ったすりガラスがはめられ、太い字体でCOLISEUM CAFE & HOTELと誇らしげに掲げられていた。玄関周りもインテリアも簡素なデザインだった。2階の宿は、マラヤ連邦時代から多くの旅人に愛されていた。

いよいよ閉店が決まると、コロシウム・カフェを愛する人々から惜しむ声が上がった。近年、ショップハウスをはじめとする歴史的建造物は全国的に、単なる老朽化した建物としてのみならず、その価値が見直されている。シンガポールのチャイナタウンなどが観光地としての成功も後押ししているのかもしれない。

特に2008年に世界文化遺産となったベナン島とマラッカの市街地では、これまでならば取り壊されていた建物が法的に保全の対象となり、安易に取り壊されることがなくなった。これらがブティックホテルやカフェとして再生されていく。いまや投機の対象としても国内外から購入者が現れて高値で取引されている。

ただ、多くの元の居住者は家賃上昇に伴い市郊外に住まいを移してゆく。何代も続けられてきた商いも街角から消えてゆく。

戦前に建てられた不動産の賃貸価格を低く抑えていた「家賃統制令」(Control of Rent Act)が2000年に撤廃されたことで、戦前に建てられたショップハウスを含め物件価格が上昇することもあるだろう。コロシウム・カフェも戦前に建築された建物で、この閉店も賃貸契約の満了に伴うものとささやかれている。

文化遺産保全の観点からは、古い建物が生かされるのはよいことだ。しかし利益を優先したからか、建物の修理が安易で丁寧でない例も散見される。安っぽいペンキが塗りたくられ、すぐに飽きられる。建物はそれを使う人々が丁寧に使い続けることで輝きを増すのに。

さてコロシウム・カフェであるが、クアラルンプール郊外で支店の営業が続けられている。閉店した本店の店舗がこの先どのように使われるのか気になるところだ。

ただ、クアラルンプールに住む人の反応は「古いコロシウム・カフェが閉店したのは残念だけれど、郊外の店の方が車もとめやすく良いのでは」とあっさりとしたものだった。

街の風景が、まるで軽業のように日々描き変えられるクアラルンプールでは、これぐらい潔くないと、この先の変化の波に乗り損ねてしまうのかもしれない。

さてコロナ禍が明けるのはいつだろう。そのとき、コロシウム・カフェのないクアラルンプールの街角は、どんなふうに見えるだろう。[2021.10.26]

(うたか・ゆうし 兵庫県立大学)

チョウキット銃乱射事件と5・13事件の亡霊

金子芳樹

2021年3月30日、1人のマレーシア人の死を伝える記事が現地各紙に掲載された。その人物はプレベット・アダム（アダム二等兵）ことアダム・ジャアファル。34年前の1987年10月18日にクアラルンプールのチョウキット地区で起きたライフル銃乱射事件の犯人である。

筆者は当時、この事件のニュースを留学先のマラヤ大学の学生寮のテレビで知った。キャスターの緊張した声と画面に映る武装警官の姿に、思わず身構えたことを覚えている。まさにマレーシア全土を震撼させるニュースだった。

同事件は、陸軍レンジャー部隊のマレー人兵士が軍装備品のM16ライフル銃を持ち出して起こした。夜半に発生した無差別乱射・殺害（1人死亡、2人負傷）と立てこもりは、それだけでも人々を震え上がらせるのに十分だったが、じつは国民の多くがこのニュースに息をのみ、身構えた理由は他にもあった。むしろ、その日に至るこの国の政治・社会情勢が、事件の一報による衝撃を増幅させていた。多くの国民の脳裏に「5・13事件」のイメージがよぎったからだ。

5・13事件とは、1969年5月13日に起きた「人種暴動」を指す。マレーシアは多民族が拮抗しながら共存する社会にしては大きな民族暴動は少ない国だが、同年の暴動は首都クアラルンプールを中心に数百人の死者（公式発表では196人）を出す歴史的な事件となった。

この暴動は、3日前の総選挙で華人系野党が躍進し、選挙後の連立の組み合わせ次第では与野党が逆転しかねない状況下で、主にマレー人と華人の非難合戦と示威行動によって緊張が高まる中で起きた。路上の小競り合いから火が付いた暴徒による衝突や放火が最も激しかった地区の1つがチョウキットだった。

それから18年後の1987年、同じチョウキットで銃乱射事件が起きた。しかもこの時のクアラルンプールは数日前から「5・13事件以来最高レベル」といわれる民族対立の緊張下にあった。発端は、政府が華語教育の廃止を狙っているのではないかとの疑念だった。華人が敏感に反応するこの問題に華人社

会が異例の結束を見せ、全国各地で数千人規模の抗議集会が開かれた。

それがマレー人社会の反発を買い、先兵ともいえる統一マレー人国民組織（UMNO）青年部が乱射事件前日に5,000人規模の集会を開いて華人批判の氣勢を上げていた。民族対立のムードはいや応なく高まり、さらに2週間後に数万人規模で開催予定のUMNO党大会に全国からマレー人党員が押し掛けて首都が反華人一色に染まる、といった風説が拍車をかけた。事件はそんな張り詰めた空気の中で起こったのである。

乱射事件が報じられると、5・13事件の再来を匂わす様々な噂が飛び交い、事件はそれを狙ったものとの話もまことしやかに流れた。テレビでは警察や政治家が噂を信じないようにと呼び掛けるが、それがむしろ不安を誘う面もあった。

クアラルンプール市内には重武装の警官隊が配備され、平日にもかかわらず街全体が閑散として、華人商店を中心に多くの店舗がシャッターを閉めていた。高台に登ると、暴動の勃発を恐れて首都から脱出しようとしているのであろう、人や荷物を満載した自家用車の列が郊外に向けて長く伸びているのが見えた。

クアラルンプールの日本人会からは、車で外出する際には華人と間違われぬよう日の丸を掲げるようにとの注意喚起もあった。民族や国籍を問わず、皆が緊張と恐れと祈りの中で過ごした1日だった。

警察の説得によってその日の午後には犯人プレベット・アダムは投降し、その後、彼は民族対立とは全く無関係であり、犯行はアモック（精神錯乱症状）によるものだった、との公式発表があった。事態は各方面の取り組みの末、発火点に達することなく終息に向かったが、あの時の緊迫感は忘れられない。

多様な民族の文化が織りなすカラフルで刺激にあふれたこの国の日常が、じつは危うい均衡の上に成り立っていることを思い起こさせる事件であった。[2021.5.25]

（かねこ・よしき 獨協大学）

タブンハジとマレーシア——巡礼資金の預金とその運用

上原健太郎

イスラム教徒（ムスリム）にとって、人生で一度はサウジアラビアの聖地メッカへ巡礼することが宗教的義務とされている。東南アジア地域はメッカから遠方であり、巡礼を行うに当たっての旅費や留守宅を支える費用が、多額に及ぶことになる。

従って、イスラム教徒の多くは、日々の生活の中で巡礼用の資金を積み立てなければならない。マレーシアでは、半世紀以上にわたって、タブンハジ（巡礼基金、TH）と呼ばれる基金が、この資金管理のニーズに応えてきた。

タブンハジという基金の成り立ちは、1962年の巡礼貯金基金公社（PWSBH）の設立にまでさかのぼる。この公社はマラヤ大学のウンク・アブドゥル・アジズ教授によって提唱され、マレーシアで初めて導入されたイスラム金融機関として位置付けられている。1969年にこの公社は巡礼管理局と合併し、巡礼管理積立基金（LUTH）となった。

運営開始当初の1963年時点で、タブンハジの預金者数は1,300人弱ほどの規模であったが、2018年には約912万人に達した。預金残高は約754億リング（約1兆9,600億円相当）に上り、1人当たり平均では8,200リングとなっている。現在、巡礼に必要な費用は1人当たり約2.3万リングと推定されているが、タブンハジは、初めてメッカ巡礼を行う者に限って約1.3万リングの補助金を出している。

タブンハジで預金口座を開くに当たっては、イスラムの教えに基づいて利子の取得を

回避しなければならない。そこで代理契約が採用されており、タブンハジは預金者からの任命を受けたエージェントとして、彼らの資金を管理することとなっている。また、出資業務は預金と並ぶタブンハジの主要な活動と位置付けられていて、そこで得られた利益は、そのパフォーマンスに応じて預金者に還元される。

タブンハジの出資業務の中で拡大しているのがサービス業であり、特に宿泊業やIT分野で新しい動きを見せている。タブンハジの子会社であるTHホテル・アンド・レジデンス（THHR）社は、マレーシア国内で5つのホテルを管理しており、提供されるサービスについてシャリアコンプライアンス（イスラム法の順守）を重視することでユニークな付加価値を示している。

また、同じく子会社のシータ・エッジ社は、ビッグデータ解析や病院情報システムの構築などITソリューション事業に従事している。

タブンハジは、半世紀以上にわたってウンマ（共同体）の経済的成功を目標に掲げながら、マレーシア国内のイスラム教徒に向けて巡礼費用の資金管理を担ってきた。その活動の一方で、発展が見込まれる新たな産業分野に出資を行う点でもマレーシア国内で存在感を発揮してきている。今後、資金管理と出資を通じてマレーシア経済を形成する存在として、タブンハジの動向が注目される。

[2021.8.30]

(かんばら・けんたろう 京都大学)

マレー・ムスリムたちのクリスマス

多和田裕司

仕事柄、学生たちにマレーシアについて話をする機会が多い。そんなときに見せた一葉の写真に学生から興味深い反応が返ってきた。それは、「厳格な」教えであるイスラムに帰依するムスリムたちが、なぜクリスマスを楽しんでいるのかという素朴な質問だった。

例年この時期になると、多くのショッピングモールで盛大なクリスマスデコレーションが飾り付けられる。2020年、2021年と、新型コロナウイルスの影響でマレーシアを訪問することがかなわずにいるが、インターネット上の映像などを見るとクリスマスのデコレーションは健在に見える。家族連れやカップル、観光客など多くの人が思い思いにクリスマスを楽しむ姿は、今やマレーシアの風物詩といえるかもしれない。

マレーシアはイスラムを国教とし、ムスリムが人口の過半数を占める国である。そんな中で、なぜクリスマスが盛大な行事となっているのであろうか。マレーシアが多民族、多宗教の国であることや、マレーシアのイスラムが「寛容」であるといったことも、この問いへの答えとなり得るかもしれない。

あるいは、マレーシアでも SNS でのやりとりがとて盛んであるが、クリスマスの飾りは映画のようなファンタジックな背景として格好の「映え」要素であるからということも考えられるし、クリスマス行事が宗教行事ではなくイベントとして受け取られている可能性も答えの1つであろう。

このようなクリスマスの風景に対して苦言を呈する人々が一定数いることも事実である。いわく、ムスリムは「メリークリスマス」という言葉を用いてはいけない、サンタクロースの赤い帽子をかぶってはいけない、クリスマスは西洋の価値観を浸透させる等々、イスラムを厳密に捉える（捉えたい）人々からすれば、イスラムと他宗教との境界が薄れたり、乗り越える人が出てきたりするような事態には常に警戒的であらねばならないのであろう。

しかしそのような批判も、クリスマスの「楽しさ」の前には霧散してしまっているようにみえる。

筆者がマレーシアに関わりを持つようになって30年以上になるが、この間に大きく変わったことが2つある。

1つは人々を取り巻く物理的環境とでもいえるもので、住居や交通網、コミュニケーション手段などにおける変化である。カンポン（田舎）に暮らし農漁業を営むマレー系といったステレオタイプはもはや消滅し、大都市郊外の住宅地から軽量高架鉄道（LRT）や都市高速鉄道（MRT）を利用してスマートフォン片手に通勤する姿こそが、いまのマレー系の現実であろう。

もう1つの変化は、自由と民主主義、個人の尊重と平等、多様性の擁護など、言ってみれば現代世界に「普遍的」とでもいえる価値観の広がりや定着である。もちろん、これらの価値観の浸透具合は人によって様々であろうし、過去にこれらの価値観がなかったというわけでもないだろう。しかし、今や多くの人々に共有されていると言って過言ではない。

これら2つの変化は、一言で言えば外面、内面の双方において現代世界に共通するものの広がりやみることができるといえる。その結果もたらされるものは、われわれと（同時にそれはある程度の経済力を有する世界の人々と）同じような意識や行動や生活様式にほかならない。

筆者には、クリスマスを楽しむムスリムの姿こそが、多様なものの共生や社会の豊かさといった、世界が目指すべきゴールを示しているように感じられる。教義のみに着目すると、われわれからは「厳格」で近寄りたく感じられるイスラムも、一人一人のムスリムの実践を見ると、ムスリムもまた自分たちと同じ現代世界に生きる「人」であることが理解されるのではないだろうか。[2021.11.30]

（たわだ・ひろし 大阪公立大学）

60年以上続いているマレーシアの文芸雑誌『蕉風』

舛谷 鋭

言語を問わずプロ作家がほとんどいない東南アジアの文壇において、奇跡的に60年以上続いているマレーシアの中国語文芸雑誌『蕉風』(Bulanan Chao Foon)は2020年中に発行がなく心配されたが、514号が同年12月付で2021年初に発行された。

日本には1904年創刊の『新潮』などの文芸誌もあるが、『蕉風』は1999年にいったん休刊した際に「出版史上最も長く続いている中国語文芸雑誌」と報じられたことの真偽はともかく、東南アジアはもちろん、中国本土、台湾、香港、マカオなど兩岸四地を含めても、中国語で現存している文芸雑誌としては、かなり古い方ではなかろうか。

1955年に方天(本名:張海威)の主編で登場した『蕉風』はシンガポールでの発行ながら、当初香港でも読まれていた。張海威という名に聞き覚えのある向きもあるが、毛沢東に追われた中国共産党の有力者、張国壽の実子である。大陸以外の中国語文壇で屈指の長篇作家である黄崖、1999年まで物心ともに支え続けた姚拓ら、主に香港経由で東南アジアに「南下」してきた『学生週報』ゆかりの華語系華人(サイノフォン)作家たちによって、最初の40年で土台が築かれた。

1950年代末には発行地をマラヤ(現マレーシア)に移し、その後も中国語を非国語とする地域では最も充実したマレーシアの華文教育制度に支えられ、華人の民族文学の発表の場として主に現地華人の投稿によって成り立ってきた。マレー文学やインドネシア文学など東南アジアの他民族の文学や、台湾文学、中国現代文学の紹介の場でもあり、「現代派」と呼ばれるモダニズム作家の牙城でもあった。

『蕉風』は留台(台湾留学)組を中心に、マレーシア華人を主な読者としており、常に新しい血を入れ続けた編集陣は『星洲日報』など華字紙の文芸欄担当者の養成の場ともなっていたが、アジア通貨危機に伴うマレーシア経済低迷の中、1999年2月に休刊した。

創刊当初から毎号1,500リング、1990年代末には毎号6,000リングの赤字を出し続けた公称2,000部の文芸雑誌が生き長らえたのは、実業家としても成功した華人作家らの無償の庇護によるもので、積み重なる損失に耐えられなくなったのは当然の成り行きかもしれない。

2002年12月にはジョホール州ジョホールバルの華人系カレッジである南方学院(12年からユニバーシティーカレッジ)内の馬華文学館で、489号からの復刊が始まった。当初は年2回発行を目標としていたが、2004年、2008年、2010年、2012年、2013年、2015~19年は年1回となった。前述の通りコロナ禍で20年分は21年初に514号として発行された。

『蕉風』を創刊号から揃いで持っているのはジョホールバルの馬華文学館とシンガポール国立大学中文図書館だが、所蔵調査中に欠号を照らし合わせたところ、両館が寄贈交換すればよいことに気づき、両者の間を橋渡しできたのはよい思い出。

日本ではマラヤ大の呉天才蔵書(Goh Collection)を立教大学図書館で購入した時に混ざっていた分と、姚拓氏から託された分、そして個人所蔵分を寄贈した分を合わせて、1966年の発行分から欠号ありだが488号までの一部がある。南方学院に発行が移管された後は内山書店に日本国内での代理店をお願いし、立教大学新座図書館で購読している。京都大学図書館でも収集を開始したと聞く。

クアラルンプールのスランゴール中華大会堂内の華社研究センター集賢図書館にも姚拓氏からの寄贈分などがあったかと思うが、揃いにはほど遠かった。スランゴール州カジャンの新紀元大学学院の陳六史図書館の方が近年、方修文庫や李錦宗蔵書など文芸資料の収集を進めており期待できる。[2021.4.27]

(ますたに・さとし 立教大学)

ウィズコロナ下の在外研究生活——クアラルンプール郊外にて

舩谷 鋭

私のキャリア最後の在外研究はロックダウンと重なった。2021年秋に渡航を予定したが、2020年3月から観光客の入国は禁止され、渡航前のビザ取得が必須だった。

ジョホール州、ペナン島などの大学に受け入れ打診したが、コロナ下オンラインで、入国管理局に説明するのが難しいと渋られ、9月中を見込んでいた渡航は1カ月以上遅れた。そうするうち新型コロナウイルス対策の規制緩和が進み、10月半ばからワクチン接種完了者の入国時隔離が1週間に短縮された。

受入のカジャン・新紀元大学学院が機敏に動いてくれたので、日本からオンラインで完結できるはずのビザ手続きを行った。しかし出入国申請システム「マイトラベルパス」で申請を完了しても、入国手続きを効率的に進めるための「マイセーフトラベル」につながらず、結局大使館で一時入国ビザを取得し、11月によりやくクアラルンプールでホテル隔離を始めた。

実は隔離終了後も1週間弱、新型コロナ対策アプリ「マイスジャテラ」上の表示は赤信号のままだった。よくあることのようにだが、施設に入るにはQRコードをスキャンして青信号を見せないと、守衛の検問に引っかかる。

数日後には2年ぶり開催となるマレーシア旅行業協会 (MATTA) フェアが控えていたが、入り口のノートに携帯番号と名前を書けば入れることもあるので、公共交通機関を乗り継いで世界貿易センターへ駆け付けた。

体温測定などに応じると無事入館でき、MATTA フェアを見て回ったが、9月に始まったランカウイ島の「トラベルバブル」情報は見当たらず、海外ブースも日本や台湾、トルコなどごくわずか、国内も全13州のうち7州のみで期待外れだった。しかし、例年通り国内旅行の商品を買いあさるマレーシア人が見られたのは、コロナ禍からの夜明けを思わせる光景だった。

私のいる大学は元スランゴール憲兵隊本部

跡地にあり、敷地は狭く、入構時に身分証明書の確認とマイスジャテラによるQRコードのスキャン、非接触での体温測定と手指消毒のフルコース必須だ。一方、時折訪れる国立大の広いキャンパスでは入構時のチェックはなく、各建物でのスキャンのみで、学内食堂の再開も早かった。

年末が近づくと、大学寮には学生が戻り始め、少しずつキャンパスもにぎやかさを取り戻した。年明けにクラウド経由で提供される「CloudTheatre」でのオンライン公演のため、学生演劇の大道具の準備や稽古も始まった。

教員はキャンパスへの出講を減らし、まだオンラインのようだったが、職員はおおよそキャンパスで仕事を始めていた。身の回りに陽性者が出ることもなく、軽度接触者の存在は耳にしたが、年末は誘われるまま南部ジョホール州や北部プルリス州へ国内旅行にも赴いた。

施設入り口でマイスジャテラによるQRコードのスキャンや消毒をする人のほか、個人で消毒液を持ち歩く人もいて、公共交通機関で座席などに吹きかける姿や、二重マスクも目に付いた。

タイプーサムはバトゥ洞窟で「カバディ」以外の行事は通常通り実施された。春節は元新村地域など華人居住区では爆竹が鳴り響き、大みそかから三が日と九日目の天公祭など、毎晩どこかで花火が上がっていた。シンガポールとの間で隔離なし入国を認める「ワクチントラベルレーン」(VTL)が始まり、2年間帰郷できなかったマレーシア人たちも戻ってきた。

マレーシアのウィズコロナはまだ続くが、アフターコロナならぬ新常态として、ワクチン接種とともにこの生活が続いていくのかもしれない。[2022.2.22]

(ますたに・さとし 立教大学)

2022年に40周年を迎える東方政策

杉田光彦

マレーシアの東方政策 (Look East Policy) は、日本等への留学や研修を通じ、労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等を学んで、マレーシアの経済、社会の発展に役立てようとする政策であり、もうじき40周年を迎える。

1981年7月に56歳で第4代首相(1981~2003年)に就いたマハティール氏は、同年12月、各国に駐在するマレーシア大使をクアラルンプールに招集して大使会議を開催し、外交方針等に関する訓示を行った。この席でマハティール首相は、「Look East」との言葉を用いつつ、マレーシアの経済開発モデルとしてより適合的なのは(欧米ではなく)日本等である旨を述べた。

翌年の2月8日には、日本とマレーシアの経済界の代表等から成る日本マレーシア経済協議会(MAJECA・JAMECA)の第5回会議が、マハティール首相出席の下で開催され、同首相より東方政策の実施が発表された。

当時マレーシア政府内で同政策を担当したのは首相府であり、担当大臣はこの二十余年後に第5代首相になるアブドラ首相府相であった。同政策導入期の中曽根康弘首相(当時、故人)は、1983年5月にマレーシアを訪問し、マラヤ大学内に設置された日本留学準備のための特別コース(AAJ)を訪れた。2日間のマレーシア滞在中、随員大臣として同首相を案内したのもアブドラ氏であった。

アブドラ氏の夫人の祖父母が長崎の島原からキリスト教宣教のためにマレーシアを訪れ滞在了た日本人であったことや、アブドラ氏の娘婿であるカイリー・ジャマルディン科学・技術・革新相の実父は元駐日マレーシア大使であり、幼少期の5年間カイリー氏が父親と共に日本に滞在していた事実は興味深い。

筆者の在マレーシア日本大使館勤務は2001~04年に次いで今回2度目である。前回勤務時、東方政策下の日本留学経験者は、第1期生が日本の大学を卒業してから20年弱であり、日本での教育や経験を生かしマレーシア各界の中堅として活躍する人物は多数いたが、指導的地位を占めるまでに至った

人物は限定的であった。

しかし、2019年7月に再びマレーシア勤務となり、良い驚きであったのは、東方政策に基づく日本への留学生の累計が約9,000人、更に別途国際協力機構(JICA)等で研修を受けた方が約1万9,000人に上る中、各界で活躍し指導的地位に就く日本留学・研修経験者がそこかしこに存在することであった。

連邦政府では、財務省、教育省、高等教育省、保健省、地方開発省および農業省の6省の次官および人事院長官が日本留学経験者であり、また、少なくとも環境・水省および住宅・地方政府省の2省の次官が日本での研修経験を有する。民間では、自ら起業して日本とマレーシアの経済関係強化に資するビジネスを展開するケースが特筆されるが、日本企業においても一層活躍することが期待される。日本の長所を会得した人材を更に増やそうとする注目すべき動きも続く。日本に長期滞在せずとも日本から学べるようにする試みとして、日本式工学教育をマレーシアで提供するマレーシア工科大学傘下のマレーシア日本国際工科院(MJIIT)が11年に開学。更に、日本の国立大学の分校をマレーシアに設置する計画が現在進行中である。

日本とマレーシアは、22年を東方政策40周年と位置付け、関係団体や企業等とも協力の上、マレーシア全土でさまざまな関係事業を実施する計画である。これらの実施を通じ、これまでの東方政策の功績が改めて周知されるとともに、将来に向けた同政策の意義が再認識され、一層強固に同政策が継続されていくことが望まれる。

このような人材育成の効果が大きく発揮されるためには、過去40年のような関連施策の長期実施が必要であり、その効果の維持、拡大に向け、そのたゆまぬ継続が重要である。(本稿の内容は筆者個人の意見であり、所属機関の見解を代表するものではありません。)

[2021.3.30]

(すぎた・みつひこ 在マレーシア日本大使館)

1960年代の日本映画に描かれたマレーシア・シンガポール

松岡昌和

新型コロナウイルス感染症の広がりによって、国境を越えた往来が厳しく制限される中、映画の中の世界は、異文化を疑似体験できる場の1つとなっていると言えよう。近年の日本でもマレーシアやシンガポールを取り上げた作品が制作されており、それらを鑑賞することで、疑似的にそれらの国を訪問することができる。

特に娯楽作品では、マレーシアやシンガポールの各都市やリゾート地、あるいはフォトジェニックなスポットがふんだんに取り上げられている。映画で表現される外国は、その時々観客の欲望と切り離すことはできないだろう。

筆者はもともと日本占領期のシンガポールを研究対象としており、その延長で現在は戦争の記憶について関心を寄せている。そのような中、1960年代のマレーシアとシンガポールを舞台とし、さらに戦争の記憶も盛り込まれた映画作品があると知り、調べ始めている。

その作品とは、市村泰一監督、橋幸夫主演の歌謡映画『シンガポールの夜は更けて』（1967年、松竹）である。これは、独立（1965年）直後のシンガポールと隣接するマレーシア・ジョホール州を舞台として、橋演じる主人公が犯罪組織に立ち向かう物語であり、さらに由美かおる演じる華人女性との恋愛模様も描かれる。

マレーシアとシンガポールにおける戦時期の日本占領から20年ほどたった1960年代後半に、戦争の記憶がどのように語られ、両国が日本の視点でどのように描かれているのかについて、筆者は関心を持った。

そのタイトルにもあるように、物語はシンガポールを中心に展開され、所々で戦争の痕跡を見ることができる。

橋演じる主人公は戦争を経験していない世代という設定であるが（橋自身、1943年生まれである）、父親が戦時期にシンガポールに渡って現地の華人女性との間に娘をもうけており、そのまだ見ぬ妹が失踪したとの知らせを聞いて、シンガポールに渡る。主人公は

シンガポールで妹の手掛かりを求めるが、そこで戦争の経験が障壁となる。戦争によってあらゆる記録が消えてしまい、妹の手掛かりはなかなかつかめない。

その後、ふとしたことをきっかけに主人公はジョホール州に妹の手掛かりがあると知り、現地に向かう。そこでも現地の戦争経験に直面する。妹の生家を探してマレー人村落を訪問した主人公だったが、そこで日本人の姿を見たマレー系の女性が激しい剣幕で主人公に怒りをぶつける。その女性は日本人の手によって両親を失ったという。主人公は行く先々で日本占領の記憶や戦争の傷跡に直面する。

それに対する主人公の反応は驚くほどあっさりしたものである。マレー系女性になじられても、ひどく困惑することもなく、また怒りや悲しみを浮かべることもない。「ここにはああいう人もいっぱいいるんだろうなあ」とつぶやくだけで、反論もしなければ、戦争加害の責任を考えることもない。

それは、シンガポールで失踪中の妹についての記録が戦争によって消失してしまっている事実を前にしても同じである。橋演じる主人公は、たとえ戦争の経験や傷跡を眼前に突きつけられても、どこか人ごととしてとらえている。

劇中、戦争の傷跡や日本占領の記憶は、その多くがシンガポールやマレーシアのこととして語られる。戦争終結から20年以上が経過し、日本が冷戦体制の下で急速な経済発展を遂げていく一方で、シンガポールやマレーシアは政治的にも十分に安定しているとはいえず、戦争の傷は戦後の政治的不安定さの中で残り続けてきたと言えよう。

映画の中で、シンガポールやマレーシアは南国のエキゾチックな場所として描かれただけでなく、戦争の傷跡をいまだに抱える「他者」として表現されている。これもまた、この時代に日本が東南アジアの国に求めたイメージなのであろう。[2022.1.25]

（まつおか・まさかず 大月短期大学）

1964年の東京五輪とマレーシア

福島康博

東京オリンピックの開催まであと1カ月に迫った。無事実施されれば東京では2回目の夏季五輪となるが、57年前の東京オリンピックにマレーシアはどのように臨んだのだろうか。当時の報道を中心に振り返ってみたい。

前回の東京大会は1964年に開催されたが、この年はマレーシアにとっては多難な年であった。前年の1963年9月、マラヤ連邦にサバ、サラワク、シンガポールが加盟してマレーシアが誕生した。そのため「アジアでもっとも若い国」という触れ込みで東京大会に参加することになった。

ところが隣国インドネシアが、マレーシアの発足は英国の新たな植民地化政策だとして反発、フィリピンはサバの領有権を主張するなど、発足早々、周辺国との対立が生じた。国内に目を転じると、インドネシア人ゲリラによる戦闘が発生する一方、シンガポールでは華人とマレー人との対立が表面化した。

マラヤ連邦に加入した各地域の五輪事情を見てみると、まずシンガポールは、前回1960年のイタリア・ローマ大会にシンガポール自治州として参加し、重量挙げで銀メダルを獲得した。東京大会ではマレーシアの一部として参加したが、次の1968年メキシコ大会からは独立国シンガポールとして参加している。

サラワクは、単独での五輪参加の経験はなかったものの、1962年にインドネシアで開催されたアジア大会などの国際大会では、英領サラワクとして出場したことがある。そしてサバは、前々回56年のオーストラリア・メルボルン大会に北ボルネオとして2人の陸上選手が出場したことが唯一の五輪参加であった。

これらにマラヤ連邦を加えた4つの五輪委員会は、1964年5月にマレーシア五輪委員会として統合され、後に首相となるラザク副首相が会長に就任した。

聖火リレーはマレーシアでも行われた。ギリシャで採火された聖火はユーラシア大陸を西から東へと横断したが、9月2日にタイカ

ラクアラルンプールへ空路で到着、市内で聖火リレーとともに記念行事などが催された。一夜明けた3日午前10時には、次の中継地点であるフィリピンへと同じく空路で渡った。

マレーシア選手団は62人を数えた。これは、現在に至るまで歴代最多を誇る。選手団が膨れ上がったのは、1つはホッケーや自転車のトラック種目といった団体競技に出場したこともあるが、もう1つは「あちらの州が選手を出すならうちの州からも」という声に配慮した結果だったようだ。選手団の中でも注目されたのが、シンガポール出身の女子水泳モリー・タイ選手で、当時小学6年生の12歳と、東京大会の全出場選手の中で最年少だった。

サバ州初代州首相のフアド・ステファン氏を団長とする選手団が選手村に入村した際、国旗をひときわ高く掲げたという。当時の報道によれば、新興独立国の国民が旗の下に結束しているのだと、日本人スタッフは感じ入ったという。

10月10日の開会式では、サラワク州の男子陸上クダ・ディッダ選手が旗手を務めた。大会期間中、マレーシア選手が泊まる宿舍の備品が燃えるほや騒ぎが起きたものの、当の選手は富士山に旅行中で留守だったという不審な出来事もあったようだ。メダルには届かなかったものの、東京オリンピックへの参加は同国のスポーツ振興と国民統合に貢献した。

その後であるが、マレーシアは1992年スペイン・バルセロナ大会でのバドミントン男子ダブルスで、念願のメダル(銅)を初めて獲得した。他方、独立したシンガポールは、10代の若手選手を対象とするユース五輪の2010年第1回大会の開催国となった。

今大会、マレーシア選手団はどのような活躍を見せるのか、期待が高まってきた。

[2021.6.29]

(ふくしま・やすひろ 立教大学)

【エッセイ】

フォーラム

2018-2019年度編集委員会のもと、新しい投稿カテゴリとして「フォーラム」が新設されました。

「フォーラム」では、会員間の知的交流の活性化をめざし、現地滞在者によるレポート、選挙や事件などの現状解説、一年間の総括、現在進行中の研究プロジェクトの紹介、国内外での学会やセミナーの紹介、資料の紹介、会誌に掲載された論文に対する意見やそれに対する著者のリアクション、研究者、実務家、記者、活動家など様々な会員が、気軽に発信・共有できる内容のエッセイを募集しています。

また、すべてのエッセイは、JAMS ホームページでも閲覧できます。

- シンガポール首相の施政方針演説にみる国民統治の技法（市岡卓）

シンガポール首相の施政方針演説にみる国民統治の技法

市岡 卓

「11月からは、公立の医療機関で働くムスリムの看護師で希望する方は、制服着用時にヒジャブ（注：原文ではマレー語の“tudung”）を着けることが認められます。」2021年8月29日、毎年恒例の施政方針演説で、シンガポールのリー・シェンロン首相はこう発表した。

この施政方針演説は“National Day Rally”（以下「NDR」という。）と呼ばれるもので、毎年1回、8月下旬に行われる。（8月9日の独立記念日のイベント“National Day Parade”とは別のものだ。）日本の国会での施政方針演説のように淡々と原稿を読み上げる無味乾燥なものではない。大きなスクリーンに次々と写真やイラストを映し出し、首相が時にはユーモアも交えながら分かりやすい言葉で国民に直接訴えかける政治イベントで、全編がテレビで生中継される。無名の一般国民が実名・顔出しで紹介されることも多い。2021年のNDRの冒頭では、コロナ禍の下で重要な役割を担った人々として、ワクチンを含む低温貨物を取り扱う空港内のフォークリフト運転士、シンガポールに一時留め置かれたマレーシア人労働者を支援した学生ボランティア、患者の治療に当たる理学療法士（三名とも女性）が写真で紹介された。このうち会場に招待された理学療法士の女性を首相が紹介し、出席者が拍手を送るシーンがあった。よく考えられた演出には毎年感心させられる。

2021年のNDRでは、①新型コロナウイルス感染症、②経済、③民族・宗教の三つのテーマが取り上げられた。民族・宗教の問題について、リー首相は、コロナ禍の下で人々のフラストレーションが高まり、ヘイト行為など人種差別的な事案が増えていると憂慮を示した。そして、国民に対し民族・宗教間融和への取組み、具体的には、互いに歩み寄り (compromise)、譲り合う (give and take) ことの大切さを改めて訴えた。また、シンガポールでは民族・宗教の異なる人々が平和的に共存しているが、それは人々の努力によりデリケートなバランスが維持されているものと述べた。宗教と民族は極めてセンシティブな問題であり、何かを変更する (make any move) 前には時間をかけて相談し、みんなが納得するようにし、合意を図らなければならない、とリー首相は結論づけている。

続いて、リー首相はヒジャブの話を持ち出した。高校レベルまでの公立学校および公的部門で制服を着用する職種 (国軍、警察、国立病院の看護師など) では、制服に関する規則として、ムスリム女性のヒジャブの着用が禁止されてきた。2002年に、また、2013年9月から2014年1月にかけて、規制の見直しを求める声が高まった。政府は、「民族性・宗教性の過度な表出が抑制される公的空間 (public space) を確保することが必要」という理由で、規制を維持してきた。しかし、2021年4月、政府は国立病院の看護師に関する規制を見直す方針を明らかにし、最終的に同年8月のNDRでリー首相が見直しを正式に公表した。政府が見直しを行った背景については、ムスリムが宗教の観点から要望するだけでなく、非ムスリムの側からも反差別や人権といった観点から見直しを求める声が高まってきたことがあるともみられる。

NDRでリー首相は、まず、世界的な宗教意識の高まりによりシンガポールでもヒジャブを着けることを望むムスリム女性が増える中で、特に看護師についてはムスリム社会の中で規制見直しを求める声が高まってきたと述べた。しかし一方で、非ムスリムの国民が看護師のヒジャブ着用をどう感じるかを慎重に見極める必要があり、従って、ヒジャブは単にムスリムだけの問題ではなく、「国家的な問題」 (national issue) だと言う。民族間の関係が良好であり、非ムスリムにとってヒジャブは見慣れたものになり、ヒジャブ姿のムスリム女性は非ムスリムと問題なく社会的に交流していることなどを踏まえ、看護師のヒジャブ規制を見直すことにしたと、リー首相は説明した。

リー首相は、毎年英語のほか華語、マレー語でもNDRの演説を行っている。英語、華語、マレー語の演説はそれぞれ国民一般、華人社会、マレー系 (ムスリム) 社会に向けられたものであり、三つの演説はそれぞれ内容が異なる。英語の演説に先立って行われたマレー語の演説では、ヒジャブ規制の問題も取り上げたが、「これはマレー・ムスリム社会だけの問題ではなく、国家的な利害に関わる問題だ」という理由で、結論については「この後、英語の演説で公表する」と述べるにとどめた。これを受けて英語の演説で改めて規制見直しを表明したのだった。

リー首相は、2004年の就任以来、コロナ禍のため中止になった2020年を除き、17回にわたりNDRの演説を行っている。その中では、民族・宗教は依然としてセンシティブな問題であり、特に世界的な宗教意識の高まりの中で宗教が社会の分断線になりかねないと

指摘し、繰り返し民族・宗教間融和の重要性を訴えてきた。

リー首相によれば、シンガポールの民族・宗教間融和は何らかのきっかけで崩壊しかねない極めて脆弱なものであり、そうならないためには、みんながお互いに我慢しなければならないのである。ヒジャブの着用についても、他宗教に属する国民がどう思うかを気にかけなければならない。ムスリムの宗教実践の一つであるヒジャブの着用は、ムスリムだけの立場から自由に決められるものではない「国家的な問題」とみなされる。首相は「バランス」や「譲り合い (give and take)」の必要性を強調するが、国民が相互に話し合うことによってではなく、政府が一種の裁定を行うことによって「バランス」が取られることになる。

言語の使用や宗教的祭礼に関わることなど民族・宗教コミュニティからの要望は、政府が全体の「バランス」をみながら、その可否を判断する。コミュニティ間の調整も政府が水面下で行う。今回のヒジャブ規制の見直しに関して交わされたリー首相とイスラームの宗教上の最高指導者であるムフティとの公開書簡からは、NDRでの規制見直しの正式公表に先立ち、政府と「利害関係者との協議」が行われたことが分かる。「利害関係者との協議」とは、非公表だが、例えば、華人社会を代表する団体といわば擬制されるシンガポール中華総商会や宗郷会館連合総会と政府との協議といった形を取ったと考えられる。

このように、民族的・宗教的なアイデンティティの表出に関わる事柄は、政府が一元的に管理する。イスラームの宗教実践の一つに過ぎないヒジャブの着用も、「国家的な問題」とされ、政府の管理の対象となる。社会の分断というリスクが常にリマインドされることで、政府が国民の宗教実践に介入することが正当化される。こうして政府の管理の下で民族・宗教間融和が維持されることになる。

結局はパターンリスティックな国民の管理ということになるのだが、筆者の興味を引くのは、そのような統治手法について、政府がNDRを通じ国民に対し堂々とその正当性を主張することである。リー首相は、「華人を採用したいために華語が話せることを条件にする求人がある」、「華人以外にアパートを貸すことをいやがる大家もいる」と実際にある差別の話をし、「民族融和は道半ばで、実現には時間がかかるのです」と訴える。首相の語り口は平易で穏やかで、あえてタブーにも触れ、国民の実感に訴えるものだ。このような首相の説明に（一方的な説明ではあるが）、少なからぬ国民が納得感を持つだろうと想像される。

現在のシンガポール政治については、野党への様々な圧力、報道の自由の制限など、依然として権威主義的な統治が維持されていることが指摘される。それはそのとおりだとしても、NDRの首相の演説にみられるように、国民に対し政府の統治手法について丁寧に説明し、説明責任を果たそうとしていることもみてとれる。権威主義国家とされるシンガポールであるが、国民統治の技法として、ある面では国民の支持を取り付けるためのソフトなアプローチも取られていることは、もっと注目されてもよいと思う。

(いちおか・たかし 流通経済大学)

2021年10月31日 投稿受付

【Summary】**Ar-Rahnu's Contribution to Financial Inclusion in Malaysia**

KAMBARA Kentaro
(Doshisha University)

This paper aims to highlight how Ar-Rahnu, the Islamic pawnbroking, contributes to improving the level of financial inclusion in Malaysia. First, it shows the institutional advantages of Ar-Rahnu, comparing the lending conditions of major microcredit institutions and pawnshops with those of Ar-Rahnu. From the perspective of the demand side, this paper clarifies the type of people who enjoy the service based on the results of a questionnaire survey.

Chapter 1 explains the background of the introduction and development of Ar-Rahnu in Malaysia. Since the 1990s, the number of Ar-Rahnu institutions has increased. Currently, not only financial but also non-financial institutions have become the primary providers of Ar-Rahnu. Chapter 2 surveys previous research regarding the economic significance of Ar-Rahnu. Achieving financial inclusion has become one of the basic principles of Islamic microfinance. Ar-Rahnu is considered one of the Islamic microfinance products in accomplishing the goal. Academic research on Ar-Rahnu has so far focused on determining the user-friendliness or convenience of Ar-Rahnu, comparing it with pawnshops. However, there is empirical research regarding how Ar-Rahnu can contribute to improving the level of financial inclusion, which is the goal of this paper.

To explore the contribution of Ar-Rahnu to financial inclusion, this paper will compare the lending condition of Ar-Rahnu with those of AIM and TEKUN, the Malaysian representative microcredit institutions. Accordingly, we have demonstrated that Ar-Rahnu can provide small loans of less than RM 1,000 while the minimum loan amount by AIM and TEKUN is RM 1,000. Effectively, it is considered that Ar-Rahnu can play an important role in financial inclusion for households and micro-enterprises that have gold as collateral and are planning to borrow less than RM 1,000. In addition, this paper conducted a Chi-Square test of independence to clarify the people who enjoy the benefits of Ar-Rahnu from the perspective of financial inclusion, focusing on three aspects: age, income, and financial experience. Specifically, this paper shows that whether informal financial methods such as financing from respondents' families or friends can or cannot serve as a substitute for Ar-Rahnu is related to age, financial experience, or the difference in income among the respondents. Consequently, it reveals that relatively young people (20s and 30s) or those who have never used financial services tend to enjoy the opportunity to access Ar-Rahnu, which is preferred to informal financial methods.

編集後記

ようやく『マレーシア研究』11号をお手元にお届けすることができました。予定を約半年過ぎての公刊となりましたこと、お詫びいたします。

2020-21年度の理事会では、学会誌を執筆経験の少ない著者の飛躍の契機にしようという方針が確認されました。この方針をご理解くださり、査読にあ

たって教育的な配慮に溢れたコメントをくださった先生方に、心よりお礼申し上げます。また、残念ながら不採用となった方にも、貴重なコメントを活かして再投稿に挑戦していただければと思います（鈴木）。

〔第11号編集担当・五十音順〕

市川卓、金子奈央、塩崎悠輝、鈴木絢女（委員長）、富川英生、村井寛志

投稿募集

『マレーシア研究』への投稿を募集しています。下記の投稿要領およびJAMS ウェブサイトに掲載されて

いる募集要領に従って原稿をお送りください。投稿は随時受け付けております。

投稿要領

『マレーシア研究』は日本マレーシア学会の会誌であり、広い意味での「マレーシア研究」に関する論説、研究ノート、書評論文、および書評を掲載する。刊行は1年に1回とし、投稿は随時受け付ける。

1. 投稿資格：会費を納めた会員および編集委員会が依頼した執筆者とする。
2. 投稿内容：未発表のものに限る。ただし、学会、研究会での口頭発表はこの限りではない。また、同一の原稿を本誌以外に同時に投稿することはできない。
3. 使用言語：投稿原稿で使用できる言語は日本語とする。ただし、注記などにおいてはその他の言語を使用できる（日本語・アルファベット以外の文字を使う場合は編集部にご相談すること）。また、採用された原稿については英文要旨を併せて掲載する。
4. 原稿の種類：論説、研究ノート、書評論文、書評、フォーラムの5種類とする。投稿原稿の枚数は40字×30行を1枚と換算して、論説が15～20枚、研究ノートが10～20枚、書評論文が5～10枚、書評が2～5枚、フォーラムが1～3枚とする（いずれも注・図表・参考文献を含む）。原稿に挿入される図表については、大小にかかわらず3点を1枚と換算する。
5. 執筆要領：投稿に際しては、本学会のホームページに掲載された「執筆要領」に準拠した完成原稿を提出する。また、論説、研究ノートについては、論文要旨（1200字程度）を提出する。

6. 査読制度：論説、研究ノート、書評論文として投稿された原稿は、レフェリーによる審査結果を考慮の上、編集委員会が採否を決定する。
7. 査読のない原稿：上記6に該当するもの以外の原稿については、編集委員会が内容の適切さや学会の目的に照らした妥当性にもとづき掲載の可否を判断する。
8. 英文要旨：採用された場合には約400語の英文要旨を提出する。英文要旨は提出前にネイティブ・チェックを受ける。ネイティブ・チェックにかかる経費は投稿者が負担するものとする。また、編集委員会が必要と考えた場合、同委員会は投稿者の経費負担によりネイティブ・チェックをかけることがある。
9. 著作権：本誌に掲載されたすべての原稿の著作権は日本マレーシア学会に帰属する。なお、原著者が本誌に掲載された文章を他の出版物に再録しようとする場合には、編集委員長に申請し許可を得る。
10. ホームページ上での公開：『マレーシア研究』に掲載されたすべての原稿は、日本マレーシア学会のホームページにて公開する。
11. 投稿先：投稿先および問い合わせ先は下記のとおりとする。なお、投稿に際して、投稿者は、氏名（ふりがな）、所属、連絡先の住所・電話番号・E-mailアドレス、投稿題目、原稿の種類を明記する。
12. 本要領の改正：本要領を改正する場合は、理事会による承認を得なければならない。

2020年12月5日改正

『マレーシア研究』第11号

発行：2022年8月31日

発行者：日本マレーシア学会（JAMS）

（ウェブサイト）<http://jams92.org/>

（連絡先）〒606-8502 京都府京都市左京区吉田下阿達町46

京都大学東南アジア地域研究研究所 山本博之研究室

発行責任者：穴沢真

編集責任者：鈴木絢女

Malaysian Studies Journal

Vol.11 (August 31, 2022)

Editorial Office: Japan Association for Malaysian Studies (JAMS), c/o Yamamoto Hiroyuki, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto, 606-8501, Japan

Website: <http://jams92.org/>

© 2022 Japan Association for Malaysian Studies (JAMS)

Malaysian Studies Journal

Vol.11

2022

CONTENTS

〈Special Issue〉

Round Table: Transformation of Malaysia under Wawasan 2020: Economy, Politics, Society and Ethnicity

Introduction ----- ANAZAWA Makoto

Part I: Economy, Politics and Malay Society under Wawasan 2020

Has Malaysia Succeeded in Becoming a High-Income Country by 2020?

----- KUMAGAI Satoru

Malaysian Politics in the Era of Wawasan 2020 ----- IGA Tsukasa

Standardizing Social Platforms and the Transformation of Malaysia Society

----- TAWADA Hiroshi

Discussion

Part II: Chinese, Orang Asli and Sabah under Wawasan 2020

Changes in Malaysia's Political Structure Surrounding the Chinese: Absence of

Chinese Representation in the Federal Government ---- SHINOZAKI Kaori

The Era of Wawasan 2020 from the Perspective of the Orang Asli

----- NOBUTA Toshihiro

Social Development and Education in Sabah ----- KANEKO Nao

Discussion

〈Research Note〉

Ar-Rahnu's Contribution to Financial Inclusion in Malaysia

----- KANBARA Kentaro

〈Book Review〉

SODA Naoki, *Conceptualizing the Malay World: Colonialism and Pan-Malay*

Identity in Malaya ----- TOMIZAWA Hisao

〈Essays〉

Malaysian Bricolage (12 Short Essays)

Forum (1 Essay)

〈Summary of Research Note〉

Japan Association for Malaysian Studies (JAMS)

<http://jams92.org/>